

令和2年度

普通会計決算の あらまし

コロナ禍の新たな一歩

BEYOND COVID-19

あだちから

ふみだそう。新たな一歩を。

目 次

1 令和2年度普通会計決算の状況	1
(1) 決算のまとめ	2
実質収支比率	2
経常収支比率	3
(2) 歳入のまとめ	4
(3) 歳出（性質別）のまとめ	9
義務的経費	10
投資的経費	14
その他経費	15
(4) 歳出（目的別）のまとめ	16
(5) 将来の財政負担	18
公債費負担比率	18
特別区債	19
基金	21
債務負担行為	23
健全化判断比率	24
2 令和2年度特別会計決算の状況	25
(1) 国民健康保険特別会計	26
(2) 介護保険特別会計	28
(3) 後期高齢者医療特別会計	30
3 消費税の使途	32
4 森林環境譲与税の使途	33
5 新型コロナウイルス感染症関連経費一覧	34
6 主要施策の成果報告	38
主要施策・主要事業一覧	39
主要施策・主要事業 成果報告	40

7	主な施設運営に係るコスト計算書	7 3
	区民事務所	7 4
	足立区地域学習センター	7 5
	ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）	7 6
	足立区立郷土博物館	7 7
	足立区総合スポーツセンター	7 8
	足立区立中央図書館	7 9
	生物園	8 0
	都市農業公園	8 1
	桜花亭	8 2
	足立区立小学校・中学校	8 3
	足立区立保育園	8 4
	校外施設（足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園）	8 5
8	主な事業に係るコスト計算書	8 6
	子ども医療費助成事業	8 7
	障がい者自立支援給付費支給事業	8 8
	生活保護事業	8 9
	予防接種事業	9 0
	ごみ収集運搬事業	9 1
	児童・生徒の就学援助事業	9 2
	私立保育園の運営費助成事業	9 3

「普通会計」とは

全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構築したもの。例えば足立区の場合、一般会計での目的別分類の名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・となっていますが、東京23区でもこの名称は様々で、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。そのため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

- ※ 今年度より「財務報告書」の名称を「普通会計決算のあらまし」に変更しました。
- ※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値が一致しない場合があります。
- ※ 23区の令和2年度の数値は速報値です。

1 令和2年度普通会計決算の状況

令和2年度当初予算は「2020 その先の足立へ 合言葉は、安心・安全。」と銘打ち、東京2020大会に向けた機運醸成とその先を見据えたレガシーづくりとともに、令和元年に発生した台風19号の教訓を踏まえた「災害対策」に力点を置いた予算としました。

しかしながら、令和2年の年明けとともに世界中で猛威を振るい始めた新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020大会が1年延期。コロナ禍における区民生活や区内経済を着実に支えていくことが、喫緊の課題となりました。そこで、区内の様々な団体・事業者との意見交換を通じて実態把握に努めるとともに、不急事業を精査し、イベントの中止や小・中学校の夏休み工事の延期などにより生み出した約61億円の財源のうち、28億円を活用し、機を逸せず必要な対策を講じました〔P34～37〕。

【令和2年度普通会計決算の特徴】

(1) 「経常収支比率」はやや硬直化

財政のゆとりを見る経常収支比率は、税制改正に伴い財政調整交付金が大幅に減収となったことで83.2%となり、平成25年度以来7年ぶりに適正水準とされる80%を超えました〔P3〕。

(2) 「歳入」は財政調整交付金が減収・特別区税は増加

歳入総額は、3,701億円と前年度比25.6%増となりました。財政調整交付金が大きく減少したものの、特別区税が過去最高額となったことや特別定額給付金事業費補助金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策に係る国・都支出金が大幅に増加したことが要因です〔P4～8〕。

(3) 「歳出」義務的経費のほか新型コロナウイルス感染症対策関連経費が増加

歳出総額は、3,602億円と前年度比26.3%増となりました。会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費や私立保育園の運営費助成などの義務的経費の増に加えて、特別定額給付金や緊急経営資金融資のあっせんなどの新型コロナウイルス感染症対策経費が大幅に増加したためです〔P9～17、P34～37〕。

(4) 特別区債現在高は減少・積立基金現在高は増加

特別区債の発行を極力抑えつつ、増加する社会保障費や老朽化した公共施設更新の財源として、財政調整基金や公共施設建設資金積立基金などのほか、令和3年3月に新設したあだち子どもの未来応援基金への積立ても行いました。その結果、令和2年度末の特別区債現在高は297億円、積立基金現在高は1,806億円となりました〔P18～22〕。

(1) 決算のまとめ 実質収支比率

決算の全体像と実質収支比率

◆普通会計決算について

令和2年度の実質収支額は85億円の黒字でした。

普通会計決算総括表

単位：百万円

区 分	元年度	2年度	差引増減
① 歳入総額	294,722	370,073	75,351
② 歳出総額	285,257	360,201	74,944
③ 歳入歳出差引額 (形式収支額①-②)	9,464	9,872	408
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	1,513	1,340	△173
⑤ 実質収支額(③-④)	7,951	8,531	580
⑥ 単年度収支額	△42	※1 580	622
⑦ 実質単年度収支額	5,294	※2 △1,019	△6,313

※1 ⑥=2年度⑤-元年度⑤

※2 ⑦=⑥+財政調整基金の積立(5,011)-取崩(6,611)

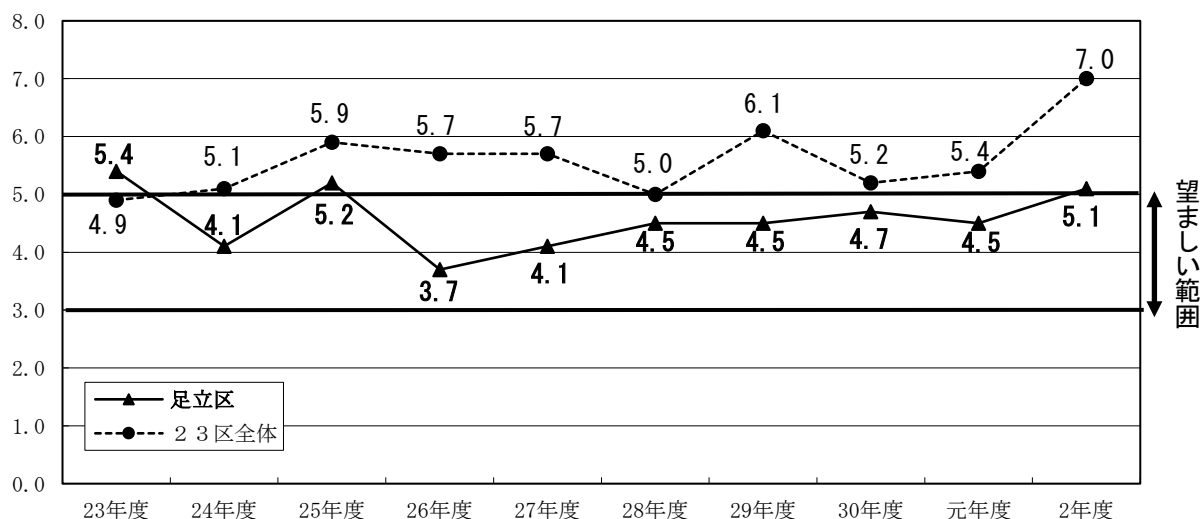
◆実質収支比率について

「**実質収支比率**」とは、標準財政規模※に対する実質収支額の比率です。自治体の規模に合わせた純粋な収支の比率を表し、3%~5%が望ましいとされています。令和2年度の実質収支比率は5.1%と5%を若干上回ったものの、ほぼ適正水準を維持しています。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源(特別区税、特別区交付金、地方譲与税等)の標準的な規模を示す指標で、令和2年度の標準財政規模は、1,669億円でした。

単位：%

実質収支比率の推移



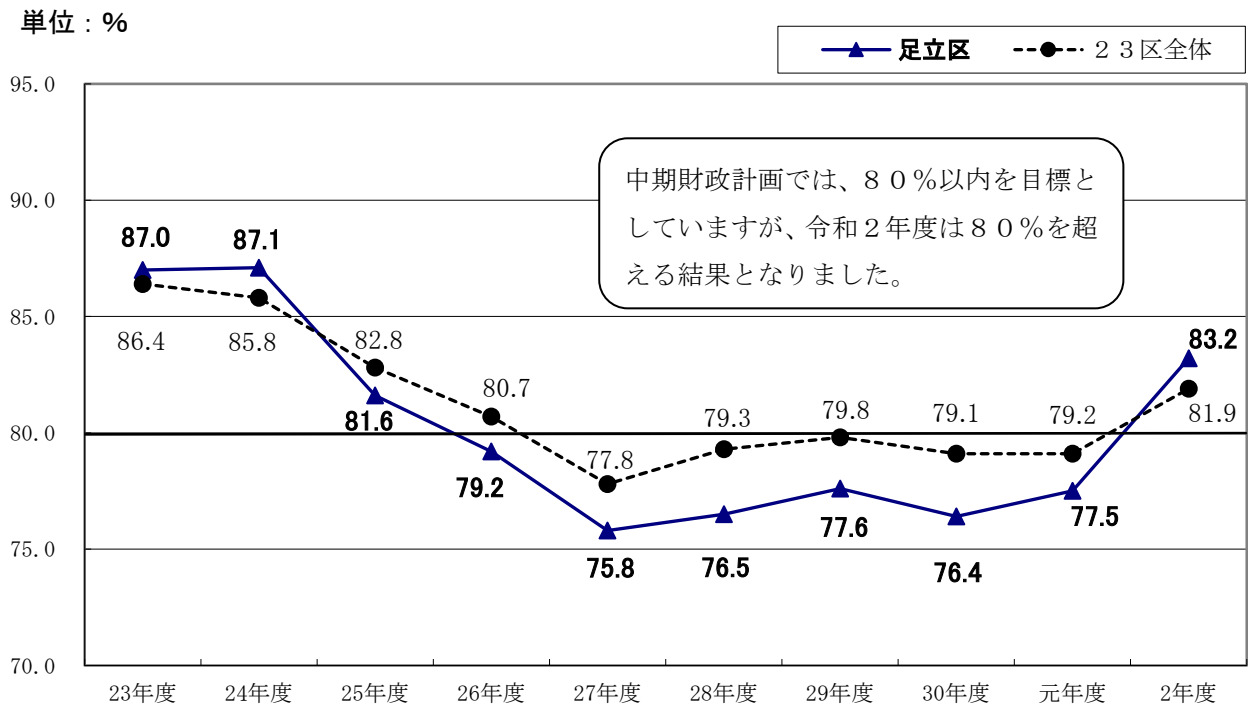
経常収支比率は適正水準とされる80%を超過

「経常収支比率」※とは、必ず支払う経費（生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等）が、特別区税など毎年度決まって収入されるお金で、どの程度賄われているかを示した割合で、財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標です。

経常収支比率は70%～80%が適正水準とされ、都市部にあっては80%を超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられます。

- ◆令和2年度の経常収支比率は83.2%でした。
- ◆令和元年度の経常収支比率77.5%から5.7ポイント増加し、平成25年度以来7年ぶりに80%を超える結果となりました。
- ◆増加の主な要因 税制改正による財政調整交付金の減
学校ICTの整備などシステム関連経費の増

経常収支比率の推移



※ 経常収支比率を家計に置き換えると

定期的に入ってくる収入（給与等）に対する、必ず支払う経費（家賃、光熱水費など）の割合を表しています。

経常収支比率が適正であれば、急な入院に対応したり、将来に備えての貯蓄や余裕のお金を趣味などにあてることができます。

(2) 歳入のまとめ

コロナ対策のための特定財源が大幅に増加

歳入は、次の2つに分類できます。

(1) 一般財源

使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源です。特別区税及び財政調整交付金（P 6 参照）、地方譲与税などがあります。

- ◆一般財源は1,685億円で、前年度に比べ106億円の減収(△5.9%)
- ◆歳入全体の中の構成比は45.5%(△15.3ポイント)
- ◆主な要因 財政調整交付金136億円の減、特別区税10億円の増

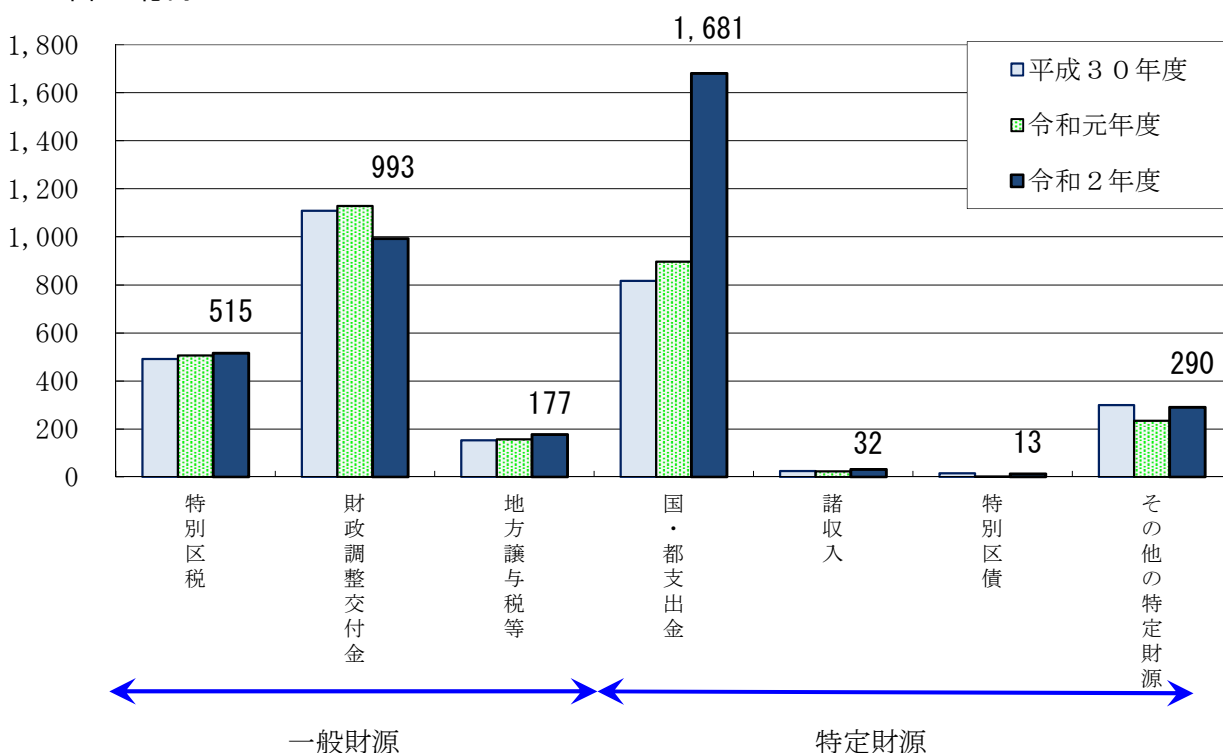
(2) 特定財源

使い方が特定され、特定の経費にのみ使用できる財源です。国・都支出金、使用料、手数料、特別区債、基金繰入金などがあります。

- ◆特定財源は2,016億円で、前年度に比べ859億円の増収(+74.3%)
- ◆歳入全体の中の構成比は54.5%(+15.3ポイント)
- ◆主な要因 特別定額給付金事業費補助金691億円の増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金35億円の増

一般財源と特定財源の推移

単位：億円



特別区税は過去最高額を更新

◆特別区税※は、全体としては対前年度比10億円の増収(+1.9%)

特別区民税 9億円の増収、特別区たばこ税 4,200万円の増収

【特別区民税の主な増要因】

雇用状況等の改善に伴う納税義務者数の増(353,889人→360,935人 +7,046人)

最低賃金の上昇等に伴う給与水準の向上(東京都985円→1,013円)

◆特別区民税の収納率は、96.6%(対前年度比0.4ポイント増)

特別区民税の収納額は、460億円

【内訳】

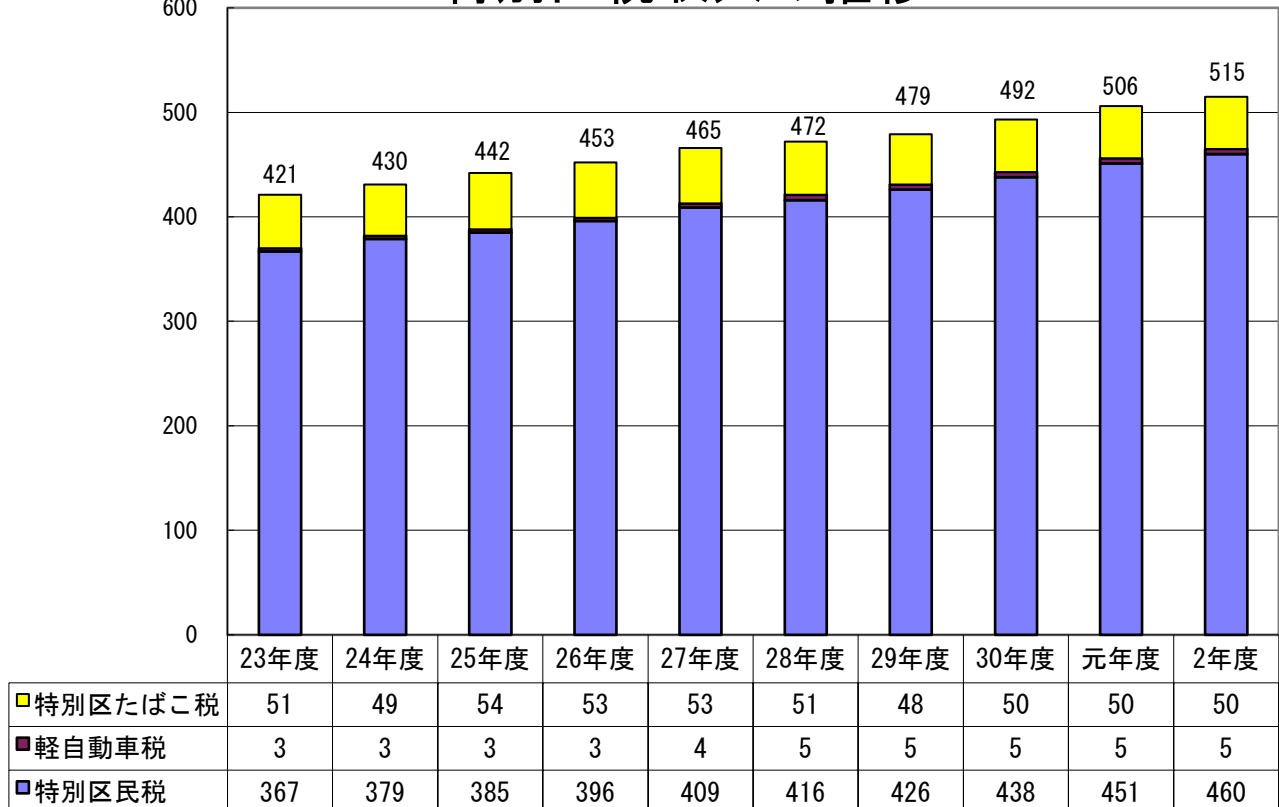
現年課税分 98.2%(対前年度比0.2ポイント増) 収納額454億円

滞納繰越分 42.4%(対前年度比1.7ポイント減) 収納額 6億円

※ 「特別区税」は、特別区民税、軽自動車税(環境性能割・種別割)、特別区たばこ税、入湯税の合計です。

単位：億円

特別区税収入の推移



足立区では、令和2年度に初めて、入湯税(環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用にあてるための目的税)の課税対象の温泉施設より申告があり、収納額は2,851千円でした。

(2) 歳入のまとめ

税制改正の影響で財政調整交付金は減収

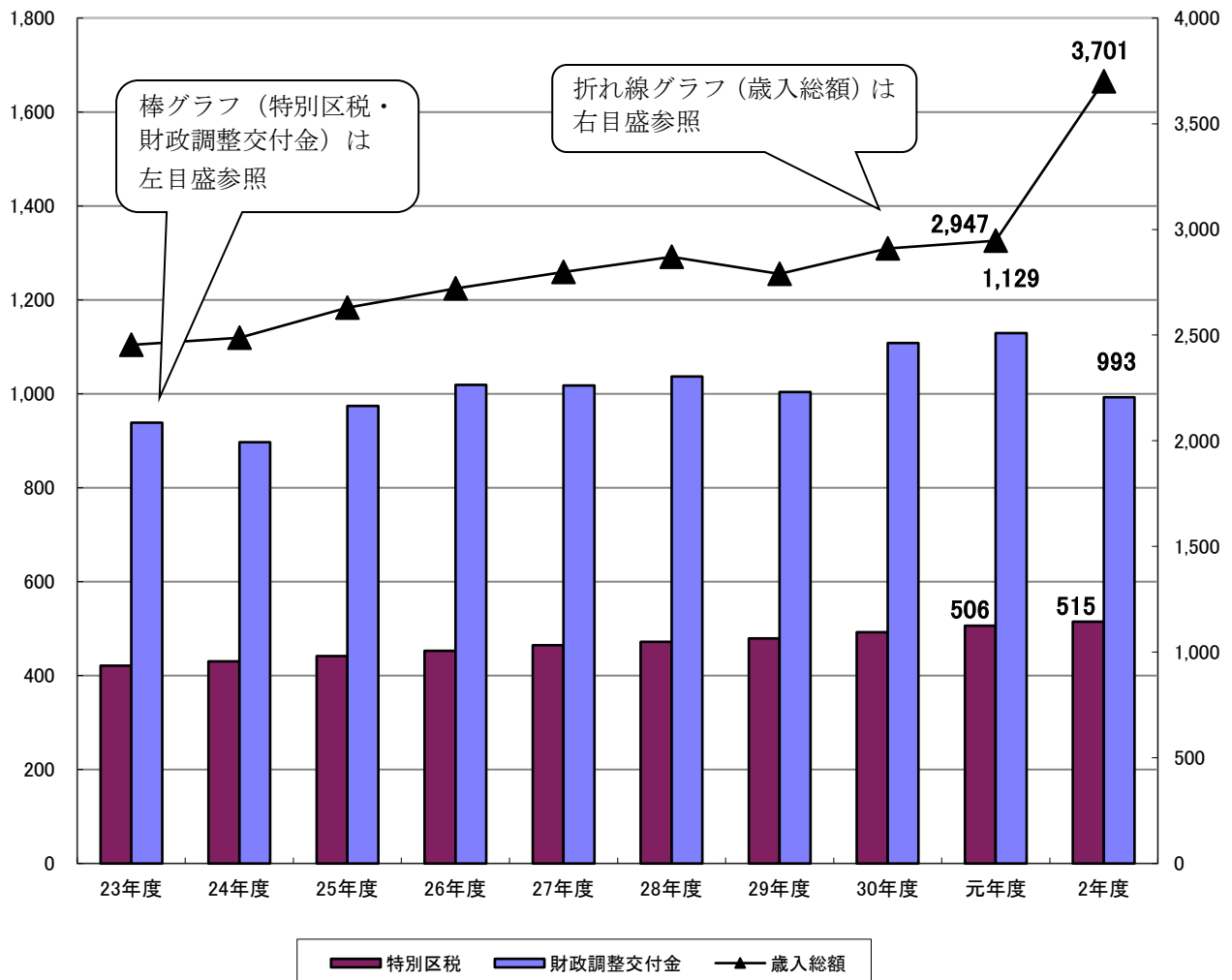
- ◆ 財政調整交付金は136億円の減収
 - ・ 普通交付金は税制改正の影響等により123億円の減収
 - ・ 特別交付金は12億円の減収
- ◆ 自主財源[※]の根幹である特別区税は過去最高額となったものの、歳入総額に占める割合は13.9%と令和元年度の17.2%から3.3ポイントの減少。これはコロナ関連の特定財源の大幅な増加により歳入総額が増えたことによるもので、財政調整交付金(26.8%)の1/2程度にとどまっています。

※ 「自主財源」とは、足立区が独自に調達する財源で、特別区税、保育料などの負担金、施設使用料などを指します。

歳入総額と特別区税・財政調整交付金の推移

単位：億円

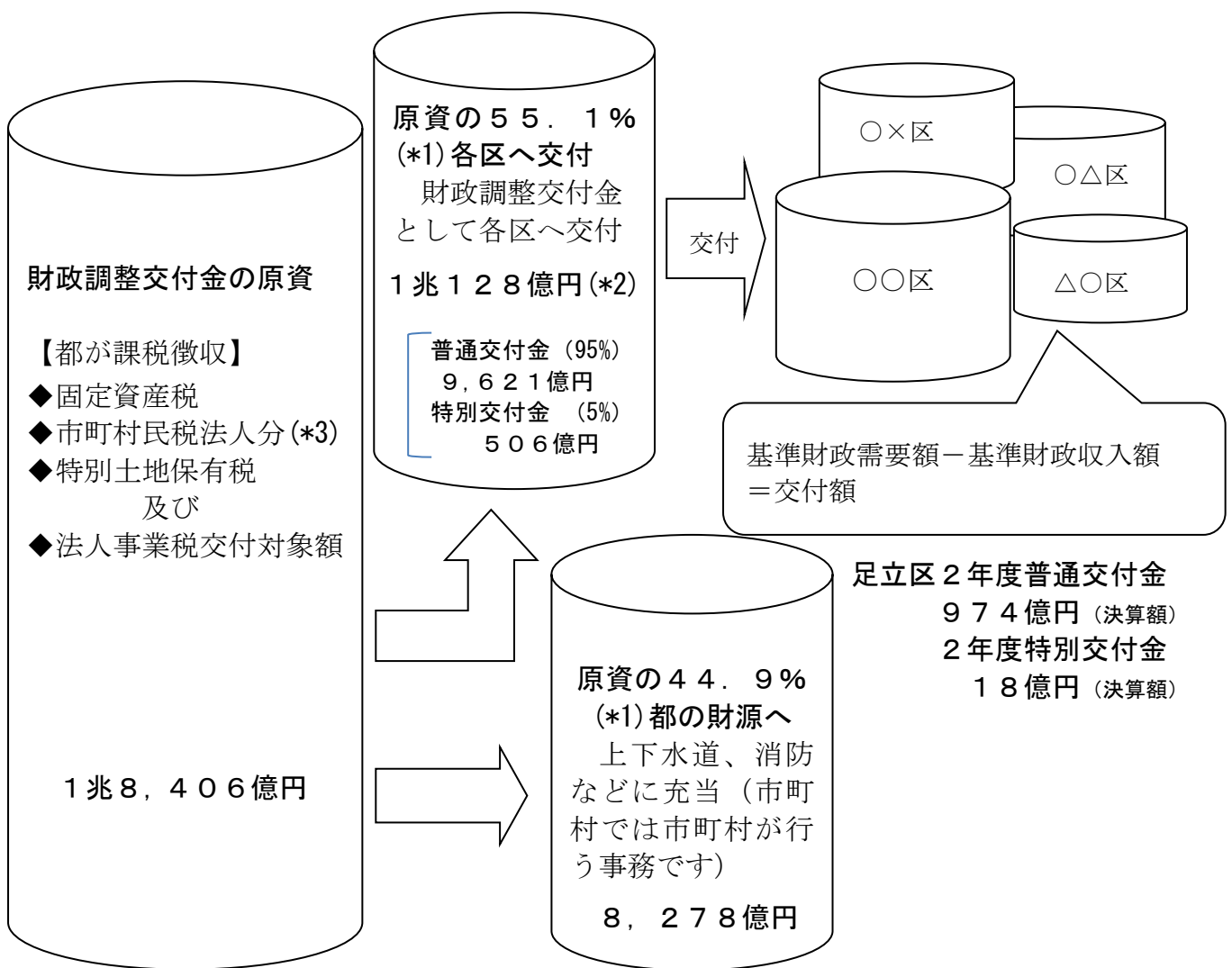
単位：億円



(参考) 都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、23区と東京都の間で財源を調整するしくみです。

23区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用（基準財政需要額）を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額（23区共通の標準的な収入で算定）を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠な財源です。



*1 令和2年度から、区の財源は55%から55.1%、都の財源は45%から44.9%に改正されました（令和4年度に、配分割合のあり方について改めて協議）。図中の数字は令和2年度フレームに基づく数値です。

*2 1兆128億円には、平成30年度分の精算額△14億円を含みます。

特別交付金は、基準財政需要額では算定されない災害等の特別な財政需要がある場合に交付されます。

*3 平成26年度税制改正により、市町村民税法人分が一部国税化されました。さらに平成28年度の税制改正では、市町村民税法人分の税率が引き下げられ、国税分の税率が引き上げられました。財政調整交付金の原資である市町村民税法人分が減少することにより、区に数十億円規模の大きな影響を及ぼしています。

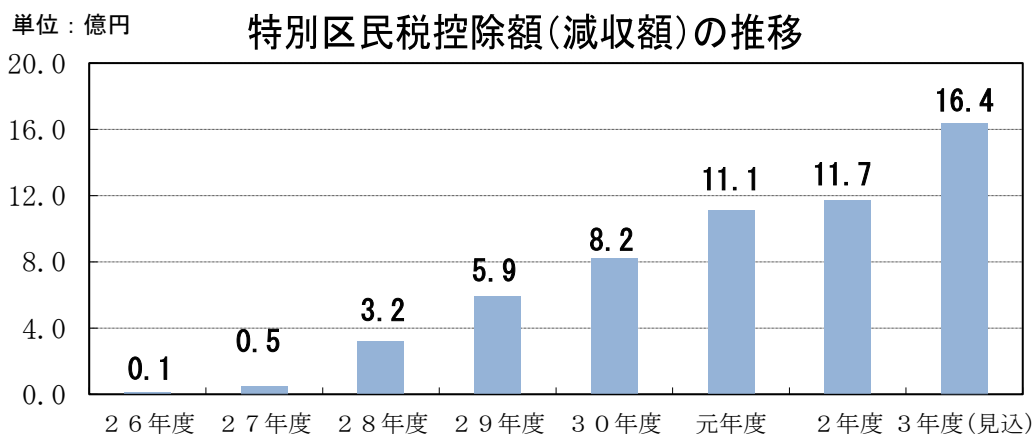
(2) 歳入のまとめ

ふるさと納税の影響額は年々増加

ふるさと納税制度は、納税者が寄附する自治体を選ぶことで応援したい地域の力になることができる制度です。原則、自己負担額の2,000円を除いた寄附額について税控除が受けられます。※収入や家族構成に応じて一定の上限があります。

一方、ふるさと納税による足立区への影響額は、令和2年度で12億円の減収となり、区財政に与える影響が年々大きくなっています。

(参考) 令和3年度の影響額は、23区全体で531億円の減収となる見込み



足立区では、寄附金の使い道を選んでもいただける「**あだち虹色寄附制度**」を設けています。令和2年度はコロナ対策応援寄附金を募ったことで、令和元年度の3倍を超える寄附額となりましたが、流出額はおよそその1.2倍と、大きく上回っています。

【参考】令和2年度あだち虹色寄附の実績

単位：千円

寄附の使い道※ ()は基金名		寄附件数	寄附金額	
1	綾瀬川緑地桜の植樹 (緑の基金)	152	3,041	
2	緑の保全・維持管理活動 (緑の基金)	19	1,752	
3	育英資金貸付などの進学支援 (育英資金積立基金)	47	7,004	
4	特別養護老人ホーム等の整備 (地域福祉振興基金)	10	29,642	
5	大学病院施設整備 (大学病院施設等整備基金)	6	460	
6	ボランティア・NPO活動支援	33	2,806	
7	文化芸術振興活動の支援 (文化芸術振興基金)	8	260	
8	環境保全活動の支援 (環境基金)	1	50	
9	子ども食堂・児童養護施設等巣立ち支援 (あだち子どもの未来応援基金)	3	2,030	
10	コロナ対策	①医療従事者支援	406	32,602
		②中小事業者支援	50	2,435
11	その他の寄附	14	12,581	
合 計		749	94,663	

(参考) 令和元年度実績：124件、28,901千円

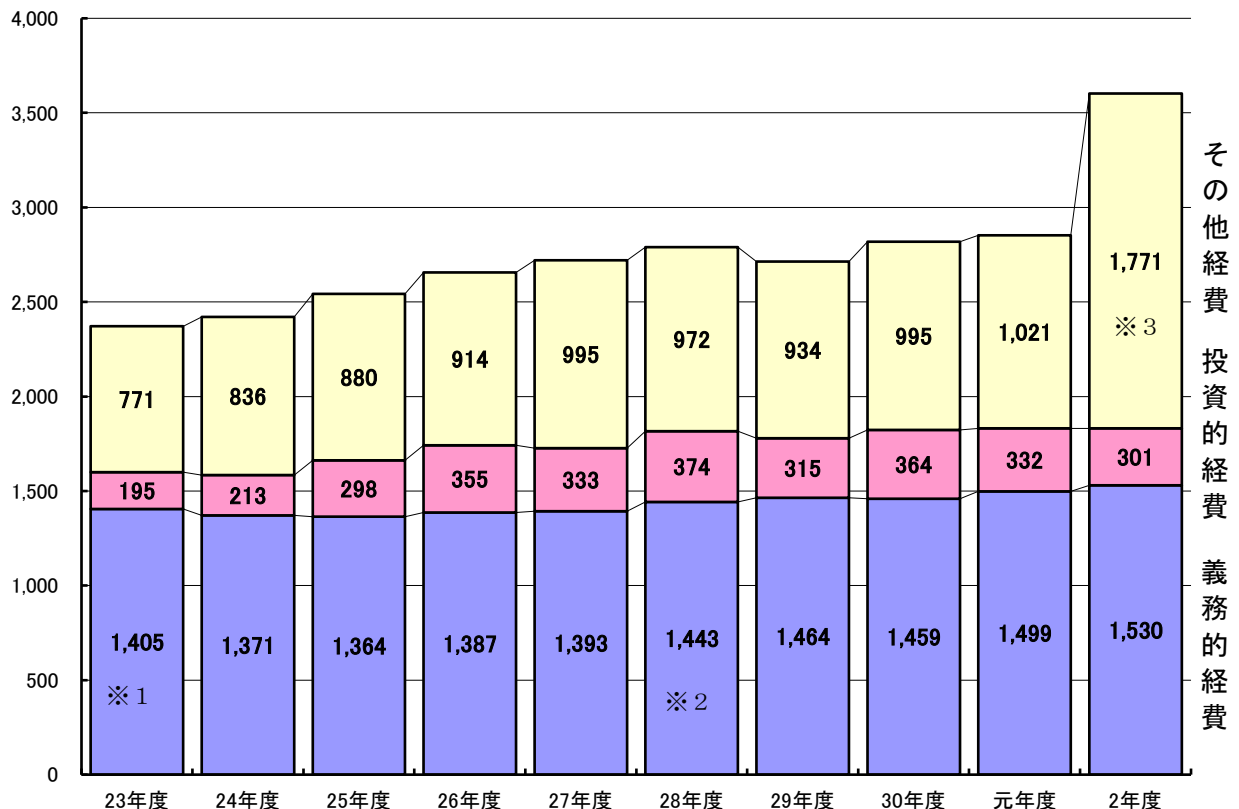
歳出を性質別に3つに分類

歳出総額3,602億円を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他経費の3つに分類できます。

- ◆義務的経費 1,530億円 前年度に比べ31億円の増
人件費（職員給与等）、扶助費（生活保護費等）、公債費（特別区債の返済にあてる経費）で、性質上容易に削減できない経費〔P10～13〕
- ◆投資的経費 301億円 前年度に比べ31億円の減
道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費〔P14〕
- ◆その他経費 1,771億円 前年度に比べ749億円の増
ごみ収集運搬や施設の管理運営費など義務的経費と投資的経費以外の経費〔P15〕

単位:億円

性質別歳出の推移



※1 平成23年度は、大口（59億円）の満期一括償還があったため、公債費が一時的に大きく伸び、義務的経費を押し上げました。

※2 平成28年度は、子ども・子育て支援新制度関連の性質区分が、補助費等から扶助費に変更となったことにより、義務的経費を押し上げました。

※3 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関する補助費等が大きく伸び、その他経費を押し上げました。

(3) 歳出(性質別)のまとめ 義務的経費

義務的経費は31億円の増加(+2.1%)

- ◆義務的経費は、1,530億円で、前年度に比べ31億円の増(+2.1%)
- ◆公債費は若干減少したものの、人件費や扶助費は増加
- ◆構成比を見ると、その他経費が大きく伸びたことにより、歳出全体に占める義務的経費の割合は42.5%と、前年度に比べ10.1ポイント減少しましたが、支出の4割以上を占めています。

(参考) 23区全体 義務的経費の構成比39.4%
(最小25.5~最大45.5%)
前年度比△9.0ポイント

性質別歳出 前年度との比較

単位：百万円、%

区 分	元年度		2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳出総額	285,257	100.0	360,201	100.0	74,944	26.3
義務的経費	149,918	52.6	153,012	42.5	3,095	2.1
人件費	36,893	12.9	38,264	10.6	1,372	3.7
扶助費	108,089	37.9	109,903	30.5	1,815	1.7
公債費	4,937	1.7	4,845	1.3	△92	△1.9
投資的経費	33,222	11.6	30,132	8.4	△3,090	△9.3
普通建設事業費	33,222	11.6	30,132	8.4	△3,090	△9.3
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	102,118	35.8	177,057	49.2	74,939	73.4
物件費	42,266	14.8	45,326	12.6	3,060	7.2
維持補修費	1,473	0.5	1,947	0.5	474	32.2
補助費等	13,181	4.6	86,674	24.1	73,493	557.5
積立金	19,357	6.8	16,718	4.6	△2,639	△13.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	83	0.0	1,528	0.4	1,445	1,746.2
繰出金	25,757	9.0	24,862	6.9	△894	△3.5

人件費は14億円の増加(+3.7%)

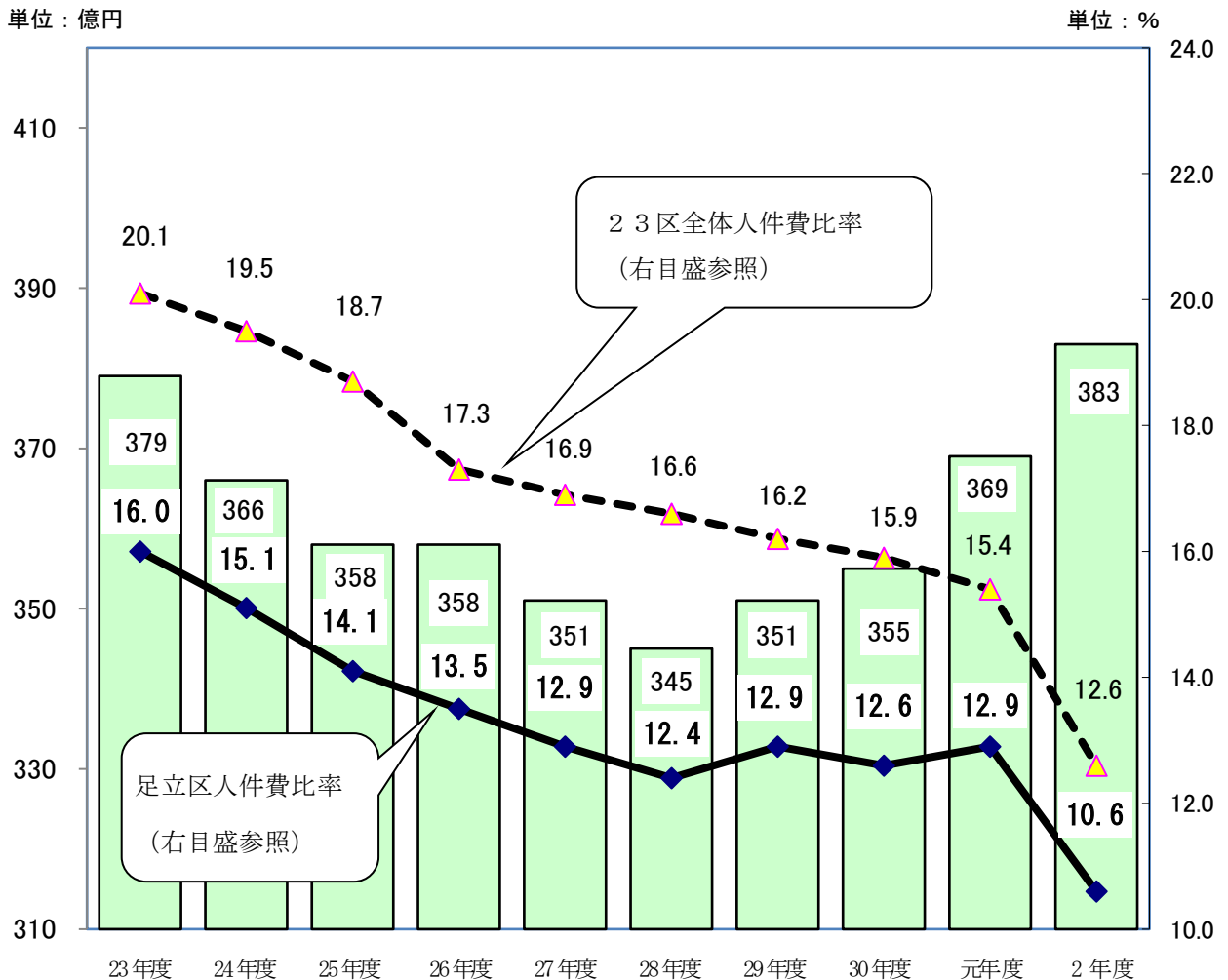
◆義務的経費のうち、職員給与、議員報酬、附属機関委員報酬等の人件費は、383億円で前年度369億円に比べ14億円増加しました。

【主な増減要因】

会計年度任用職員制度の導入に伴う報酬の増	19億円の増
非常勤職員等共済費	3億円の増
退職金	4億円の減

◆歳出総額に占める割合(人件費比率)は、23区で二番目に低かった前年度の12.9%に比べ、2.3ポイント下降し、23区で一番低い10.6%となりました。

人件費と人件費比率の推移



(3) 歳出(性質別)のまとめ 義務的経費

扶助費は18億円の増加(+1.7%)

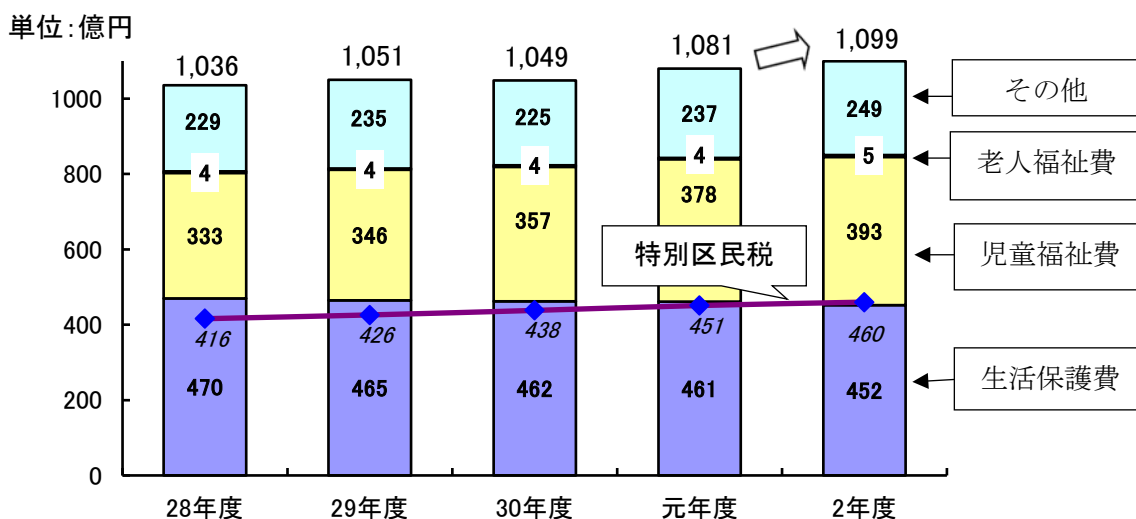
◆義務的経費のうち、生活保護費や児童福祉費等の扶助費は1,099億円で、前年度に比べ18億円の増(+1.7%)となりました。これは特別区民税収入(460億円)の約2.4倍にあたります。

【主な増減要因】

私立保育園の運営費助成	19億円の増
ひとり親世帯臨時特別給付金	9億円の増
障がい者自立支援給付費	6億円の増
生活保護費	9億円の減

◆生活保護費は減少傾向にあるものの、待機児対策で私立保育園が増えたことにより、運営費助成は10年間で約3倍、サービスの利用者増加により障がい者自立支援給付費は10年間で約2倍と、大幅に増加しています。令和3年度以降も、サービス利用者の増加に伴い、障がい者自立支援給付費は増加傾向が続く見込みです。

扶助費の内訳と特別区民税の推移



◆生活保護費

生活保護受給者数、生活保護費、共に減少しました。令和3年度以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化の影響を注視していく必要があります。

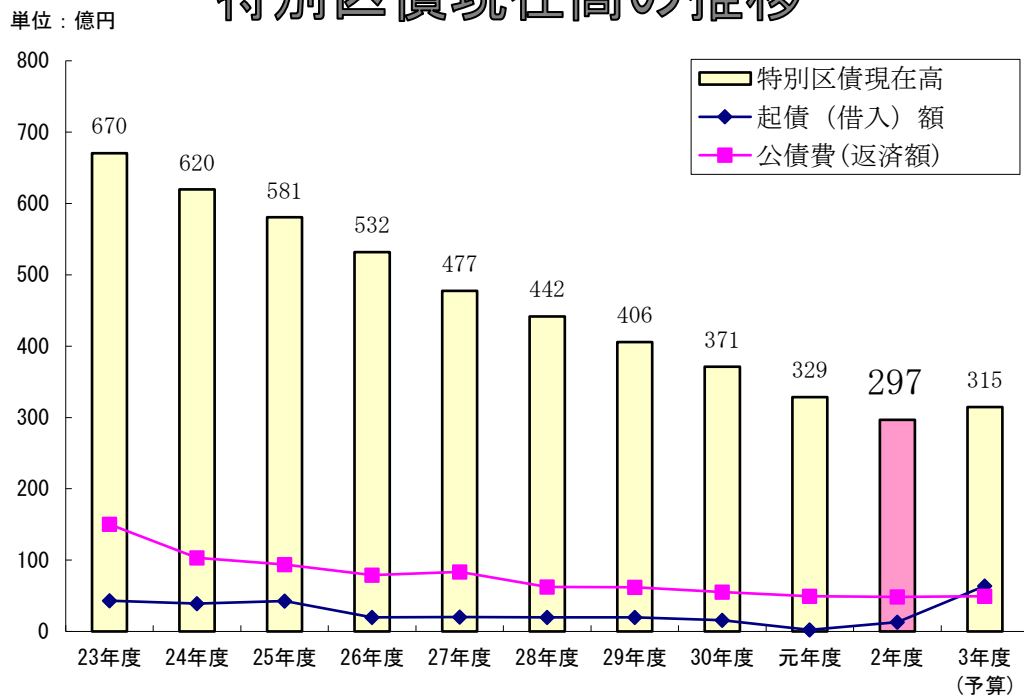
※受給者数は各年度3月31日時点

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
受給者数(人)	25,066	24,269	24,099	23,972	23,906
対前年度増加数(人)	△2,158	△797	△170	△127	△66
増加率(%)	△7.9	△3.2	△0.7	△0.5	△0.3

計画的な返済で、公債費は1億円減少(△1.9%)

- ◆特別区債は、区の借入金で、家計に例えると住宅ローン等の借金にあたります。公債費は、この特別区債を5年から25年に分割して返済していくお金です。
- ◆義務的経費のうち、公債費は48億円(内、利子4億円)
前年度49億円に比べ1億円の減(△1.9%)
- ◆令和3年度借入予定額は、小・中学校の新築・改築が集中することもあり、多額の工事費用を特別区債で補うため、前年度の当初予算と比べて37億円多い64億円となっています。このため、借入予定額が返済額を上回り、令和3年度現在高は22年ぶりに増加に転じる見込みです。
- ◆今後、公共施設老朽化に伴う更新経費の財源確保のために、特別区債の借入れが必要になる見込みですが、事業規模の見直しや実施年度の平準化等により、将来に過度な負担を残さないよう、可能な限り借入額の抑制を図っていきます。

特別区債現在高の推移



【参考】令和2年度特別区債借入対象事業

単位：百万円

事業の名称	借入額	特別区債の名称
◆道路橋梁整備事業 補助第256号線、住宅市街地総合整備等	149	公共事業等債
◆学校施設建設事業 【改築】千寿青葉中学校、綾瀬小学校等	1,145	学校教育施設等整備事業債
合計	1,293	

(3) 歳出(性質別)のまとめ 投資的経費

投資的経費は31億円の減少(△9.3%)

投資的経費は、道路・学校・公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

- ◆普通建設事業費*は、全体で301億円
- ◆元年度に比べると、31億円の減(△9.3%)
- ◆区立小学校の改築事業は、元年度は1校の解体工事と3校の設計でしたが、2年度は2校の新築工事と1校の解体工事を実施したことで、元年度と比べて大きく増額となりました。一方、私立保育園の新規開設が元年度で一区切りして2年度は新規建設がなかったことに加え、大学病院の開設に向けた建設助成は2年度が支払い年度でなかったこと、鉄道立体化の促進事業における事業進捗による減額などに伴い、31億円の減額となりました。

【主な増減要因】

区立小学校の改築事業	36億円の増
私立保育園施設整備助成事業	27億円の減
大学病院整備事業	24億円の減
鉄道立体化の促進事業	24億円の減

※ 普通建設事業費とは

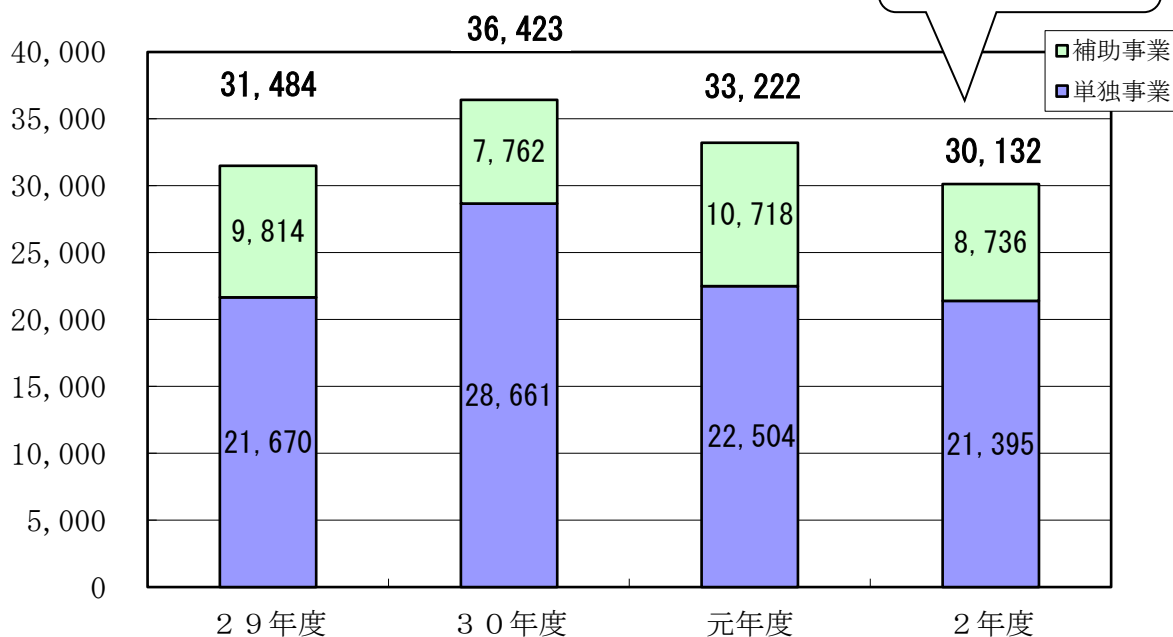
道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業など社会資本の形成に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「補助事業」と、足立区独自の経費で任意に実施する「単独事業」があります。

災害時の復旧事業は、普通建設事業費から除かれます。

単位：百万円

普通建設事業費の推移

元年度に比べると
31億円の減



コロナ対策でその他経費は大幅に増加

その他経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金からなっています。

- ◆全体では1,771億円で、前年度に比べ749億円の増(+73.4%)
- ◆歳出総額に占める構成比では49.2%で、13.4ポイントの増
- ◆経費の内訳と主な増減要因は以下のとおり

その他経費一覧

単位：百万円

区 分	元年度	2年度	増減額	増減率	
その他経費	102,118	177,057	74,939	73.4%	
内 訳	物件費	42,266	45,326	3,060	7.2%
	維持補修費	1,473	1,947	474	32.2%
	補助費等	13,181	86,674	73,493	557.5%
	積立金	19,357	16,718	△2,639	△13.6%
	投資及び出資金	0	0	0	—
	貸付金	83	1,528	1,445	1,746.2%
	繰出金	25,757	24,862	△894	△3.5%

【主な増減要因】

- (1) 「物件費」は、31億円の増
 - 電子計算組織管理運営事務（学校 ICT 等） 27億円の増
 - 特別定額給付金の支給事務【経常】 5億円の増
 - 情報システムの構築、改造事業 7億円の減
- (2) 「補助費等」は、735億円の増
 - 特別定額給付金の支給事務【経常】 691億円の増
 - 中小企業融資事業 11億円の増
 - 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業 6億円の増
- (3) 「積立金」は、26億円の減
 - 地域福祉振興基金積立金 22億円の増
 - 義務教育施設建設等資金積立基金積立金 40億円の減
 - 防災減災対策整備基金積立金 20億円の減
- (4) 「貸付金」は、14億円の増
 - 土地開発公社に対する元利償還相当額等貸付金 14億円の増
- (5) 「繰出金」は、9億円の減
 - 介護保険特別会計繰出金 3億円の増
 - 後期高齢者医療特別会計繰出金 2億円の増
 - 国民健康保険特別会計繰出金 13億円の減

(4) 歳出(目的別)のまとめ

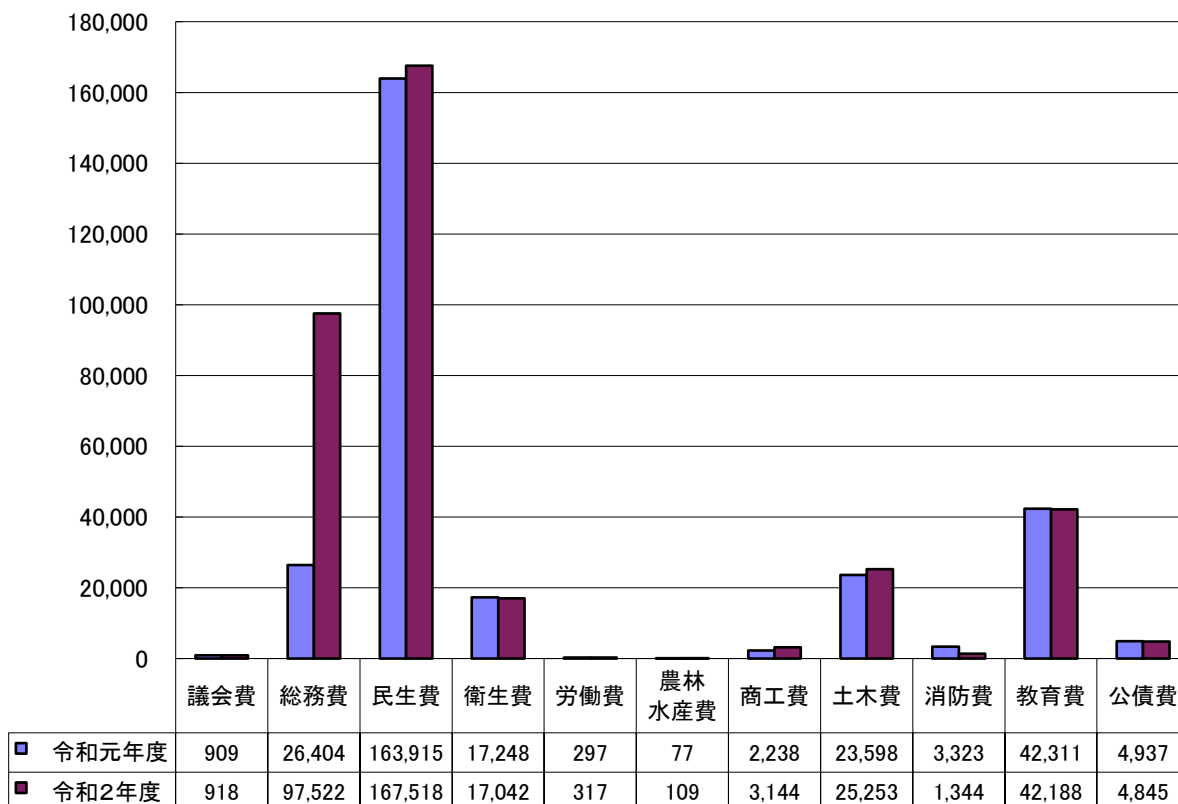
支出の46.5%は民生費

歳出を、行政目的別に分類すると次のようになります。

民生費1,675億円は、歳出全体の46.5%を占めています。令和2年度は、特別定額給付金の支給事務に伴い、総務費が大幅に増加しました。

単位：百万円

目的別歳出の状況



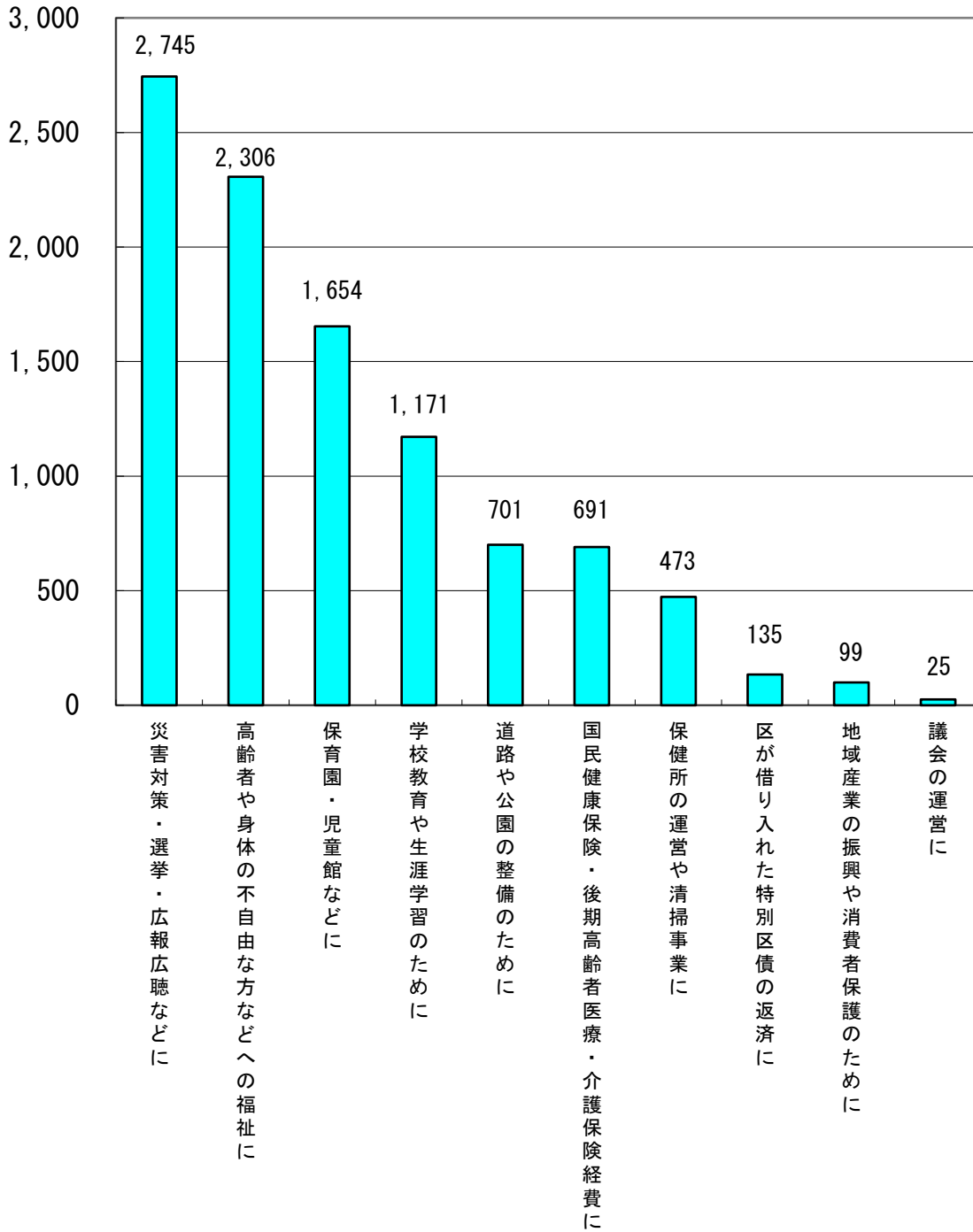
【主な増減要因】

- (1) 「総務費」は、711億円の増
 - 特別定額給付金の支給事務 696億円の増
 - 公共施設建設資金積立基金積立金 12億円の増
- (2) 「民生費」は、36億円の増
 - 私立保育園の運営費助成事業 28億円の増
 - 地域福祉振興基金積立金 22億円の増
 - 私立保育園施設整備助成事業 27億円の減
- (3) 「消防費」は、20億円の減
 - 防災センター設備更新事業 2億円の増
 - 防災減災対策整備基金積立金 20億円の減
- (4) 「土木費」は、17億円の増
 - 土地開発公社に対する元利償還相当額等貸付金 14億円の増
 - 市街地再開発事業 9億円の増
 - 鉄道立体化の促進事業 24億円の減

歳出総額を10,000円とすると、その内訳は…

単位：円

目的別歳出の内訳



(5) 将来の財政負担 公債費負担比率

公債費負担比率は引き続き適正水準を維持

足立区の公債費負担比率の2年度決算値は2.6%と、元年度決算から変わりませんでした。23区全体では2.0%であり、その差は前年度に比べると広がりましたが、引き続き適正水準を維持しています。

公債費負担比率とは

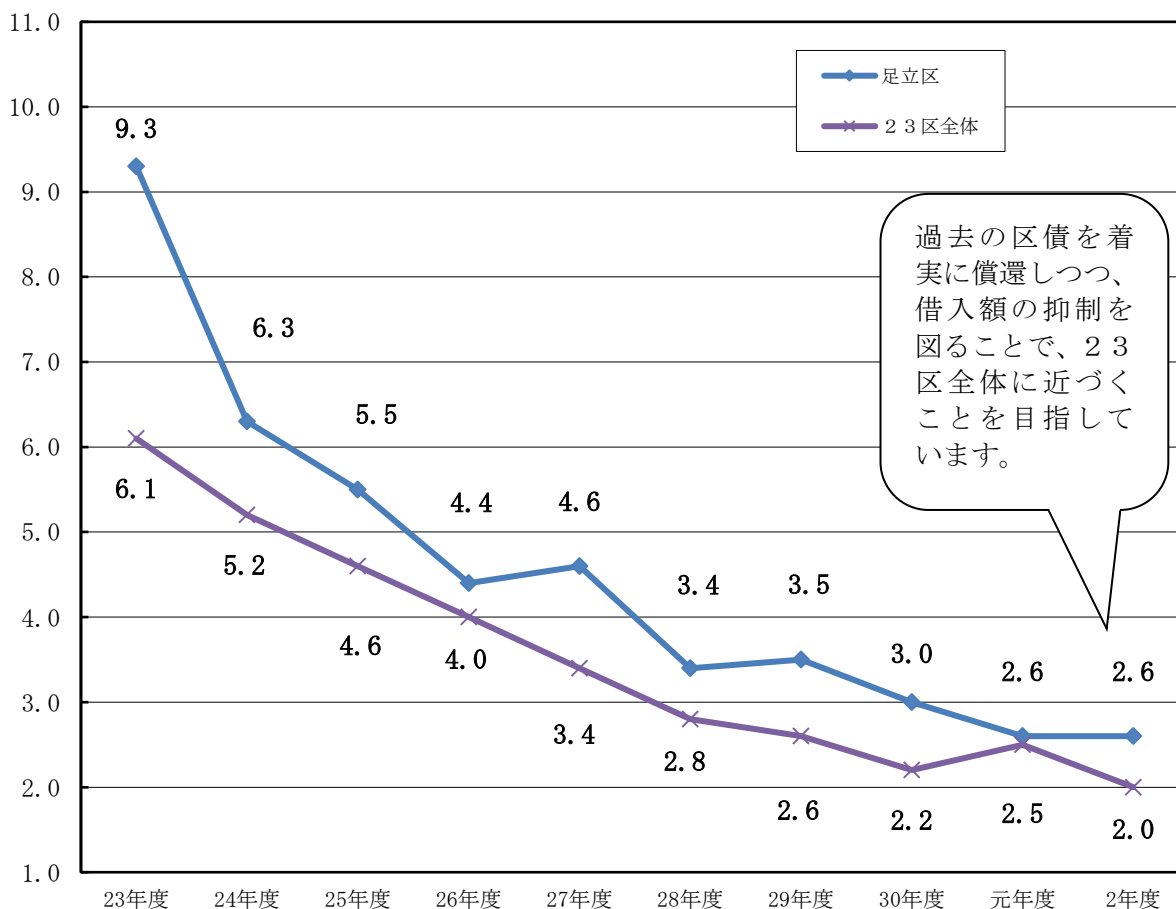
特別区債の元利償還金等の公債費（借金の返済にあてるお金）に充当された一般財源（使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標です。足立区は、公債費に充当される一般財源の割合が23区全体より大きいということになります。

一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われています。

$$\text{◆公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} \div \text{一般財源総額} \times 100 (\%)$$

単位：%

公債費負担比率の推移



特別区債現在高は23区の6.3%を占める

家や自動車など高額なものを購入するときに、ローンを組んで購入するように、区でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるため、ローンを組んでいます。これを**特別区債**と呼んでいます。特別区債の現在高は、ローンの残高を意味します。また、「特別区債の発行」とは、新規のローンを組んだことを意味します。

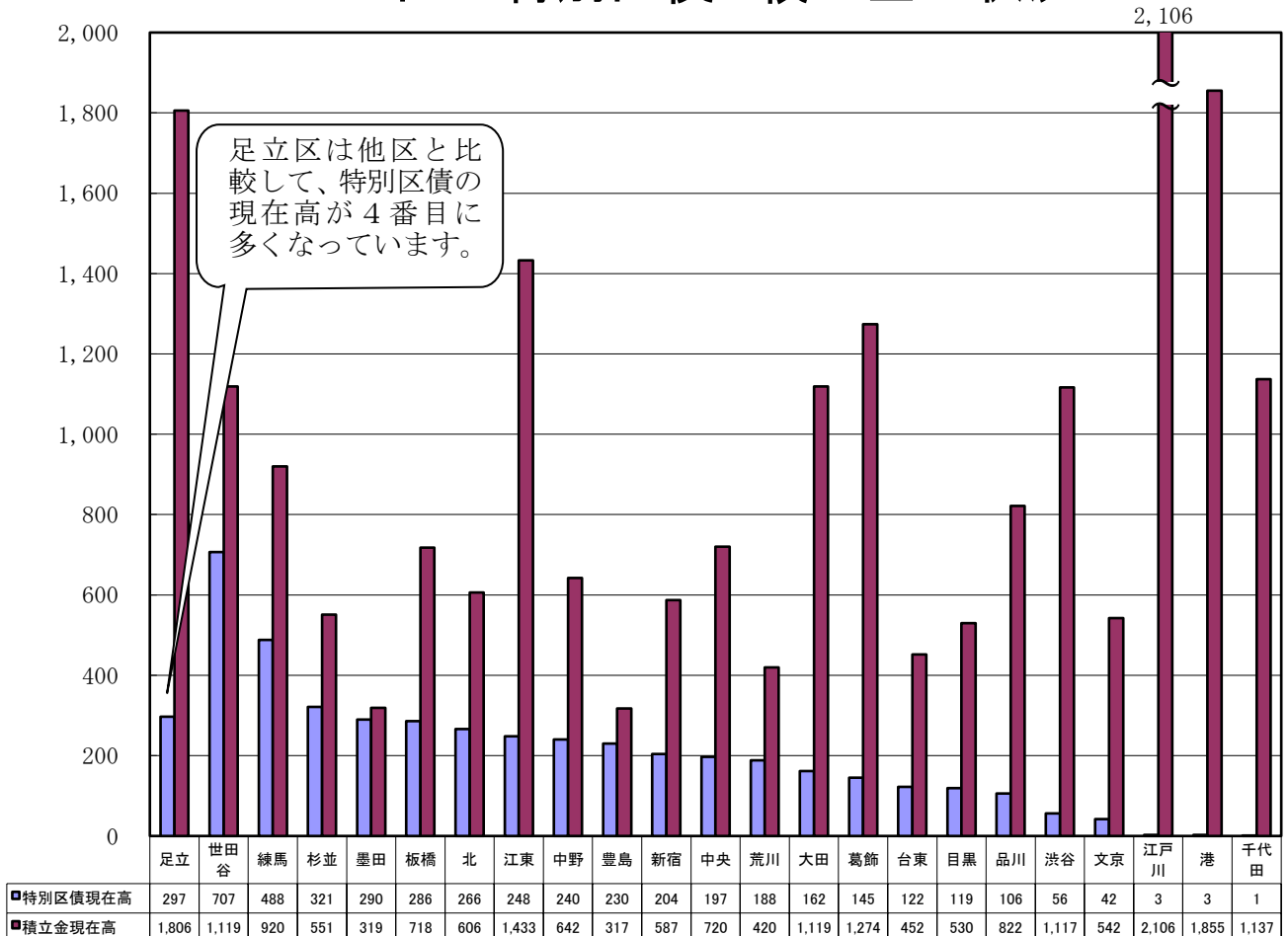
特別区債の発行は、自主財源の少ない当区にとって資金確保のための一手段として必要ですが、将来負担の大きな要因となるため、世代間での負担の公平性を保ちながら計画的に発行しています。

令和元年度末 現在高	令和2年度中の増減額		令和2年度末 現在高
	特別区債発行額 (借入額)	元金償還額 (返済額)	
329億円	13億円	45億円	297億円 (△32億円)

23区全体：4,721億円

23区の特別区債と積立金の状況

単位：億円



※足立区以外は、特別区債現在高順になっています。

(5) 将来の財政負担 特別区債

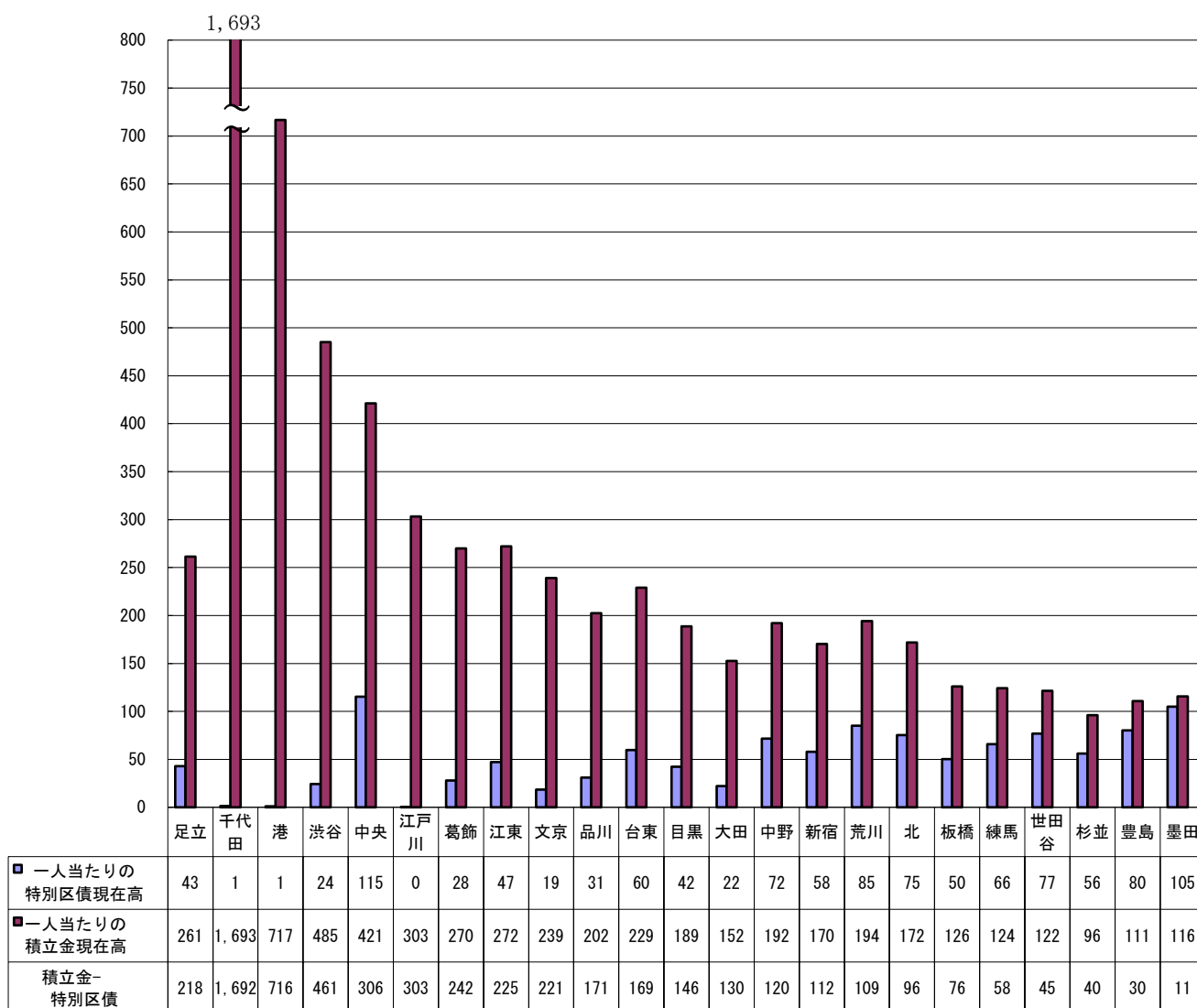
特別区債・積立金の現在高を区民一人当たりになると

特別区債及び積立金の現在高を令和3年4月1日現在の人口(691,190人)で割り返して一人当たりで表すと、特別区債は、4万3千円で23区中14番目(総額では4番目)、積立金は26万1千円で8番目(総額では3番目)となっています。積立金から特別区債を単純に差し引いた金額は21万8千円で9番目(総額では3番目)に位置しています。

小・中学校や庁舎などの大規模改修には多額の財源を必要とします。新型コロナウイルス感染症の影響による歳入減や老朽化した公共施設の更新に備えて基金の積み立てを計画的に行う一方で、将来負担割合を注視しつつ、特別区債を有効に活用していきます。

23区の区民一人当たりの特別区債と積立金現在高の状況

単位：千円



※ 足立区以外は、積立金-特別区債順になっています。

特定目的基金等の現在高の推移

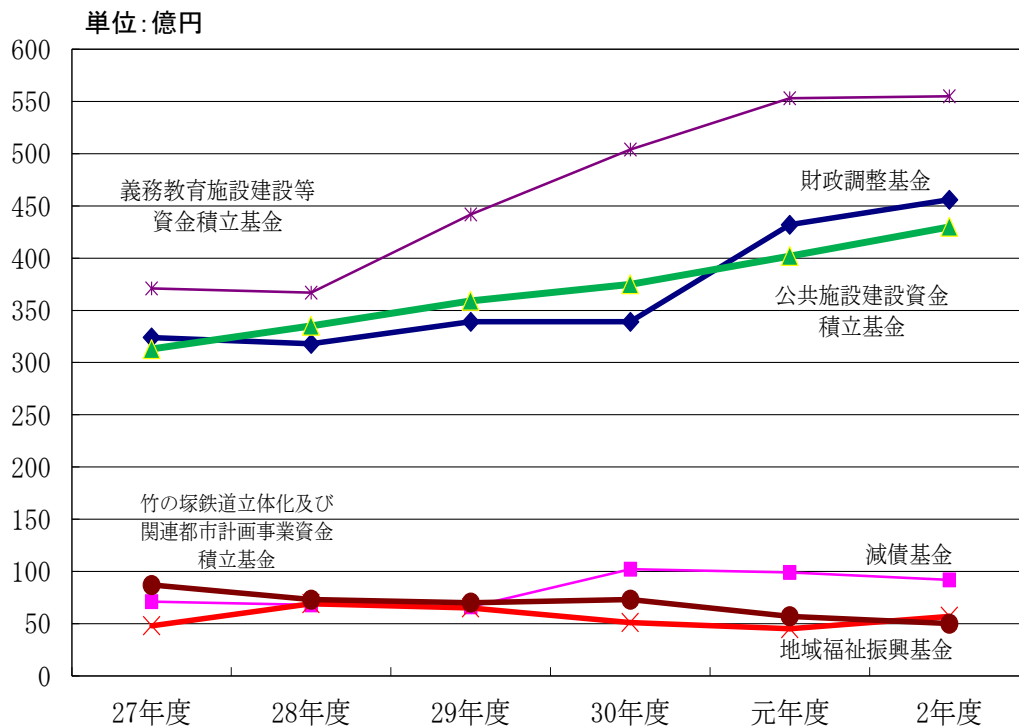
基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている貯金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

基金には、それぞれ特定の目的があり、その目的以外には活用できません。主な基金の現在高の推移は次のとおりです。

主な基金の年度末現在高推移

単位: 億円

基金の名称	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政調整基金	324	318	339	339	432	456
減債基金	71	68	66	102	99	92
公共施設建設資金積立基金	313	335	359	375	402	430
地域福祉振興基金	48	69	65	51	45	57
義務教育施設建設等資金積立基金	371	367	442	504	553	555
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	87	73	70	73	57	50



(5) 将来の財政負担 基金

令和2年度中の基金積立額と取崩額

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に迅速に対応するため、財政調整基金の積極的な活用を図りましたが、感染症対策にかかる国・都支出金の補填によって、結果的に取崩額は一定程度に抑えられました。この他の学校改築や公共施設の改修などと合わせて、基金全体で153億円を取崩しました。一方、公共施設の更新や特別養護老人ホームの整備、今後の財源不足に備えるために207億円を積立て、令和2年度末の基金全体の現在高は54億円増加となりました。

特定目的基金等の積立額等の状況

単位：百万円

基金の名称	元年度末	2年度		2年度末	増減
	現在高	積立額	取崩額	現在高	
財政調整基金	43,188	9,011	6,611	45,589	2,400
	活用内容: 新型コロナウイルス対策等による財源不足に充当				
減債基金	9,926	10	778	9,158	△ 768
	活用内容: 満期一括償還の特別区債返済経費				
公共施設建設資金積立基金	40,182	5,140	2,300	43,021	2,840
	活用内容: 施設の改修工事など				
地域福祉振興基金	4,468	2,268	989	5,747	1,279
	活用内容: 特別養護老人ホーム等の整備助成事業など				
義務教育施設建設等資金積立基金	55,284	3,545	3,304	55,525	241
	活用内容: 区立小・中学校の改築・改修工事、小・中学校で使用するタブレットの購入				
育英資金積立基金	1,421	214	173	1,462	41
	活用内容: 経済的理由により進学が困難な区民の方への貸付・助成資金				
住宅等対策資金積立基金	21	0	20	1	△ 20
	活用内容: 耐震診断・耐震工事等の費用助成				
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,907	152	36	2,023	116
	活用内容: 区営住宅のエレベーター設置や補修工事など				
環境基金	372	0	8	364	△ 8
	活用内容: 区民、団体等が行う環境貢献活動への助成				
文化芸術振興基金	169	0	9	160	△ 9
	活用内容: 子どもと大人の文化芸術体験事業など				
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	5,722	5	756	4,972	△ 750
	活用内容: 竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化する工事費など				
緑の基金	1,253	6	25	1,234	△ 19
	活用内容: 公園・親水施設の維持管理事業など				
協働・協創パートナー基金	218	3	2	219	1
	活用内容: 公益活動げんき応援事業				
子ども・子育て施設整備基金	720	111	30	801	81
	活用内容: 子ども・子育て支援事業計画に基づく保育施設、学童保育室整備				
大学病院施設等整備基金	4,348	147	0	4,496	147
	活用内容: 充当事業なし				
防災減災対策整備基金	6,003	4	300	5,707	△ 296
	活用内容: 避難所となる学校体育館のエアコン整備				
あだち子どもの未来応援基金	0	102	0	102	102
	活用内容: 充当事業なし				
合計	175,203	20,718	15,340	180,581	5,378

※ 財政調整基金の積立額には、元年度の歳計剰余金から基金に編入した40億円が含まれています。

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は増加

区の仕事は単年度内に契約し執行することが原則ですが、例外として複数年度に渡って契約し執行することが認められています。それが**債務負担行為**です。複数年度に渡る契約は、後年度の財政負担となりますので、計画的な取り扱いが必要です。そのため、契約の前にその全体の限度額と期間を議会の議決を得て予算として定めています。主な債務負担行為契約は、単年度では工事が完了しない大型事業（施設建設事業など）や施設管理委託の契約等です。

【債務負担行為残高】

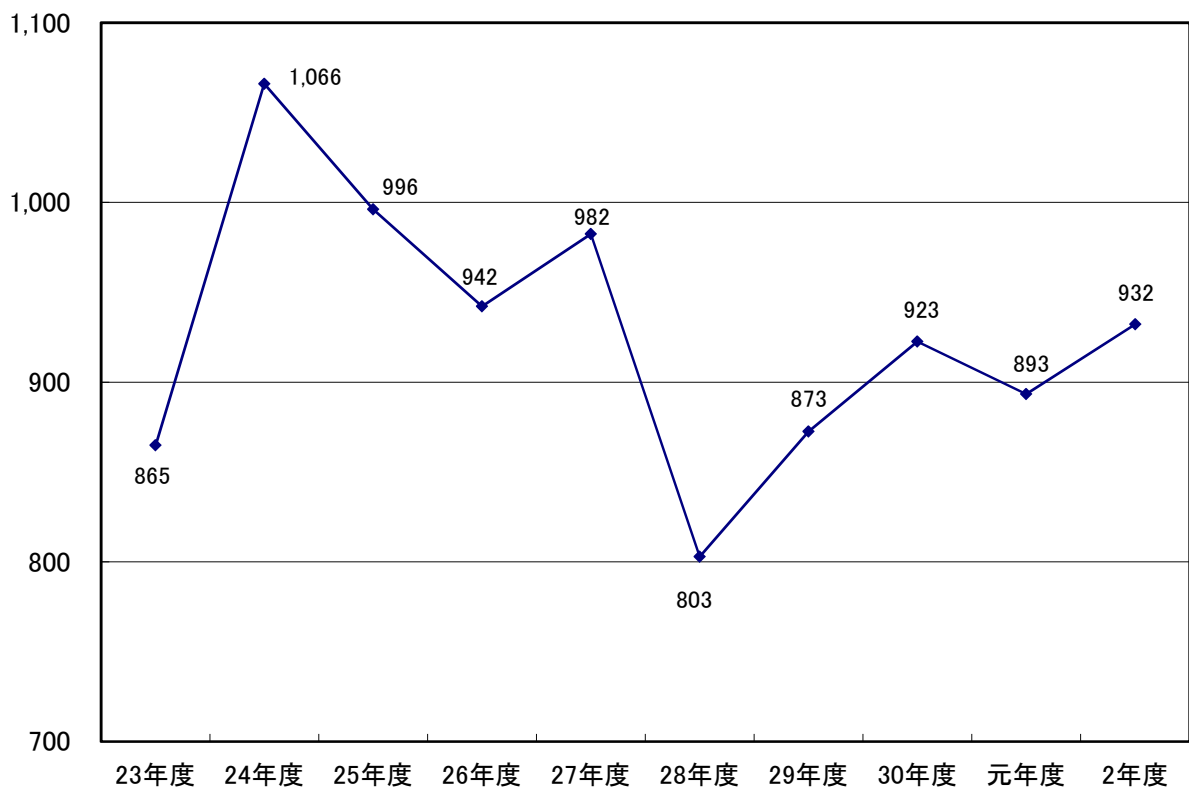
◆令和元年度末 893 億円、令和2年度末 932 億円

【主な翌年度以降支出予定額】

◆竹ノ塚駅付近連続立体交差事業	177 億円
◆小・中学校体育館エアコン賃借	54 億円
◆綾瀬小学校新築工事	47 億円

債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移

単位：億円



(5) 将来の財政負担 健全化判断比率

健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標（健全化判断比率）を用いて自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準以上の自治体は財政健全化計画、財政再生基準以上の自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

【参考】総務省の公表によれば、令和元年度決算で早期健全化基準以上の団体は1,788団体中1団体（北海道夕張市）だけでした。

令和2年度決算に基づく足立区の健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	—	—	△3.6%	—
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

4つの指標全てが基準を下回っており、区財政の健全度に問題はありません。

(1) 実質赤字比率（黒字のため「—」表示）

- ・ 一般会計等の赤字の大きさを地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- ・ 足立区の令和2年度決算に基づく一般会計の実質収支は85億円の黒字

(2) 連結実質赤字比率（黒字のため「—」表示）

- ・ 全会計の赤字の大きさを地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- ・ 足立区の令和2年度決算に基づく全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は113億円の黒字

(3) 実質公債費比率（△3.6%）

- ・ 借入金の返済額（公債費）の大きさを地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- ・ 足立区の令和2年度決算に基づく実質公債費比率は△3.6%（30年度：△3.44470%、元年度：△3.51309%、2年度：△4.07969%の3年間の平均、小数点以下第2位切捨て）

(4) 将来負担比率（算定数値がマイナスのため「—」表示）

- ・ 現在抱えている負債の大きさを、地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- ・ 足立区の令和2年度決算に基づく将来負担額は、区債の現在高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で633億円
- ・ 積立金現在高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は2,718億円
- ・ 将来負担額と将来負担額から控除される額の差し引きは△2,085億円

2 令和2年度特別会計決算の状況

特別会計は国民健康保険事業や介護保険事業などのように、特定の目的のために一般会計とは別に設置する会計です。

普通会計と特別会計の間での予算異動は、繰出金と繰入金として処理されます。区が繰出金として支出する内容は、法律等で国や都とともに区が負担しなければならない負担金や、人件費、事務費、財源不足に対する補てんなどです。繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区財政に大きな影響を及ぼすことになります。

【令和2年度特別会計決算の特徴】

(1) 国民健康保険特別会計 [P 26、27]

歳入 688億円 歳出 680億円

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診控えや被保険者数の減少により、保険給付費が前年度より19億円減少しました。

(2) 介護保険特別会計 [P 28、29]

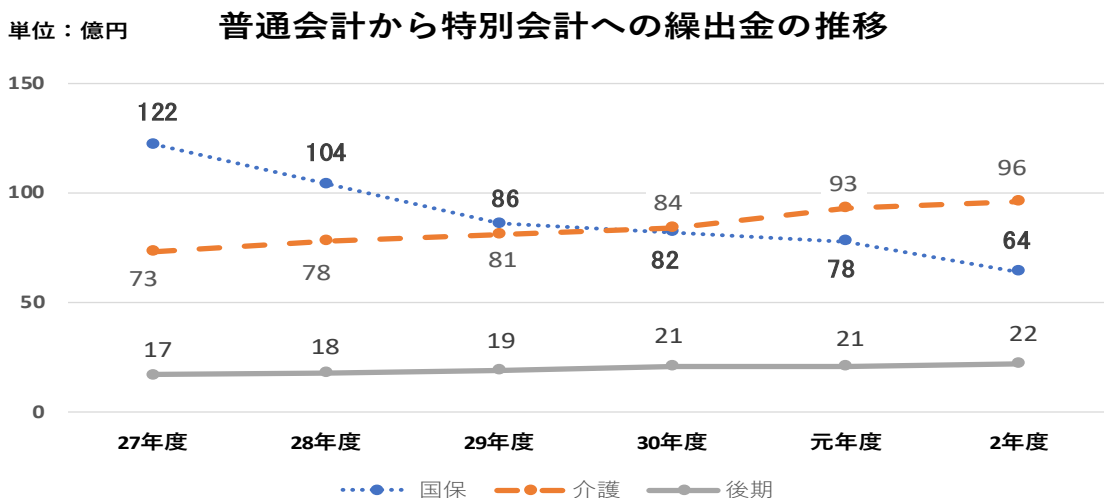
歳入 620億円 歳出 602億円

被保険者数は減少したものの、介護サービス利用者数の増加により、保険給付費は前年度より12億円増加しました。

(3) 後期高齢者医療特別会計 [P 30、31]

歳入 93.5億円 歳出 92億円

保険給付費は年々増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診控え等により、前年度より15億円減少しました。



※ 普通会計の繰出金の合計と特別会計の繰入金の合計は一致しない場合があります。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況

保険料（基礎分+支援金分） 均等割 52,800円(前年度52,200円) 所得割 9.43%	2年度末被保険者数 149,946人（前年度比3,912人減） 人口に対する加入率21.69%(前年度22.21%)
歳入総額 688億円 都支出金 456億円 保険料 151億円 繰入金（区一般会計から） 64億円 （このうち法定外繰入金は14億円） その他（繰越金等） 17億円	歳出総額 680億円 保険給付費 441億円 国民健康保険事業費納付金 ^{※1} 214億円 総務費（給与費・事務費等） 15億円 その他（保健事業費等） 10億円
収 支 8億円	

【歳入】

2年度の歳入総額は688億円で、前年度に比べ32億円の減となりました。これは、都支出金が12億円減、国民健康保険料が13億円減、繰入金が13億円減、繰越金が1億円減、国庫支出金が6億円増によるものです。歳入総額に占める割合は、都支出金が66%、国民健康保険料が22%、一般会計からの繰入金が9%となっています。

【歳出】

2年度の歳出総額は680億円で、前年度に比べ32億円減となりました。これは、保険給付費が19億円減、国民健康保険事業費納付金が10億円減、諸支出金が2億円減によるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が65%、国民健康保険事業費納付金が31%となっています。

一般会計から国民健康保険特別会計への繰入金64億円のうち、 法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）は14億円

平成30年度からの国民健康保険制度改革（以下「制度改革」という。）に伴い、東京都が財政運営の責任主体となりました。制度改革以降の23区での統一保険料率は、23区全体の国民健康保険事業費納付金の総額に特定健康診査に要する経費や出産育児諸費等を加え、さらに国や東京都からの補助金等を控除した金額をまかなうよう設定されています。

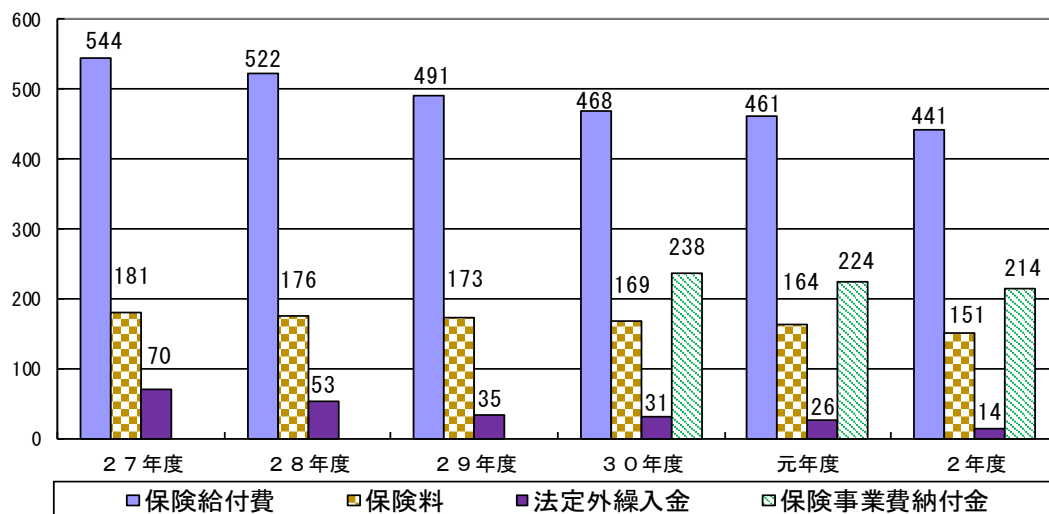
しかし、この統一保険料率は、23区全体での所得総額を元に保険料率を設定しているため、他区と比べ所得総額が低い足立区においては、統一保険料率での保険料設定では国民健康保険事業費納付金の納付に必要な経費をまかないきれません。そのため、制度改革以降も国保会計には赤字が生じており、国民健康保険事業費納付金から、保険料と法定繰入金等を差し引いても不足する分について、収支の均衡を図るため一般会計から法定外繰入（いわゆる赤字補てん）を行っています。

※1 国民健康保険事業費納付金とは、区が東京都に負担金として納付しているものです。東京都は保険給付に必要な経費を区市町村へ交付しています。

(1) 国民健康保険特別会計

保険給付費と保険料、法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）の推移

単位：億円



【法定外繰入金の推移】

2年度の法定外繰入金は14億円となり、前年度と比べ48%減となりました。

減となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料の減免分に対し、国から10割の財政支援があったことによります。

【保険給付費の推移】

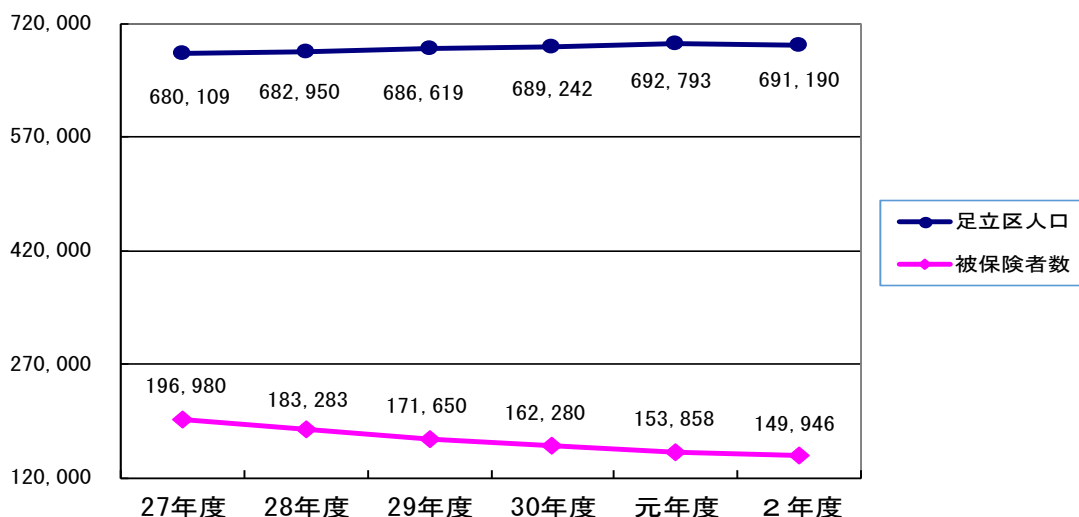
被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えにより、保険給付費総額は、前年度より19億円、4.2%減少の441億円となりました。また、増加傾向にあった一人当たり保険給付費も、289,747円と前年度（290,939円）と比べ1,192円減となりました。

【被保険者数の推移】

被保険者数は減少し続けており、2年度末は149,946人で、前年度に比べ、2.54%減（3,912人減）となりました。

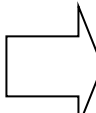
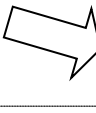
単位：人

足立区人口と被保険者数の推移



(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況

<table border="1"> <tr> <td>歳入総額</td> <td style="text-align: right;">620億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">116億円</td> </tr> <tr> <td>※1 区に直接納入される第1号被保険者の保険料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">142億円</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td style="text-align: right;">86億円</td> </tr> <tr> <td>支払基金交付金</td> <td style="text-align: right;">152億円</td> </tr> <tr> <td>※1 加入する健康保険から社会保険診療報酬支払基金を通じて納入される第2号被保険者の保険料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金（区一般会計から）</td> <td style="text-align: right;">96億円</td> </tr> <tr> <td>その他（繰越金等）</td> <td style="text-align: right;">28億円</td> </tr> </table>	歳入総額	620億円	保険料	116億円	※1 区に直接納入される第1号被保険者の保険料		国庫支出金	142億円	都支出金	86億円	支払基金交付金	152億円	※1 加入する健康保険から社会保険診療報酬支払基金を通じて納入される第2号被保険者の保険料		繰入金（区一般会計から）	96億円	その他（繰越金等）	28億円	 	<table border="1"> <tr> <td>歳出総額</td> <td style="text-align: right;">602億円</td> </tr> <tr> <td>保険給付費</td> <td style="text-align: right;">548億円</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業費（※2）</td> <td style="text-align: right;">23億円</td> </tr> <tr> <td>総務費（職員給与費等）</td> <td style="text-align: right;">11億円</td> </tr> <tr> <td>その他(国庫支出金の返還金等)</td> <td style="text-align: right;">20億円</td> </tr> </table>	歳出総額	602億円	保険給付費	548億円	地域支援事業費（※2）	23億円	総務費（職員給与費等）	11億円	その他(国庫支出金の返還金等)	20億円
歳入総額	620億円																													
保険料	116億円																													
※1 区に直接納入される第1号被保険者の保険料																														
国庫支出金	142億円																													
都支出金	86億円																													
支払基金交付金	152億円																													
※1 加入する健康保険から社会保険診療報酬支払基金を通じて納入される第2号被保険者の保険料																														
繰入金（区一般会計から）	96億円																													
その他（繰越金等）	28億円																													
歳出総額	602億円																													
保険給付費	548億円																													
地域支援事業費（※2）	23億円																													
総務費（職員給与費等）	11億円																													
その他(国庫支出金の返還金等)	20億円																													
<table border="1"> <tr> <td>収 支</td> <td style="text-align: right;">18億円</td> </tr> </table>		収 支	18億円																											
収 支	18億円																													
<table border="1"> <tr> <td>【令和2年度末被保険者数】</td> <td>第1号被保険者</td> <td>171,293人（前年度比302人減）</td> </tr> </table>			【令和2年度末被保険者数】	第1号被保険者	171,293人（前年度比302人減）																									
【令和2年度末被保険者数】	第1号被保険者	171,293人（前年度比302人減）																												

※1 第1号被保険者…65歳以上の方

第2号被保険者…40歳以上65歳未満の医療保険加入者

※2 地域支援事業とは、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、地域で自立した日常生活を営むことができるように支援する事業です。主に予防を目的とした訪問・通所サービスや地域包括支援センター管理運営等を行っています。

【歳入】

2年度の歳入総額は620億円で、元年度と比較すると21億円上回っています。これは国庫支出金、都支出金、繰越金等が増加したことによるものです。第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料収入は、116億円で、歳入に占める率は19%でした。また、第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料相当額である支払基金交付金は152億円で全体の25%でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が324億円で、歳入に占める率は52%でした。

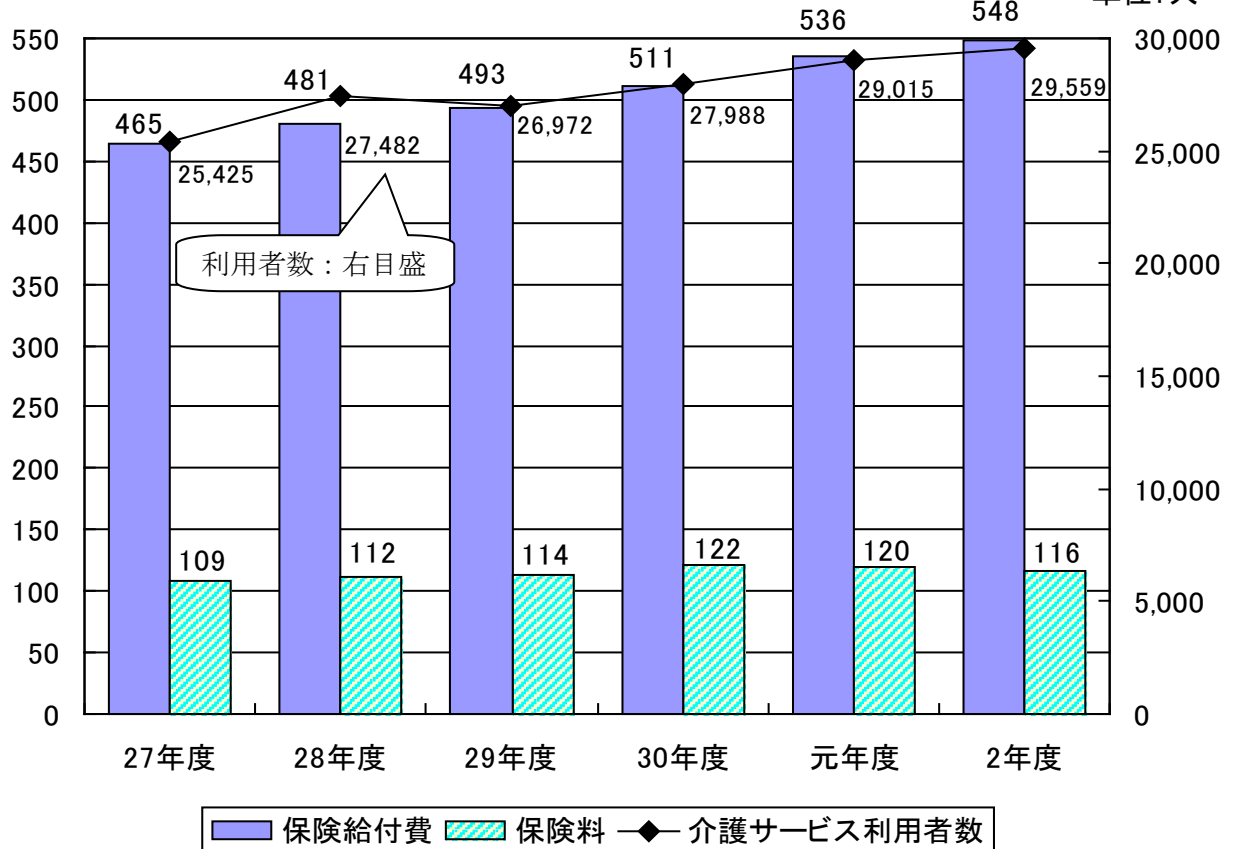
【歳出】

2年度の歳出総額は602億円で、元年度と比較すると21億円上回っています。これは保険給付費と国庫支出金の返還金等が増加したことによるものです。歳出総額のうち91%は保険給付費で548億円です。元年度は536億円で、12億円上回っています。保険給付費の内訳では、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が335億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が174億円、特定入所者介護サービス費が18億円となっています。また、地域支援事業費は23億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は11億円でした。

保険給付費・利用者の伸びと保険料の推移

単位：億円

単位：人



【保険給付費】

保険給付費は年々上昇しており、27年度の465億円が2年度には548億円と、5年間で83億円増加し、1.18倍になりました。利用者一人あたりの保険給付費についても、27年度の約183万円が2年度には約185万円に増加しています。

伸び率は、要介護認定者数や介護報酬改定等の影響を受けながら変動しており、5年間の対前年度伸び率の平均は3.3%となりました。

なお、平成28年10月から介護サービスのうち予防給付の一部（介護予防訪問介護と介護予防通所介護）が、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に移行したため、介護サービス利用者数が一時減少しましたが、平成30年度からは増加しています。

【第1号被保険者の保険料】

27年度から29年度までの基準額は6,180円となっており、保険料収納額は27年度109億円、28年度112億円、29年度114億円と増加しました。この収納額の増加は主に、高齢者数の増加や、収納率の向上によるものです。

30年度から令和2年度までの基準額は6,580円となっており、保険料収納額は30年度122億円と増加、元年度120億円、2年度116億円と減少しました。この収納額の減少は主に、令和元年10月からの消費税増税に伴う低所得者保険料軽減措置の拡充や、新型コロナウイルスの影響による保険料減免措置等によるものです。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">歳入総額</td> <td style="text-align: right;">93.5億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">63.5億円</td> </tr> <tr> <td>繰入金(区一般会計から)</td> <td style="text-align: right;">22.0億円</td> </tr> <tr> <td>その他(健診受託費等)</td> <td style="text-align: right;">8.0億円</td> </tr> </table>	歳入総額	93.5億円	保険料	63.5億円	繰入金(区一般会計から)	22.0億円	その他(健診受託費等)	8.0億円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">歳出総額</td> <td style="text-align: right;">92.0億円</td> </tr> <tr> <td>広域連合納付金</td> <td style="text-align: right;">78.5億円</td> </tr> <tr> <td>事務費(職員給与費等)</td> <td style="text-align: right;">3.5億円</td> </tr> <tr> <td>その他(葬祭費等)</td> <td style="text-align: right;">10.1億円</td> </tr> </table>	歳出総額	92.0億円	広域連合納付金	78.5億円	事務費(職員給与費等)	3.5億円	その他(葬祭費等)	10.1億円
歳入総額	93.5億円																	
保険料	63.5億円																	
繰入金(区一般会計から)	22.0億円																	
その他(健診受託費等)	8.0億円																	
歳出総額	92.0億円																	
広域連合納付金	78.5億円																	
事務費(職員給与費等)	3.5億円																	
その他(葬祭費等)	10.1億円																	
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">収 支</td> <td style="text-align: right;">1.5億円</td> </tr> </table>	収 支	1.5億円														
収 支	1.5億円																	

令和2年度末被保険者数	85,620人(前年度比 115人減)
-------------	---------------------

普通会計決算においては、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している以下の項目を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

<p>《歳入》</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>療養給付費繰入金</td> <td style="text-align: right;">59.8億円</td> </tr> <tr> <td>保険料軽減措置繰入金</td> <td style="text-align: right;">4.7億円</td> </tr> <tr> <td>事務費繰入金等</td> <td style="text-align: right;">3.2億円</td> </tr> </table>	療養給付費繰入金	59.8億円	保険料軽減措置繰入金	4.7億円	事務費繰入金等	3.2億円	<p>《歳出》</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>療養給付費負担金</td> <td style="text-align: right;">59.8億円</td> </tr> <tr> <td>保険料軽減措置負担金</td> <td style="text-align: right;">4.7億円</td> </tr> <tr> <td>事務費負担金等</td> <td style="text-align: right;">3.2億円</td> </tr> </table>	療養給付費負担金	59.8億円	保険料軽減措置負担金	4.7億円	事務費負担金等	3.2億円
療養給付費繰入金	59.8億円												
保険料軽減措置繰入金	4.7億円												
事務費繰入金等	3.2億円												
療養給付費負担金	59.8億円												
保険料軽減措置負担金	4.7億円												
事務費負担金等	3.2億円												

【歳入(普通会計決算)】

2年度の歳入総額は、元年度を5.3億円上回り、93.5億円でした。被保険者からの保険料収入は63.5億円で、歳入に占める率は68%でした。また、区が負担する費用(一般会計からの繰入金)が22.0億円で全体の24%、保険者(東京都後期高齢者医療広域連合)からの健康診査委託費や特別会計内繰越金などそのほかの収入が8.0億円で全体の9%を占めています。

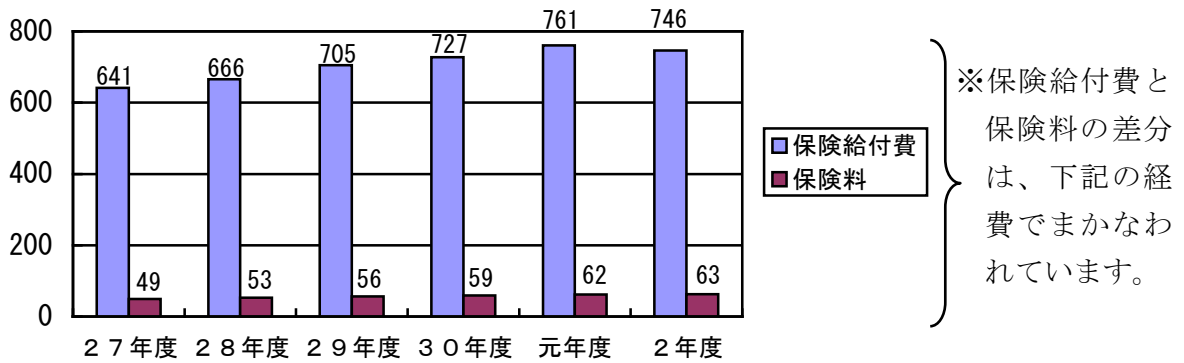
【歳出(普通会計決算)】

2年度の歳出総額は、元年度を6.0億円上回り、92.0億円でした。歳出総額のうち85%は、徴収した保険料など広域連合への納付金で78.5億円(元年度74.9億円)です。また、区が制度を運営するための事務費が3.5億円、葬祭給付や健康診査実施費用などそのほかの支出が10.1億円でした。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料と保険給付費の推移

単位：億円



※ 後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料（約1割）のほか、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）で運営します。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国など各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

【保険給付費の推移】

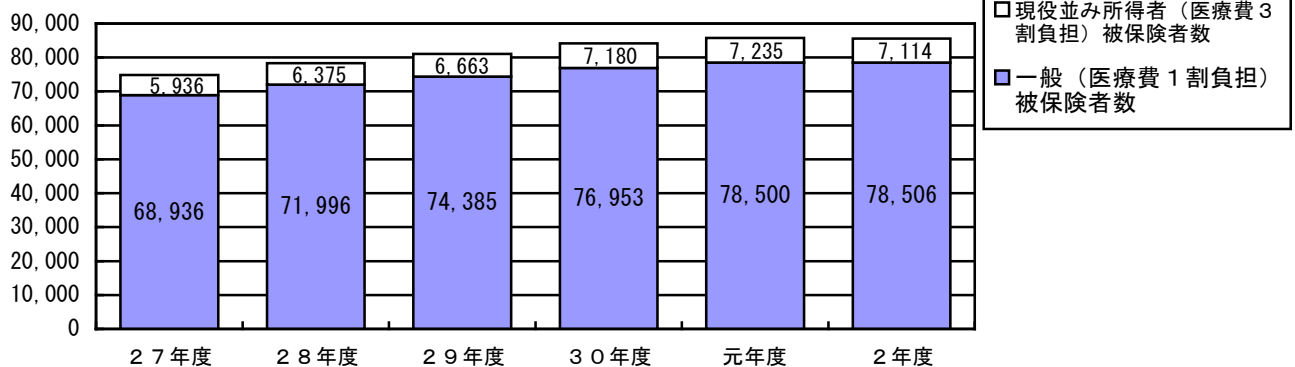
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控え等により、保険給付費総額は、前年度より15億円、2.0%減少の746億円となりました。ただし、被保険者数の増加等の要因から、保険給付費総額は年々増加傾向にあり、27年度から2年度の5年間で105億円、16.4%の増となっています。

【保険料の推移】

後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は2年ごとに見直されます。2年度は均等割額44,100円、所得割率8.72%でした。2年度の収納額は63.5億円となりました。

各年度末負担割合別被保険者数の推移

単位：人



【被保険者数の推移】

元年度末の85,735人から2年度末の85,620人と0.13%の減少となりました。そのうち医療費の1割を負担する被保険者の割合は元年度が92%（78,500人）、2年度が92%（78,506人）となっています。

3 消費税の使途

平成26年4月1日より1%から引き上げられた地方消費税(注1)の引上げ分については、消費税法等により「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかの施策に要する経費に、また令和元年10月1日の消費税率引上げ時には、「幼児教育・保育無償化等社会保障の充実」に充てるものとされました。

令和2年度決算では、税率引上げによる地方消費税交付金の増額分は84億円になりました。内訳は従来の3%部分として50億円、令和元年引上げの2%部分として34億円です。その使途は、以下のとおりです。

単位：百万円

社会保障費		事業	2年度	
			事業費	消費税充当額
① 社会保障の充実	社会福祉	障がい者福祉事業	2,057	432
		高齢者福祉事業	0	0
		児童福祉事業	9,819	935
		幼児教育・保育無償化事業	5,770	3,332
	社会保険	介護保険事業	91	26
		国民健康保険事業	1,272	37
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0
		その他保健衛生事業	0	0
	② 社会保障の公経済負担分	社会福祉	障がい者福祉事業	97
高齢者福祉事業			47	1
児童福祉事業			3,333	87
社会保険		介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0
保健衛生		疾病予防対策事業	774	18
		その他保健衛生事業	482	12
③ 社会保障の安定の化	社会福祉	障がい者福祉事業	18,773	442
		高齢者福祉事業	344	33
		児童福祉事業	18,298	0
	社会保険	介護保険事業	9,554	1,118
		国民健康保険事業	5,178	712
		後期高齢者医療事業	8,978	953
	保健衛生	疾病予防対策事業	2,417	252
		その他保健衛生事業	1,068	3
合計			88,352	8,395

「②社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

税率引上げによる地方消費税交付金増額分

注1：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%でしたが、税率10%では消費税7.8%、地方消費税2.2%になっています。

税率引上げによる消費税の使途については、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日付け総税都第2号）に基づき、予算書や決算書の説明書等において明示することになっています。

4 森林環境譲与税の使途

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）では、譲与を受けた森林環境譲与税の総額を森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進・その他の森林整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければならないとしています。

令和2年度の森林環境譲与税は5千4百万円で、その使途は、以下のとおりです。

(千円)

事業名	事業内容	事業費	うち森林環境譲与税充当額
戸籍住民課における木製品の購入	戸籍住民課の備品の購入	1,630	936
区民事務所における木製品の購入	区民事務所受付カウンター用パーテーションの購入	576	331
住区センター（老人施設）修繕	青井住区センター、中央本町住区センター床改修工事（大広間のフローリング化）	2,444	1,403
スポーツ備品等の購入	学校開放・区内公共スポーツ施設で使用する備品等（木製品）の購入	3,903	2,241
地域学習センター改修事業	伊興地域学習センターの大規模改修事後のリニューアルオープンに合わせて、木製の備品及び消耗品を購入	8,548	4,908
図書館の大規模改修事業 木製品の購入	図書館等の備品の購入（書架、閲覧机、閲覧椅子、検索システム台等）	33,571	19,275
社会リハビリテーション室 運営事業 木製品の購入	様々な障がいの特性に対応する天然木の折りたたみハイローテーブルの購入	394	226
カーボン・オフセット （※1）	清掃事務所の電気使用に伴い排出するCO2をカーボン・オフセットするにあたり、森林吸収系のクレジット（※2）を活用。地球温暖化問題やカーボン・オフセットのしくみのPRとあわせ、森林の役割や保全の大切さを啓発するとともに、相手先の森林整備を金銭面で支援。	2,310	1,327
用地管理工事	都市計画道路整備に伴い、用地買収した土地を管理するため、木杭を設置。	2,000	1,148
まちづくり推進事業 密集地域整備管理事務	「関原の森」の樹木の健全度低下と景観劣化を改善するため、指定管理者の委託業務に含めて、剪定・下草刈り等を実施。	5,292	3,038
六町いこいの森特別緑地保全地区の保全管理	特別緑地保全地区に指定している六町いこいの森を保全するため、剪定・間伐・下草刈り等を実施。	1,040	597
学校関係備品等の購入	小・中学校で使用する備品等の購入	32,100	18,430
合 計		93,808	53,860

※1 カーボン・オフセット：自らの活動により排出するCO2の削減努力をしたうえで、どうしても削減できないCO2排出量の全部または一部を、他の場所のCO2吸収・削減のための活動で埋め合わせ、相殺すること

※2 クレジット：CO2の排出削減・吸収量について公的な認証を受けたもの。カーボン・オフセットは、自らの排出量に相当するクレジットを購入して相殺します。

森林環境譲与税の使途については「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」において、公表が義務付けられています。

5 新型コロナウイルス感染症関連経費一覧

(千円)

分野	担当部	事業名	内容・実績	事業費	国・都 補助金	区財源
区民生活を 支える	区民部	国民健康保険料の減免	感染症拡大の影響により収入が一定程度減少した国民健康保険被保険者に対する保険料の減免【元年度分：4,525件、2年度分：5,466件】	1,345,118	1,255,407	89,711
	区民部	後期高齢者医療保険料の減免	感染症拡大の影響により収入が一定程度減少した後期高齢者医療保険被保険者に対する保険料の減免【元年度分：228件、2年度分：262件】	34,264	2,677	31,587
	区民部	国民健康保険料の減免認定業務委託	国民健康保険料の減免に関する認定作業の業務委託	6,310	0	6,310
	区民部	傷病手当金の支給	国民健康保険被保険者で陽性または感染が疑われる者に対し、労務に服することができなかった期間の生活支援のための傷病手当支給【支給件数：46件】	3,160	2,198	962
	福祉部	特別定額給付金の支給	区民一人あたり10万円の特別定額給付金を支給【支給世帯数：357,281世帯】	69,600,711	69,600,711	0
	福祉部	ひとり親世帯臨時特別給付金の支給	ひとり親世帯に対して、一世帯5万円（2子以降は一人につき3万円）の臨時特別給付金を支給【支給人数：17,528人】、また追加給付金として、家計急変世帯に5万円を支給【支給世帯数：2,481世帯】	910,937	910,937	0
	福祉部	子育て世帯への臨時特別給付金の支給	子育て世帯に対して、児童一人あたり1万円の臨時特別給付金を支給【支給人数：74,394人】	765,537	765,537	0
	福祉部	住居確保給付金の支給	離職等に伴う収入減により住居を失うおそれがある者に対して、住居確保給付金を支給【支給人数：延5,885人】	324,847	324,847	0
	福祉部	ひとり親世帯等への緊急支援給付金の支給	区独自制度による、ひとり親世帯等に対して児童一人あたり2万円の緊急支援給付金を支給【支給人数：11,888人】	239,401	※ 239,401	0
	福祉部	新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るひとり親家庭支援	東京都による、ひとり親家庭に対する「カタログで選ぶ食料品等」の提供にかかる事務費【提供数：6,236件】	260	260	0
	衛生部	新型コロナウイルス感染症入院患者医療費の公費負担	新型コロナウイルス陽性患者の入院医療費の公費負担【入院件数：1,708件】	214,011	152,973	61,038
	衛生部	とうきょうママパパ応援事業を活用した育児パッケージ配付	妊婦の感染防止を目的に実施のとうきょうママパパ応援事業を活用した育児パッケージの配付経費（令和元年度遡及分含む）【6,408人分】	137,950	137,950	0
	衛生部	自宅療養セットの支給	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する食料品等の支給【支給件数：503件】	4,260	4,228	32
	学校運営部	小・中学校給食費の公費負担	小・中学校の分散登校期間の簡易昼食費の公費負担【令和2年6月分】	36,793	0	36,793
	学校運営部	小・中学校給食費保護者負担軽減対策	令和2年度給食費改定額のうち、当初予定していた保護者負担額の増額分（1食あたり5円）を公費で負担【44,642人分】	29,765	0	29,765
学校運営部	小・中学校の臨時休校に伴う給食食材キャンセル料	小・中学校の臨時休校に伴う給食食材のキャンセル料【令和2年7月～12月分】	997	0	997	
小 計				73,654,321	73,397,126	257,195

5 新型コロナウイルス感染症関連経費一覧

(千円)

分野	担当部	事業名	内容・実績	事業費	国・都補助金	区財源
経済活動を支える	産業経済部	緊急経営資金融資あつせん	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少した中小企業等の資金調達を支援するための緊急経営資金融資あつせん【融資あつせん件数：5,013件】	1,153,517	※ 1,130,629	22,888
	産業経済部	小規模事業者経営改善補助金（新型コロナウイルス感染症対応特別枠）	小規模事業者に対する、感染予防や新たに始めた取組みに必要となった経費を補助【交付件数：3,654件】	601,252	※ 601,252	0
	産業経済部	雇用調整助成金活用促進事業	国の雇用調整助成金申請（新型コロナウイルス感染症特例措置分）を行う区内中小企業向け社会保険労務士申請代行費用の補助【助成件数：281件】	25,408	※ 25,308	100
	産業経済部	あだち30（サンマル）買い物券（プレミアム付き商品券）事業	コロナ禍で影響を受けている区内商店・飲食店等の支援を通じた地域経済活性化及び、非接触型決済の普及推進のため、令和3年度事業実施に向けた登録店舗募集等の準備【登録店舗数：2,107店（うち非接触型決済導入1,002店舗）】	23,429	※ 23,429	0
	小 計			1,803,606	1,780,618	22,988
子どもたちを支える	教育指導部	小・中学校児童・生徒用タブレット端末整備	コロナ禍の影響で子どもたちの学習保障の必要性が高まったため、GIGAスクール構想が前倒しとなったことによる、児童・生徒用タブレット端末の1人1台の整備【台数：40,005台】	2,835,218	※ 1,037,191	1,798,027
	教育指導部	小・中学校児童・生徒の家庭学習環境整備	小・中学校臨時休校期間中の家庭学習用通信経費及び学習コンテンツ利用料等【端末貸出：9,031台、学習コンテンツ利用期間：5か月】	207,364	178,833	28,531
	教育指導部 学校運営部	小・中学校自然教室等におけるバス増便	小・中学校の自然教室や社会科見学等の実施に伴う、3密対策のためのバス増便【バス台数：446台→768台】	28,441	13,955	14,486
	学校運営部	育英資金貸付事業	感染症の影響による経済的理由で、修学が困難になった大学等の学生への支援【特別貸付：20人、免除条件付緊急貸付：130人】	108,615	0	108,615
	子ども家庭部	子ども食堂への補助	子どもの食の確保の緊急対策として、配送に係る人件費の補助【補助件数：5団体】	4,059	3,756	303
	子ども家庭部	あだちっ子弁当配食サービスの提供	学校休校中及び夏休み中において、食の確保が困難な児童・生徒に対し、あだちっ子弁当配食サービスを提供【児童・生徒実数：170人】	2,680	0	2,680
	小 計			3,186,377	1,233,735	1,952,642
医療従事者・医療機関を支える	危機管理部	医療機関への貸出用テントの購入	感染症外来の体制強化として、要請のあった医療機関への貸出用テントの購入【4本足テント30張、6本足テント30張】	14,551	8,974	5,577
	衛生部	疑い患者用の病床確保支援	疑い患者用に病床を確保する協力医療機関に対して、病床整備・維持費用を支給【病床整備：月最大28床】 病床に入院した疑い患者に対応する医療従事者に対して、危険手当等を支給【支給実績：6医療機関】	323,610	※ 293,600	30,010

表中の※は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。
分野毎に担当部別・事業費の大きい順に掲載しています。

5 新型コロナウイルス感染症関連経費一覧

(千円)

分野	担当部	事業名	内容・実績	事業費	国・都補助金	区財源
医療従事者・医療機関を支える	衛生部	高齢者インフルエンザ予防接種費用の助成	感染拡大における医療崩壊防止対策として、高齢者インフルエンザ予防接種費用の全額助成対象を拡大（75歳以上→65歳以上）【対象：79,270人】	240,434	240,434	0
	衛生部	PCR検査外来の医療従事者支援	保健所の依頼に基づく行政検査を行う協力医療機関等の医療従事者に対して、危険手当等を支給【支給実績：12医療機関】	83,300	※ 75,845	7,455
	衛生部 都市建設部	PCR検査センターの設置	PCR検査センター設置に係る運営委託、警備保障委託、電源供給工事、防犯カメラ設置工事等【設置期間：令和2年5月17日～、検査数：1,276件】	44,071	27,439	16,632
	衛生部	発熱電話相談センターの相談員の雇用	相談員として10名の派遣職員（保健師・看護師）を雇用【雇用期間：令和2年9月8日～、相談対応件数：33,694件】	41,619	40,711	908
	衛生部	医師会への電話相談業務委託	医師会の会員医療機関からの電話相談を一括して受ける医師を配置【設置期間：令和2年5月1日～、相談対応件数：1,344件】	28,004	22,849	5,155
	衛生部	PCR検査スポットの設置	クラスター発生エリアの接待を伴う飲食店従業員のうち、濃厚接触者ではない無症状の方を対象にPCR検査を実施【検査数：220件】	8,340	7,898	442
	衛生部	唾液を用いたPCR検査の実施	休日応急診療所において医師が検査を要すると認められた者について、各自採取した唾液検体を回収する事業を医師会に委託【検査数：122件】	3,644	0	3,644
小 計				787,573	717,750	69,823
区民を新型コロナウイルスから守る	区民部 地域のちから推進部	待合状況確認システム導入	感染症拡大防止対策として、戸籍住民課、千住区民事務所の窓口混雑緩和のため自動番号発券機に待合状況確認システムを導入	1,549	0	1,549
	地域のちから推進部	学童保育室の感染症対策	学童保育室の3密対策等感染症対策に係る人件費【117室】	68,601	58,475	10,126
	地域のちから推進部	学童保育室保護者負担金の返還	学童保育室の登園自粛に伴う保護者負担金の返還【3,708件】	12,118	0	12,118
	地域のちから推進部	学童保育室の感染症対策物品の配備	学童保育室の感染症対策物品（消毒液・飛沫防止パネル等）配備のための運営費【34室】	8,178	8,178	0
	福祉部	介護サービス事業者特別給付金等の支給	介護サービス事業者特別給付金の支給【815事業者：1事業所10万円～30万円】、介護従事者の危険手当等の支給【危険手当：1日5,000円（825人）、宿泊手当：1泊10,000円（137人）】	109,945	※ 104,450	5,495
	福祉部	介護施設等の簡易陰圧装置設置助成	介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置費用の補助【施設数：9施設、台数：55台】	76,838	76,838	0
福祉部	障がい福祉サービス等事業者特別給付金等の支給	障がい福祉サービス等事業者特別給付金の支給【119事業者：1事業所10万円～30万円】、障がい福祉サービス等従事者の危険手当等の支給【危険手当：1日5,000円（34件）、宿泊手当：1泊10,000円（96件）】	29,630	※ 28,500	1,130	

5 新型コロナウイルス感染症関連経費一覧

(千円)

分野	担当部	事業名	内容・実績	事業費	国・都補助金	区財源
区民を新型コロナウイルスから守る	福祉部	高齢者施設のPCR検査等費用助成等の支援	高齢者施設の職員や新規利用者等へのPCR検査費用等の助成及び介護者がり患した際の高齢者の受入体制整備【PCR検査：1,168人、受入人数：5人】	25,900	※ 25,900	0
	福祉部	障がい福祉サービス等事業者のPCR検査等費用助成等の支援	障がい福祉サービス等事業者の職員や新規利用者等へのPCR検査等費用の助成【PCR検査数：155人】、介護者がり患した際の障がい者の受け入れ体制整備【受入人数：3人】	9,493	※ 9,374	119
	衛生部	新型コロナウイルスワクチン接種	新型コロナウイルスワクチン接種にかかるコールセンター運営業務委託、接種クーポン券の印刷業務委託	130,713	130,713	0
	衛生部	公衆浴場支援給付金の支給	公衆浴場の感染症対策に係る環境整備及び衛生物品購入に対して、公衆浴場支援給付金（30万円）を支給【支給数：29軒】	8,700	0	8,700
	衛生部	自宅療養者用のパルスオキシメーター購入	自宅療養者に貸与するパルスオキシメーターを購入【購入：770台、貸出件数：69件】	4,574	0	4,574
	衛生部 産業経済部	感染拡大防止に関する普及啓発	東京都感染拡大防止ガイドブック等の印刷、飲食店向け感染症防止ガイドライン作成、研修会実施等の普及啓発	1,065	481	584
	学校運営部	小・中学校の感染症対策物品の配備等	小・中学校の感染予防対策物品（消毒液・健診用防護衣・サーキュレーター等）の購入及び校内消毒作業【小学校：69校、中学校：35校】	168,783	73,912	94,871
	学校運営部	修学旅行中止に伴うキャンセル料	中学校の修学旅行中止に伴うキャンセル料【全35校中止】	29,337	0	29,337
	子ども家庭部	幼稚園・保育施設の感染症対策物品の配備	幼稚園や保育施設が感染症対策として配備するマスクや消毒液等の物品購入に対する補助等【幼稚園：45園、保育施設：432園】	244,769	243,511	1,258
	子ども家庭部	保育施設保育料の返還	保育施設の臨時休園及び登園自粛に伴う保育料の返還【2,720件】	24,770	12,180	12,590
	選挙管理委員会事務局	東京都知事選挙における感染症対策	選挙実施における感染症対策にかかる人件費及び消毒液・飛沫遮蔽用ビニール等物品の購入【期日前投票所受付期間拡大のため774人増、物品87か所分】	38,618	38,618	0
	各部	区施設・区の事業実施に伴う感染症対策物品の配備	区施設及び区の事業実施にかかる感染症対策物品（マスク・消毒液・防護衣・飛沫防止パネル・非接触式体温計・サーモグラフィカメラ等）の購入	199,044	15,732	183,312
	各部	地域学習センター等施設使用料の返還	緊急事態宣言下における、地域学習センターや文化芸術施設等の施設貸出中止に伴う施設使用料の返還【6,465件】	63,278	0	63,278
	各部	郵送料等の事務経費	区イベントや事業中止の案内、事業実施方法の変更等に伴う事務経費	29,645	82	29,563
小計				1,285,548	826,944	458,604
合計				80,717,425	77,956,173	2,761,252

表中の※は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。
分野毎に担当部別・事業費の大きい順に掲載しています。

6 主要施策の成果報告

【ひと】

「子どもの未来を、切れ目なく応援」

- ① ひとり親家庭への食の支援を、区内フードパントリー等との協創により拡充(P44)
- ② 子どもの成長に合わせた支援を切れ目なく行うため、ペアレントメンター事業など発達の相談体制強化や特例課程教室の新規開設など不登校の子どもへのサポートなど拡充(P46, 47)
- ③ 今後は高校中退者など若年者の支援(P45)や、教育のICT化(P54)や保育のさらなる質の向上などもスピード感をもって進めていく

【まち】

「危機の経験を踏まえ、対策を促進」

- ① 災害避難所の環境整備として、すべての学校体育館にエアコン設置、使い捨てマスク等感染症を考慮した備蓄品を新たに配備(P40)
- ② 住宅等の建物耐震化や不燃化の助成を通じて、災害に強いまちづくりを促進(P65, 66)
- ③ コロナの危機から事業者を守るため、感染予防策や経営・雇用を下支えするための支援を実施(P50, 51)
- ④ コロナ禍後も見据え、販路拡充などの事業拡大も支援。中長期的な視点での区内経済支援にも注力(P51)

主要施策の成果 総括

令和2年度は年間を通じて新型コロナウイルス感染症への対応を重ねた年となりました。足立区基本構想の「ひと」「まち」「暮らし」「行財政」という4つの視点別に、特筆すべき取り組み等を中心に総括します。

【暮らし】

「不安解消に挑み、安全安心を醸成」

- ① 医師会等関係者と連携を図りながらPCR検査や相談体制を迅速に整備(P48)
- ② コロナ感染者の病床確保を始めとした療養体制整備など国や都の対応が行き届かない部分に対して、人材や財源を精力的に投入(P49)
- ③ ながら見守りや地域美化活動など地域のちからの結集によるビューティフル・ウィンドウズ運動がさらに前進。その結果、「体感治安は過去最高、刑法犯認知件数は戦後最少」という数値を達成(P42)

【行財政】

「足立区を誇る区民、過去最高更新」

- ① 4公金徴収猶予や減免など区民の生活状況に寄り添ったきめ細かい対応を進めつつ、各種公金の収納率も上昇(P72)
- ② 「あだちから」を合言葉にオール足立でコロナ禍を乗り越える機運を高めるプロモーションを展開(P71)
- ③ エリアデザインなど未来に向けた事業も着実に推進(P52)
- ④ 区のイメージアップの積み重ねにより、「区を誇りに思う」区民の割合が53.4%という過去最高の好結果に(P71)

主要施策一覧

視点	頁	事業名
まち	40 41	災害に負けない強靱な足立区の構築に向けて
くらし・まち 行財政	42 43	ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～「協働」と「協創」で築く安全安心～
ひと くらし	44 45	未来へつなぐ あだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～
ひと くらし	46 47	あだちの子どもたちの成長をこども支援センターげんきが「気づく」「つなぐ」「支える」でサポートします
くらし	48 49	感染症の脅威から区民を守るため、「相談」「検査」「療養」の3本柱で体制を整備
くらし まち	50 51	経済から足立を元気に ～協創で築く、力強い足立の経済～
まち 行財政	52	エリアデザインによる足立区の挑戦

主要事業一覧

視点	頁	事業名	予算現額(千円)	決算額(千円)	執行率(%)
ひと	53	学力向上対策推進事業	175,760	153,619	87.40
	54	学校ICT教育推進事業	3,238,139	3,033,631	93.68
	55	育英資金事業	393,838	388,057	98.53
	56	待機児童解消の推進事業	27,157,598	26,041,208	95.89
	57	学童保育室管理運営・開設改修事業	1,596,946	1,492,156	93.44
	58	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業(妊産婦支援事業/こんにちは赤ちゃん訪問事業/3～4か月児健診事業)	723,578	668,203	92.35
		合計	33,285,859	31,776,874	
くらし	59	資源化物行政回収事業(ごみの減量・資源化の推進)	1,036,615	1,024,138	98.80
	60	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など)	81,333	78,068	95.99
	61	地域包括ケアシステム推進事業	11,000	5,547	50.43
	62	孤立ゼロプロジェクト推進事業	124,520	113,474	91.13
	63	生活困窮者自立支援事業	296,586	294,402	99.26
	64	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	33,315	27,525	82.62
		合計	1,583,369	1,543,154	
まち	65	建築物耐震化促進事業/老朽家屋対策事業(建築物減災対策事業)	290,801	233,763	80.39
	66	密集市街地整備事業/都市防災不燃化促進事業/細街路整備事業	1,857,558	1,660,084	89.37
	67	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)/道路の改良事業	2,425,224	2,022,139	83.38
	68	鉄道立体化の促進事業	8,389,383	4,808,924	57.32
	69	環境保全普及啓発事業/環境学習推進事業(自然環境・生物多様性の理解促進事業)	8,471	7,448	87.92
		合計	12,971,437	8,732,358	
行財政	70	町会・自治会活動支援事務/町会・自治会会館整備助成事業	130,776	119,799	91.61
	71	シティプロモーション事業	36,422	35,974	98.77
	72	納税事務ほか8事業(4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	53,767	53,764	99.99
		合計	220,965	209,537	
総計(20事業)			48,061,630	42,261,923	

※執行率が90%未満の事業は、該当ページに主な不用額説明(予算現額と決算額の差)を記載しています。

災害に負けない強靱な足立区の構築に向けて

避難所の
台風第19号の経験 + 感染症対策

令和元年台風第19号及び新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、災害発生時の被害を最小限

区の水防体制を再構築 969,288千円

水防体制再構築本部を再編し、4つの部会で課題の抽出や対応策の検討・実施を進めています！

【分散避難推進部会】(660,006千円)

主な取組・検討内容

- ・避難所設備の充実 ★
- ・分散避難の推進
- ・避難所の確保
- ・避難ルールの策定

【要支援者対策部会】

主な取組・検討内容

- ・要支援者の把握
 - ・要支援者の避難ルールの策定
 - ・要支援者の避難場所の確保
- ※令和2年度は執行額なし
(令和3年度より本格稼働のため)

【情報発信部会】(288,976千円)

主な取組・検討内容

- ・情報発信媒体のリニューアル ★
- ・区民水防意識啓発の強化 ★
- ・情報発信内容の検討
- ・情報発信タイムラインの策定

【タイムライン部会】(4,998千円)

主な取組・検討内容

- ・庁内タイムラインの策定
- ・コミュニティタイムラインの推進

足立区
水防体制
再構築本部

会議等運営委託
(15,308千円)

分散避難推進部会関連(★避難所設備の充実)

◆災害備蓄品の充実 113,339千円

水害及び感染症対策を考慮した第一次避難所備蓄物品を増配備しました。115か所
今後も新たな導入物品の検討や未配備の第二次避難所施設等へ配備を行います。

①台風第19号を踏まえ、新たな水害対策物品を配備 87,580千円<<90,921千円>>

プライベートテント、トイレ関連物品、携帯電話充電ケーブル、ラジオ、LEDライト、ライフジャケット、避難者等(協力者)用ビブス 等

②避難所における感染症対策物品を新たに配備 25,759千円

ゴム手袋、消毒液、使い捨てマスク、非接触式体温計、段ボール間仕切り

◆避難所の環境整備

区立小・中学校全校の体育館にエアコンを設置 545,201千円<<545,201千円>>

<特徴>

- ・停電時も稼働可能なガス式を採用
- ・発電機を内蔵しており、停電時でもエアコンの起動や体育館内の照明、コンセントの利用が可能
- ・都市ガス遮断時もプロパンガスによる稼働可能【23区初】



重点プロジェクトの視点:まち

危機管理事務／防災管理事務／防災会議運営事務／災害備蓄の管理運営事業／防災センター設備更新事業／水害対策事業／小・中学校施設の設備管理事業



災害対応力がさらに向上

に留めるため、水防体制再構築本部の下、避難所の整備、防災意識の啓発強化を進めています

情報発信部会関連(★情報発信媒体のリニューアル / ★意識啓発の強化)

- ◆あだち防災マップ&ガイド 46,679千円≪46,979千円≫
区民の意識啓発と「分散避難」を広く周知するため、台風第19号を踏まえた「水害への備え」及び「感染症対策」の内容を充実させ、**全戸配布**しました。
作成費用：39,958千円／配付費用：6,721千円
- ◆災害用デジタルサイネージを再構築 227,700千円≪279,761千円≫
帰宅困難者対策として7年ぶりに機器をリニューアルし、北千住駅び綾瀬駅周辺に9か所設置しました。



- ◆浸水深表示の設置拡大による意識啓発の強化 14,597千円≪14,597千円≫
「想定浸水深」の表示を日常の中に見える化することで、日ごろから水害に対する意識啓発を図るため、今後も区内全域で設置をさらに推進します。

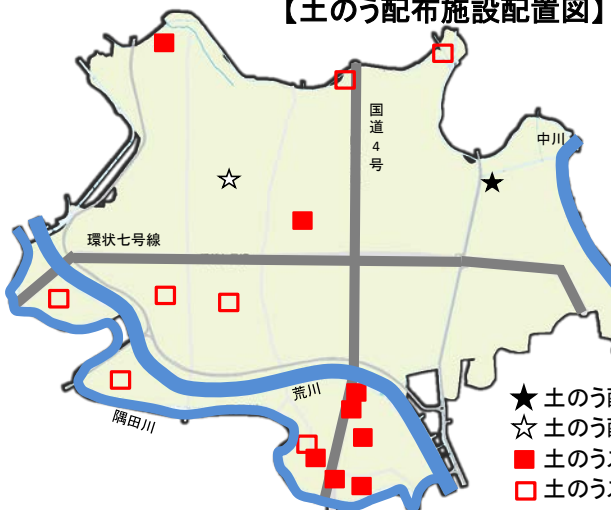
- ①電柱等への「浸水深」表示 1,309千円≪1,309千円≫
千住、小台、宮城、新田、尾久橋通りの西側地域 122か所
+区内3施設
- ②小中学校への「浸水深」表示 13,288千円≪13,288千円≫
区立小・中学校**全校**に、浸水深の表示板を設置しました。



その他水害対策事業

水害に負けないまちづくりを推進!

【土のう配布施設配置図】



- ★ 土のう配布施設(既存)
- ☆ 土のう配布施設(新設)
- 土のうステーション(既存)
- 土のうステーション(新設)

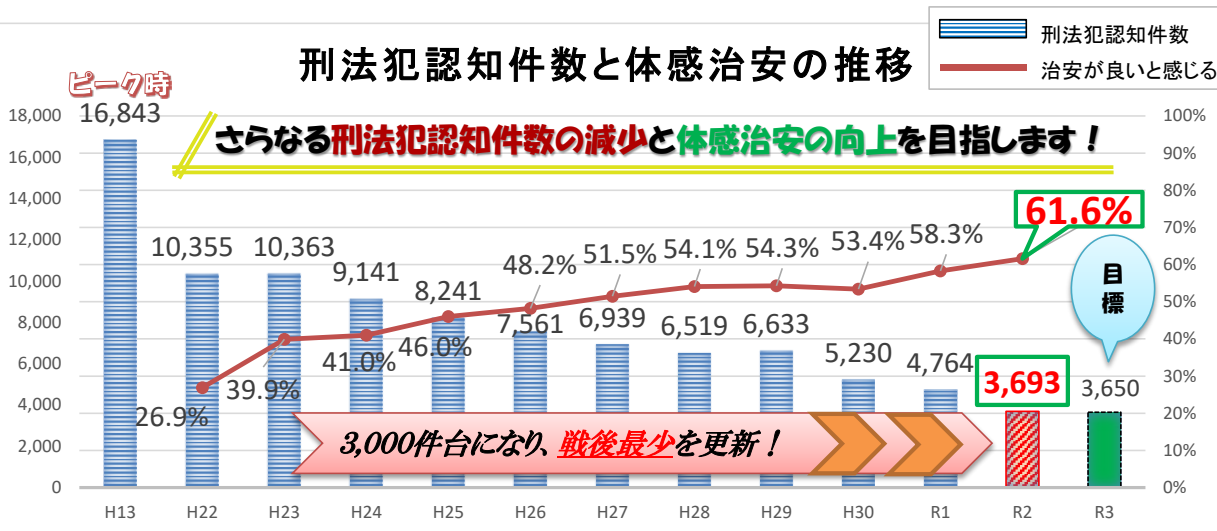
- ◆土のう配布施設整備(3,374千円)
- ◆土のうステーション設置(2,169千円)
水害時の土のう配布をスムーズに行えるよう、区内に土のう配布施設、土のうステーションを整備しました。
【土のう配布施設】新設:1か所 合計:2か所
【土のうステーション】新設:7か所 合計:15か所
- ◆地下道ポンプ用非常発電機購入(192千円)
停電時の排水作業を円滑に行えるよう、ポンプを稼働させるための発電機(1台)を追加購入しました。



担当課係	①災害対策課 災害対策係、施設管理係	問合せ先(直通)	①3880-5836
	②企画調整課 事業推進係		②3880-5478
	③工事課 工務係		③3880-5008
	④防犯設備課 機械設備係		④3880-5014
	⑤中部地区建設課 庶務係		⑤3880-8020

ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～「協働」と「協創」で築く安全安心～

刑法犯認知件数が戦後最少を更新！
東京2020オリンピック・パラリンピックへ向けて



地域の防犯対策 314,128千円 《390,734千円》

□防犯のためのまちづくり —ハード面の強化—

- ・ **六町駅前安全安心ステーションの開設準備(61,308千円)**
 建設費や、開設へ向けて地域の方とのワークショップ等(7回)を実施
- ・ **町会・自治会街角防犯カメラ設置(53,740千円)**
 補助団体数:20団体 設置台数:127台
- ・ **万引き対策(1,762千円)**
 AIを活用した万引き対策費助成:1団体
 店内防犯カメラの設置助成:1団体
- ・ **通学路防犯カメラ設置(56,483千円)**
 小学校の通学路、中学校の通学経路に計86台設置(小学校59台、中学校27台)

〔六町駅前に建つ
 るくまる(愛称)〕



□見守り体制の支援 —ソフト面の強化—

- ・ **安全安心パトロール隊支援(6,653千円)**
 新規導入1台を含む青パト13台の貸出等
- ・ **防犯パトロールの実施(112,149千円)**
 青パト(区委託事業者)による24時間365日体制でのパトロールを実施
 (稼働台数 6時～14時:3台 14時～22時:3台 22時～6時:4台)
- ・ **防犯まちづくり事業(5,935千円)**
 防犯まちづくり推進地区の更新認定 5地区
 新事業「ながら見守り」登録者 1,158人(個人905人、団体253人)
- ・ **登下校見守り体制(4,925千円)**
 小学生が学校の校門を通過する際や学童保育室、児童館に立ち寄る際に、
 保護者にメールで知らせるメール配信サービスを9校から29校へ拡充

〔青パトとビュー坊〕



〔ながら見守り啓発ポスター〕

重点プロジェクトの視点:くらし・まち・行財政

生活安全支援事務／生活環境保全対策事業／美化推進事業／
防犯まちづくり事業／空き家対策事業



「治安が良いと感じる」区民が史上初の6割超えを達成！ ”清潔で美しいまちづくり”への取り組みを実施！

□特殊詐欺対策 —不審な電話を防ぐ—

- ・自動通話録音機の無償貸与(7,920千円)
区内4警察署と連携し、65歳以上の世帯に無償貸与(2,000台)
- ・携帯電話抑止装置の設置(3,253千円)
金融機関のATMに新たに4か所設置(設置総数10か所)

〔自動通話録音機〕



美しいまちづくり 544,887千円 《557,375千円》

□まちの美化の推進 —「ごみを減らして、花を増やす」—

- ・花いっぱい運動の推進(10,149千円)
地域と一体となりまちを彩り、犯罪を抑止
「花いっぱいコンクール」参加 138団体
「花のあるまちかど事業」参加 247団体
- ・美化啓発活動の推進(3,992千円)
感謝状贈呈式の実施等により、
「ビューティフル・パートナー」を拡大
表彰者(個人110人、団体204団体)
- ・地域清掃活動の支援(3,415千円)
「ごみゼロ地域清掃活動」や定期的に清掃
活動を行う団体を支援
「春のごみゼロ」参加 588団体
「秋のごみゼロ」参加 674団体
「清掃美化活動実施団体」396団体
- ・ごみ屋敷等対策(4,369千円)
ごみ屋敷 受付19件、解決23件
樹木繁茂 受付28件、解決36件



□清潔で美しいまちづくり —オリンピック・パラリンピックを迎えるために—

- ・迷惑喫煙防止対策の実施(153,165千円)
「迷惑喫煙防止パトロール」、各種啓発物の活用、
「公衆喫煙所」の整備等により、喫煙者のマナー
向上および受動喫煙防止を図る
迷惑喫煙防止パトロールの回数 1,561回
公衆喫煙所の整備箇所 6か所
- ・不法投棄対策(9,563千円)
不法投棄総合受付1,442件
防犯カメラ型センサーライト232個
民有地の不法投棄対策支援22件
- ・落書き対策(674千円)
受付66件(うち民有地17件)
消去77件(うち民有地25件)
- ・放置自転車対策(356,959千円)
主要駅放置自転車撤去台数:2,261台
引き取り台数:7,987台
無料引き取り場所数:12か所



〔公衆喫煙所〕



□空き家対策 —きれいな街並みを目指して—

- ・令和2年度空き家相談会その他業務委託(2,601千円)
不動産事業者や建築士、弁護士などの専門家が集まり、区内各所で相談会
を実施しました。(17回開催、相談受付39件)



担当課係	①危機管理課 生活安全推進担当	問合せ先(直通)	①3880-5838
	②地域調整課 美化推進係		②3880-5856
	③地域調整課 公衆喫煙所整備担当		③3880-5494
	④まちづくり課 防犯まちづくり係		④3880-5435
	⑤生活環境保全課 ごみ屋敷対策係		⑤3880-5410
	⑥交通対策課 自転車係		⑥3880-5914
	⑦住宅課 空き家担当		⑦3880-5737
	⑧学務課 就学係		⑧3880-5969

未来へつなぐ あだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～

子どもの未来を応援！ 力強く展開する第二期プロジェクト

子どもの貧困を予防し連鎖を断つため、
切れ目のない支援に取り組みました。

スマイルママ面接

新規

保健師等による妊婦全数面接により、妊婦の心身状態などを把握し、適切なケアを行い、面接した方には「子ども商品券」を配付しました。

- ◆面接者数 4,784人(96.4%) 137,996千円
※ 令和2年度届出者4,962人に対する
令和3年7月1日までの対応分

経験・体験機会の提供

コロナ禍で対面型の経験・体験機会の提供が困難だったため、非対面型のメニューを提供しました。

- ◆大学連携事業（科学・ものづくり体験教室など）
参加者数18,998人
Zoom、YouTube、DVD配布など22,188千円
- ◆読み語り動画 再生回数 5,013回
動画deあだちで配信800千円（寄附金で実施）

オンライン
配信初！



子どもの未来を応援する地域活動等の広がり

協創

- ・コロナ禍において活動できない子ども食堂運営団体がフードパントリー事業を開始しました。子ども食堂、フードパントリーは、区内で約40団体となり地域活動が広がっています。
- ・地域の方による児童養護施設の子どもたちへの継続したワークショップの実施、居場所づくりなど、協創の輪が広がっています。
- ・企業等によるものづくり教室の開催や職業体験の受け入れなど、子どもの経験・体験機会が拡充しました。



令和3年3月創設

あだち子どもの未来応援基金創設 （1億円）

R3
新たな
取り組み



基金を活用して、支援をスタート！

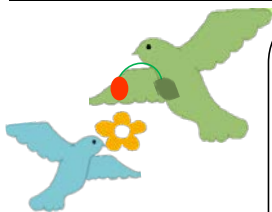
- ・子どもの健やかな成長を支援する団体等への活動支援
- ・児童養護施設等から巣立つ若者支援

今後の基金活用

学び直しの支援や就労体験等に協力いただける団体への助成を検討

重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

子どもの貧困対策



【令和2年度の成果】

- ◆ 妊娠・出産期から子どもの社会的自立までの切れ目のない支援体制を整備
- ◆ フードパントリーは9団体増。コロナ禍においてお困りの主にシングル家庭の子どもの食を確保するなど、子どもの健やかな成長を支援する地域活動を拡大



【今後の展望】

- ◆ 「ひとり親への就業支援」や「高等学校等入学準備助成」の拡充
- ◆ あだち子どもの未来応援基金を活用し、学習支援や経験・体験、居場所づくりなど子どもの健やかな成長を支援する団体や食の支援を行う団体、児童養護施設等の児童・生徒を支援する
- ◆ 相談から個別支援の決定までを一貫して実施する支援組織「若年者支援協議会」の設置



ひきこもりの方の「居場所」開設

新規

令和2年5月に、社会参加に向けた準備段階として 自宅以外で安心して過ごせる場所を提供しました。

- ◆新規登録者 8人、年間延べ利用者数 185人

高等学校等入学準備助成

新規

就学援助の準要保護世帯で、高等学校等へ進学が決定している中学3年生の保護者へ、入学前にかかる費用（入学金、制服代など）の一部を助成しました。

- ◆支給額 5万円(一律) 1,291人
64,550千円

へつなぐプロジェクト



外国にルーツを持つ子の居場所を兼ねた学習支援

新規

日本語学習が必要で、経済的理由のある外国にルーツをもつ子どもへの居場所(1か所)を兼ねた学習支援を行いました。

- ◆延べ開所日数164日 延べ授業時間数1,458時間 11,442千円

特例課程教室「あすテッ」開設

新規

令和2年4月に学校以外の学習の場「あすテッ」を2か所開設しました。不登校の状態が続いている中学生を対象に、基礎学力を補充し、集団への適応能力を高めるため、支援を行っています。

- ◆利用者16人 1,810千円

令和3年度中に設置

若年者支援体制の強化 – 切れ目のない支援を! –

R3
新たな
取組み

若年者支援協議会を立ち上げ、令和3年4月に採用した中学校長経験者「スマイルユースコーディネーター」を中心に、高校中退予防や高校中退者支援など、中学校と高等学校の連携強化に取組む

- ・ 東京都ユースソーシャルワーカーと足立区スクールソーシャルワーカー間の連携により中途退学予防に取組む
- ・ NPO団体や企業等の協力を得て、学び直しや就職支援に取組む

担当課係	子どもの貧困対策・若年者支援課 子どもの貧困対策係	問合せ先(直通)	3880-5717
------	---------------------------	----------	-----------

あだちの子どもたちの成長を こども支援センターげんき が「気づく」「つなぐ」「支える」でサポートします

子どもたちの発達障がい「気づく」 子育てに悩む保護者を「支える」

気づく 気づきと理解の促進 4,371千円
保護者の不安を軽減するため、身近な保健センターなどで相談支援

【相談件数】

R1 2,944件 → R2 3,183件 (8.1%増)

支える 保護者を支える
ペアレントメンター事業 5,967千円
地域で、発達障がい児を持つ親が一人で悩まず、当事者同士の支え合いを進めるために事業を委託

【相談回数】

R1 43回 → R2 100回 (132.6%増)

支える 成長段階や特性に応じた支援 195千円
発達支援委員会の判定に応じたきめ細かな発達支援児保育を必要な児童全てに実施

【対象人数】 (※委員会は毎年8回開催)

R1 424人 → R2 501人 (18.2%増)

今後の展望

- ・ SNSなどの情報発信ツールを活用し、支援の手法を保護者に分かりやすく届けていきます。
- ・ ICTなどオンライン相談を活用し相談しやすい環境を整えていきます。

育児の悩みに「気づく」 子育てを「支える」

気づく きかせて子育て訪問 3,756千円
育児での孤立感や不安感を抱えた方へ傾聴等の支援を実施。新たに子育て経験者などのサポーターが自宅などを訪問し子育てサービスを案内

【訪問回数】

R1 138回 → R2 145回 (5%増)

支える 一時的な預かり・送迎 70,383千円
地域における子育ての助け合いとして小学生までの子育てをしているご家庭を対象にお子さんの一時的な預かりや保育園等への送迎を実施

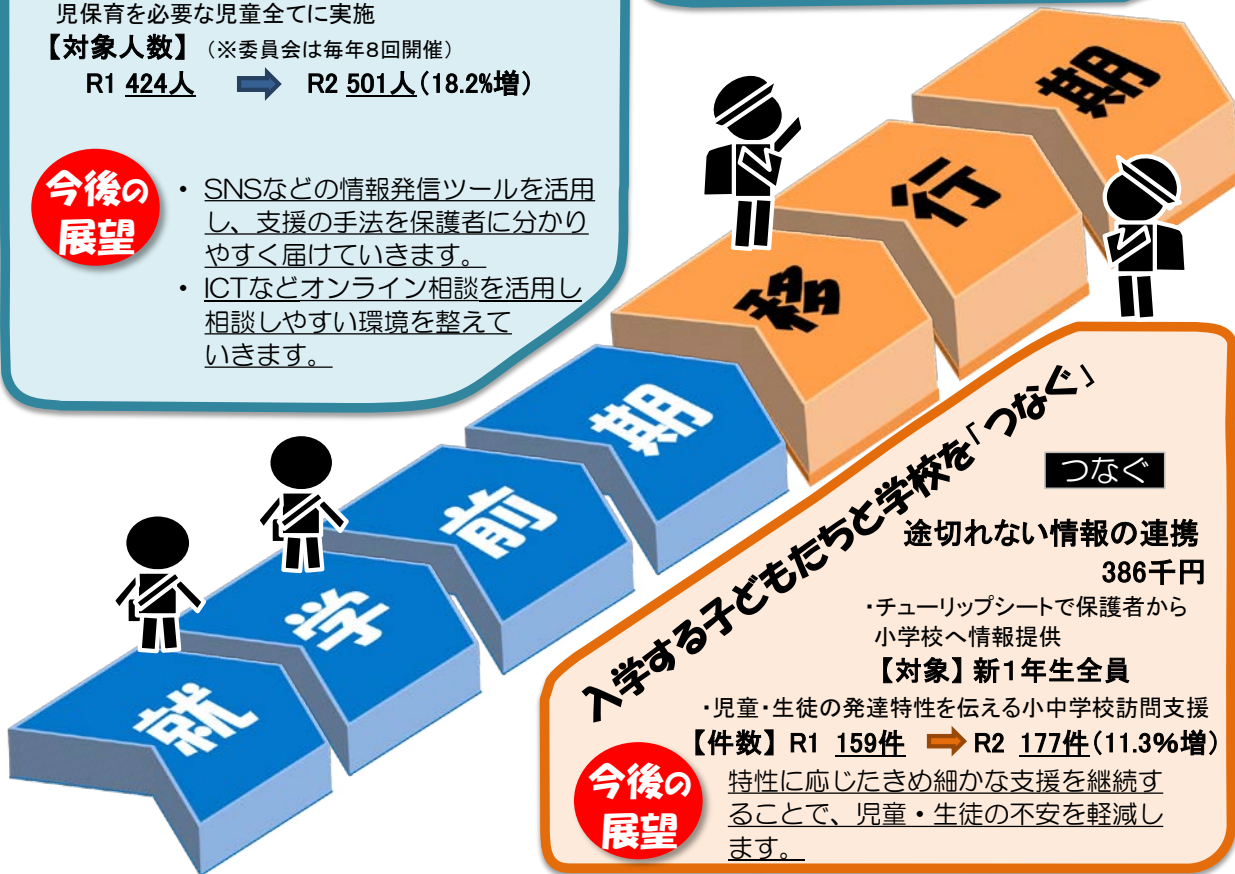
【利用件数】

R1 29,139件 → R2 18,599件 (36.2%減)

※待機児対策による保育施設の充実により利用件数が減少

今後の展望

育児に対して、孤立したり、悩みを抱え込まないような取り組みをしていきます。



入学する子どもたちと学校を「つなぐ」

つなぐ

途切れない情報の連携 386千円

・ チューリップシートで保護者から小学校へ情報提供

【対象】 新1年生全員

・ 児童・生徒の発達特性を伝える小中学校訪問支援
【件数】 R1 159件 → R2 177件 (11.3%増)

今後の展望

特性に応じたきめ細かな支援を継続することで、児童・生徒の不安を軽減します。

重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

発達障がい児支援事業／特別支援教育事業／
教育相談事業／あだち子育て応援隊事業／
養育困難改善事業



**知的障がいのある
子どもたちを「支える」**

支える 辰沼小学校に
知的障がい学級を開設 2,790千円

辰沼 小学校に知的障がい学級(固定学級)を開設

【小学校開設校】(中学校10校)

R1 19校 → R2 20校(1校増)



**子どもたちに寄り添い
関係機関へ「つなぐ」**

つなぐ スクールカウンセラー
(SC)の配置 1,272千円

本人や保護者へ面接を行い、寄り添い支援を実施

【相談回数】

R1 72,491回 → R2 66,126回(8.8%減)

※新型コロナウイルス感染防止のため休校期間があり回数減

つなぐ スクールソーシャルワーカー
(SSW)の派遣 3,622千円

家庭訪問などを行い適切な関係機関へつなぐ

【支援人数】

R1 424人 → R2 444人(4.7%増)



特にSSWは、家庭環境に課題のある家庭支援等をさらに強化するため、増員していきます。

不登校の子どもたちを「支える」

支える チャレンジ学級(3か所) 1,371千円

不登校児童・生徒に対し、個別中心の学習指導、各種行事、集団行動等を教育相談と一体化した運営を実施

【通級人数】

R1 123人 → R2 88人(28.5%減)

※新型コロナウイルス感染防止のため休室期間があり人数減

支える 特例課程教室

「あすテップ」 1,810千円

不登校の状態が継続している生徒が在籍校に籍をおきながら通級。欠席によって遅滞した基礎学力を補充し、社会性を育成することで、集団への適応能力を高める。
(※令和2年度開始事業)

【通級人数】なでしこ(第十中内) 10人

はなほ(花保中内) 6人

支える 居場所支援(3か所) 23,250千円

民間団体による居場所を兼ねた学習支援事業を活用し、自宅以外の場所に通い、楽しみながら他者と触れ合う経験を積む支援を実施(昼食付)

【支援人数】

R1 26人 → R2 52人(100%増)



個々の状況に応じた、多様な教育機会を確保するため、居場所支援をさらに1か所増やして、区内4か所体制としていきます。

担当課係	①こども支援センターげんき 支援管理課 ②こども支援センターげんき 教育相談課 ③こども支援センターげんき こども家庭支援課	問合せ先(直通)	①3852-2861 ②3852-2872 ③3852-3535
------	--	----------	--

感染症の脅威から区民を守るため、 「相談」「検査」「療養」の3本柱で体制を整備

【令和2年度の成果】

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の急拡大に対応すべく、「相談」「検査」「療養」それぞれの体制の整備を行った。
- ◆ 区民の安心・安全を確保するため、庁内外との連携を強化した。

【今後の展望】

- ◆ 様々な感染症の脅威に備えるべく、区民へ感染症対策についての普及啓発を行う。
- ◆ 関係機関との協力体制を維持し、引き続き区民の安心・安全を守る取り組みを行う。

柱① 「相談」体制の整備と拡充

相談対応実績
1日最大497件

(1) 発熱電話相談センターの拡充 41,619千円

いつでも区民が症状や検査に関して相談できるように、相談員として10人の派遣職員(保健師・看護師)を雇用し、相談体制の拡充を図りました。

R2相談対応件数: 33,694件

(2) 医師会への電話相談業務委託 28,004千円

検査対象者や患者対応を円滑に実施するため、医師会の会員医療機関からの電話相談を一括して受ける医師を配置(平日の10時から16時)することにより、保健所と医療機関の連携強化を図りました。

R2相談対応件数: 1,344件

柱② 「検査」体制の整備と拡充

検査実績
1日最大827件

(1) PCR検査外来の医療従事者支援 83,300千円

保健所の依頼に基づく行政検査を行う協力医療機関等の医療従事者に対して、危険手当等を支給し、検査体制の整備を行いました。

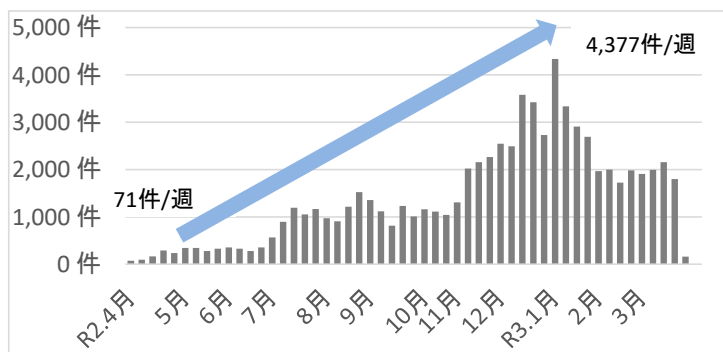
(2) PCR検査センターおよびスポット運営委託 49,054千円

検査センター運営を医師会に委託すると共に、クラスター発生エリアの接待を伴う飲食店の従業員を対象に、PCR検査スポットを設置しました。



(3) 唾液を用いたPCR検査事業委託 3,644千円

医師会への委託により、土曜・日曜・祝日における検査体制を確保しました。



区内160か所以上の
医療機関で検査を実施
R2検査件数: 73,090件

令和2年度PCR検査実績推移(週別)

重点プロジェクトの視点:くらし

感染症予防・患者医療費公費負担事業

3 すべての人に
健康と福祉を

柱③ 「療養」体制の整備と拡充

急増する陽性届出
(最大150件/日)
に対応

(1) 自宅療養セットの支給 4,260千円

自宅療養者に食料品や日用品を配付しました。

全国初



【セットの中身】

- ・飲料水
- ・米
- ・レトルト食品
- ・トイレットペーパーなど

R2支給件数: 503件
(R2年4月20日～R3年1月29日)
R3年1月27日以降は、都が支給

(2) 自宅療養者用のパルスオキシメーター購入 4,574千円

自宅療養者の体調の変化を見逃さないために、貸出し用のパルスオキシメーターを購入しました(770台購入、令和3年度以降も配布)。



R2貸出件数: 69件

(3) 疑い患者用の病床確保支援 323,610千円

PCR検査を受けた後に体調が悪化し、入院が必要となった疑い患者用に病床を確保する協力医療機関に対して、病床整備・維持費用を支給しました(204,000千円)。

合わせて、病床に入院した疑い患者に対応する医療従事者に危険手当等を支給しました(119,610千円)。

R2病床整備: 月最大28床、R2手当支給実績: のべ7,974病床

(4) 陽性患者搬送費、入院医療費の公費負担 306,355千円

陽性患者が安心して治療に専念できるよう、入院医療機関への搬送費や入院医療費を公費負担しました。

R2搬送件数: 1,257件 R2入院件数: 1,708件

感染症への備え

感染症対策についての啓発活動

(1) 感染症対策啓発パンフレットの印刷 469千円

区民向け感染予防研修会の参加者(のべ3,000人以上)や区内飲食店等に向け、感染症対策啓発パンフレットを配布しました。

(2) 関係機関向け研修会の実施 24千円

庁舎ホールにて、関係機関に向けた研修会を実施しました。

「PCR検査外来の医療従事者支援」と「疑い患者用の病床確保支援」は、「コロナに負けるな！足立区の医療従事者&事業者応援寄附金」32,602千円を活用しています。

担当課係 感染症対策課 事業調整係

問合せ先(直通)

3880-5372

経済から足立を元気に ～協創で築く、力強い足立の経済～

【令和2年度の成果】

- ◆ 特別融資や感染症対策の資金助成等により、コロナで影響を受けた区内事業者を支援しました。
- ◆ 販路拡大やデジタル活用の機会を提供することで、新たな取組に挑む事業者を増やしました。

【今後の展望】

- ◆ 区内事業者の実態を把握し、支援施策を構築して区内経済の活性化を図ります。
- ◆ 事業者の商品・サービスの質の向上を支援し、経営力強化と販路拡大に繋がります。
- ◆ オンライン市場参入やテレワーク・キャッシュレス推進等、デジタル化を促進します。

運転資金を支援

●緊急経営資金融資のあっせん

1,153,517千円《1,259,700千円》

【実施期間】 R2.3～R3.3末（実績はR2.4～R3.3のもの）

- ・ 売上が減少した中小企業等を対象に1,000万円までの融資あっせん及び信用保証料等の全額補助
- ・ あっせん件数 5,013件／金額 34,708,010千円

雇用維持を支援

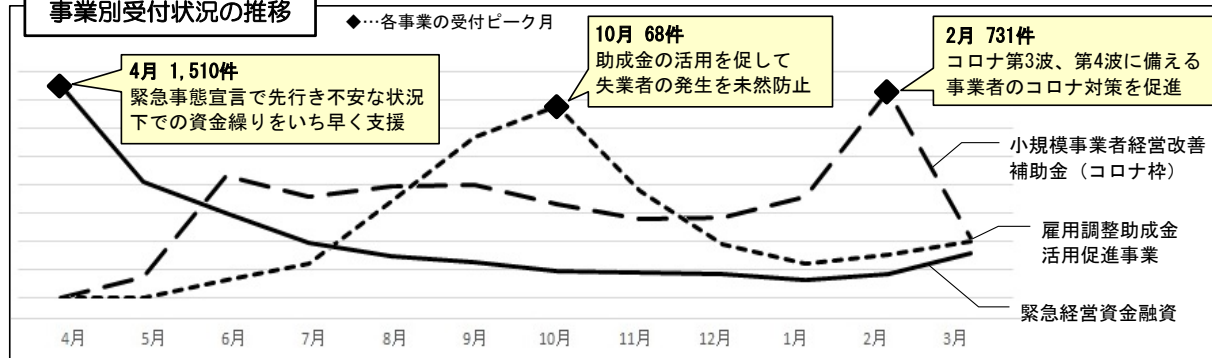
●雇用調整助成金活用促進事業

25,408千円《69,400千円》

【実施期間】 R2.5～R3.3末

- ・ 国の雇用調整助成金を申請した事業者を対象に社労士申請代行に係る費用を最大10万円補助
- ・ 助成件数 281件／金額 25,408千円

事業別受付状況の推移



コロナに負けない！新たな取り組み

コロナ禍だからこそ実施すべき新たなことに取り組みました

デジタルで魅せる光の祭典

●光の祭典 20,297千円《51,929千円》 ※街路樹イルミネーション設置費等含む

《CG版光の祭典》

- ・ 光の祭典の動画にCG加工を施して配信 / 総視聴数 11,556回

《AR版光の祭典》 ※AR…現実の風景にデジタル合成する技術

- ・ ARのイルミネーションオブジェと写真撮影できるコンテンツを提供
- ・ 利用回数 59,485回／利用者実人数 6,356人



飲食店のテイクアウトを支援

●輝くお店セレクション事業 606千円《756千円》

- ・ 「テイクアウトできる飲食店」をテーマに募集
- ・ 総推薦数 702件、総推薦店舗数 244件

●出前&テイクアウトのお店支援 62千円《62千円》

- ・ 出前やテイクアウトができる飲食店を区HPで紹介
- ・ 紹介店舗数 380件

オンラインを活用

●オンライン相談 189千円《189千円》

- ・ 消費生活相談と中小企業相談でR2.12から実施
- ・ 消費生活相談 1件、中小企業相談 3件

●オンライン講座 13千円《13千円》

- ・ 参加者には事前に教材を送り、モニター越しにオンラインで「生活の科学教室」を実施
- ・ 参加人数 7組18人

重点プロジェクトの視点:くらし・まち

地域経済活性化計画の推進事業／起業家育成事業／就労・雇用支援事業／足立ブランド認定推進事業／ものづくり支援事業ほか



新型コロナウイルス感染症から事業者を守り、 コロナ禍での《経済を回す》取組に着手しました

感染予防を支援

- **小規模事業者経営改善補助金**
(新型コロナウイルス感染症対応特別枠)
601,252千円《690,000千円》

【実施期間】 R2.5～R3.3.1

- ・ 感染予防や業態転換をした小規模事業者を対象に1社につき最大20万円の経費を補助
- ・ 交付件数 3,654件／金額 601,252千円

導入実績

感染予防用品(消毒液、空気清浄機等)の購入
パーテーション設置等、店内・職場内改装費用
業態転換のための配達用電動自転車の購入
テレワークやWeb会議用パソコンの購入



パソコン購入事業者へのアンケート結果では
「感染拡大防止」「売上増加」
「自身や社員の負担軽減」
の効果があったとの回答が上位を占めた

経済を回す支援

- **販路マッチング事業(国内)**
3,575千円《3,575千円》

- ・ マッチングしたバイヤーと共に商品のブラッシュアップを図り新たな販路を開拓
- ・ 参加事業者 10社 ⇒ R3も支援を継続



有隣堂書店に出品

【主な成果/進行中案件】

- (伝統工芸・飲食業)
- ・ 恵比寿駅ビル内有隣堂書店及び東京駅エキュート京業ストリートに出品
- (印刷業)
- ・ 函館市電のグッズ試作中(菓子製造業)
- ・ 渋谷スクランブルスクエア 出店予定

- **あだち30買い物券事業**
23,429千円《41,000千円》

- ・ R3販売開始に向けた準備と店舗募集を実施
- ・ 登録店舗数 2,107店 (内、デジタル券取扱 1,002店)

※R3.8.18現在

創業・起業の促進

- **創業プランコンテスト** 2,250千円《2,302千円》
- ・ 応募件数 7件／採択件数 1件

【採択プラン】

- ★ 家庭教師と生徒のマッチングアプリの開発・運営

発信力強化・販路拡大

- **足立ブランド認定推進事業**
22,888千円《25,401千円》

- ・ 認定企業のテーマ別部会【情報共有・対外PR・働き方・若手経営者】を設置し、企業間交流を活性化
- ・ 機械要素技術展(R3.2.3～2.5)に 13社が出演

経営基盤強化

- **IT・IoT導入補助金** 3,942千円《8,000千円》
- ・ 応募件数 11件／採択数 11件

【採択事例】

- ★ テレワーク用通信機器の導入・運用
- ★ 立体イメージ図を描けるITツールの導入

- **区内中小企業人材確保支援事業**
20,084千円《20,085千円》

- ・ シニア人材マッチング(新規事業)
- シニア人材登録 7名／マッチング 5件

【マッチング事例】

- ★ 企業ホームページ、パンフレット作成
- ★ 就業規則、労務管理に関する専門相談

◎「緊急経営資金融資のあっせん」事業は、「コロナに負けるな！足立区の医療従事者&事業者応援寄附金」2,435千円を活用しています。

担当課係 産業政策課 管理係

問合せ先(直通)

3880-5182

6 主要施策の成果報告

重点プロジェクトの視点:まち・行財政

エリアデザインによる足立区の挑戦		エリアデザイン推進事業
-------------------------	--	--------------------



エリアデザインで まちの将来像を描く

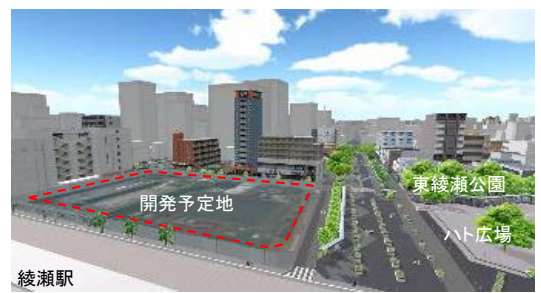
エリアデザインとは、民間活力の誘導や区有地等の活用を効果的に行い、魅力的なまちの将来像を描くことで、区のイメージアップを図る足立区独自のまちづくりの手法です。

- 【令和2年度の成果】**
- ◆ 綾瀬駅東口交通広場実現に向け令和4年10月末に土地取得見込み
 - ◆ 綾瀬ゾーンエリアデザイン計画策定に向け意見聴取
 - ◆ 東京女子医科大学附属足立医療センターの誘致(令和4年1月開院)
 - ◆ 文教大学東京あだちキャンパスの令和3年4月開設
- 【今後の展望】**
- ◆ 綾瀬駅東口開発予定地内、交通広場用地取得・整備計画策定
 - ◆ 令和3年度、綾瀬ゾーン及び竹の塚エリアデザイン計画策定
 - ◆ 令和4年1月、東京女子医科大学開院及び周辺基盤整備完了
 - ◆ 文教大学東京あだちキャンパス周辺の基盤整備の完了

綾瀬ゾーン	計画策定： 0千円 <R1~R3年度10,890千円> 検討VR： 8,514千円
--------------	--

緑があふれ心と体が健やかに育つまち綾瀬 令和3年12月 計画策定予定

- 綾瀬駅東口の民間開発予定地内に、交通広場の用地取得に向けて取り組み、令和3年3月に交通広場・高層建物整備に向けた覚書を民間開発事業者と締結しました。
- 交通広場整備をイメージしやすくするために、まちづくり検討VRを作成しました。
- 駅前の魅力を高める目標に向け『にぎわい創出の核づくり』『顔づくり』『歩行者環境の改善』を柱とした骨子を作成しました。



綾瀬駅前<<現状>>



綾瀬駅前<<整備イメージ>>

江北エリア



- 東京女子医科大学の病院名が区の要望していた『足立医療センター』に正式決定しました。
- 病院周辺の環境整備に向けて無電柱化・バス転回場などの周辺基盤整備を進めました。

花畑エリア



- 開学に向け調整していた文教大学東京あだちキャンパスが令和3年4月に開設しました。
- 令和4年4月の利用に向け花瀬橋・毛長公園改修(親水拠点含む)の工事を進めました。

担当課係	エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当	問合せ先(直通)	3880-5812
-------------	--------------------------	-----------------	------------------

視点:ひと

《 》は、2年度の予算現額

学力向上対策推進事業		予算現額	175,760 千円
		決算額	153,619 千円
		執行率	87.40 %

「わかった!」の喜びで自信をつける

【令和2年度の成果】

- ◆ 教員の授業力向上に取り組み、子ども達に「わかる授業」を届けるとともに、個に応じた学習機会の提供により、学力の定着に繋がりました。
- ◆ 英語教育の充実に多角的に取り組んできた結果、英語4技能の定着に成果が見られました。

【今後の展望】

- ◆ 「教員の授業力の向上」と「個に応じた指導」の更なる充実をめざすとともに、AIドリルの新たな導入など「ICTの有効活用」を織り交ぜ、児童・生徒の学力の全体的な底上げを図っていきます。

【この事業を支えた支出】

都の支出	:	1,459千円
区の支出	:	152,160千円

調査・分析 52,696千円《55,189千円》

- 足立区学力定着に関する総合調査 44,154千円
- その他学力向上対策・庶務事務経費等 8,542千円

個に応じた学習機会の提供

50,236千円《58,931千円》

●【委託】足立はばたき塾 27,883千円

成績上位で塾などの学習機会が少ない中学3年生を対象に受験対策講座を実施しました。

【実績】 全校より募集、100分×2コマ×40回
中学3年生57人参加

【成果】 進学指導重点校等(※)23名、第一志望78%進学
※東京都教育委員会指定校
(進学指導重点校、進学指導特別推進校、進学指導推進校)

●【委託】数学チャレンジ講座 22,312千円

中学1・2年生を対象に数学のつまずきの解消を目的とした講座を実施しました。

【実績】 全校実施、全5回(100分/1回)、941人参加

【成果】 平均正答率6.3ポイント上昇(事前→事後テスト)

●そだち指導員 40千円(旅費)

小学3・4年生を対象に別教室で個別指導(国語・算数)を行い、個々のつまずきの早期解消を図りました。

【実績】 全校に配置、76人

【成果】 「苦手なところができるようになった」98.1%

教員の授業力向上 562千円《1,244千円》

●教科指導専門員 562千円(旅費)

教科指導に秀でた専門員が小・中学校を巡回し、指導・助言を行いました。

【実績】 小学校46人、中学校35人

【成果】 「学校での授業が分かる」小学校 88.1%
(肯定的評価の割合) 中学校 68.3%

英語教育の推進

50,125千円《60,396千円》

●【委託】英語マスター講座 16,119千円

中学生を対象にオンライン英会話を活用して英語4技能(聞く・読む・話す・書く)を伸ばしました。また修了後はプチ留学体験の代わりにオンラインによる交流を行いました。

【実績】 全校より募集、月曜・水曜21回、金曜22回実施
中学生87人参加(オンライン交流36人参加)

【成果】 英検準2級相当 事前テスト10人→事後テスト32人

●【委託】英語チャレンジ講座 11,690千円

中学1年生を対象に、つまずきと苦手意識の早期解消を目的とした補習講座を行いました。

【実績】 全校実施、中学1年生404人参加、全8回

【成果】 平均正答率32.8ポイント上昇(事前→事後テスト)

●【委託】英語4技能調査 21,550千円

英語4技能を適切に評価するための調査を実施し、授業改善に役立てました。

【実績】 全中学校実施、2年生4,066人

【成果】 平均スコア 4技能とも全国平均以上

●大学連携事業 766千円

教員の指導力向上および児童・生徒の英語力向上とその英語力の発揮に向け、明海大学との協定に基づく連携事業を展開しました。

【実績】 中学生と留学生の交流事業:中学校1校
小学生と留学生の交流事業:小学校2校
スピーチ・プレゼンコンテスト:7人

当初予算額

- 秋田県大仙市との教員派遣交流 0円【1,298千円】
- 【委託】小学生夏休み学習教室 0円【29,200千円】
- 中1夏季勉強合宿 0円【7,410千円】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業自体は実施しませんでした。足立区学力定着に関する総合調査のために作成した問題を各校にて利用し、学習の定着状況の把握・分析を行い、つまずきへの早期対応に取組みました。

担当課係	学力定着推進課 学力定着推進係	問合せ先(直通)	3880-6717
------	-----------------	----------	-----------

【主な不用額説明】委託事業契約差金等による残(不用額19,178千円、予算現額164,452千円)

視点:ひと

《 》は、2年度の予算現額

学校ICT教育推進事業		予算現額	3,238,139 千円
		決算額	3,033,631 千円
		執行率	93.68 %

ICT教育環境の整備により 子ども達のよりよい学びを実現！



【この事業を支えた支出】

国の支出 : 1,345,545千円
 ※歳入は令和3年度に繰り越し
 都の支出 : 178,833千円
 区の支出 : 1,509,253千円

【令和2年度の成果】

- ◆学校への巡回指導、研修等を充実させ、教員のICT機器活用力を向上させることが出来ました。
- ◆児童・生徒1人1台用のタブレット端末を購入し、GIGAスクール構想の本格実施に向けた環境整備に着手しました。
- ◆LTEタブレット端末の貸出や学習コンテンツの導入により、コロナ禍における家庭学習の支援を行いました。
- ◆GIGAスクール構想を踏まえて、「ICT教育基本方針」を改定し、区立小中学校にICT教育の指針と指標を示しました。

【今後の展望】

- ◆タブレット端末を令和3年9月までに全校に整備し、1人1台のICT機器活用を推進していきます。
- ◆令和3年12月までに全ての家庭への端末持ち帰りを実施する環境を整え、家庭学習の支援をさらに進めます。

教員研修の充実

全校を対象に各種研修を実施し、教員のICT機器活用力を向上させました。

各種研修

・ICT機器活用等研修会(オンデマンド)	6回
・プログラミング教育研修会(オンデマンド)	1回
・情報活用能力育成研修会	1回



教員の活用力向上 ～教員アンケート結果～



「教員用タブレット端末等を使用して授業を実施した教員の割合」
 R1 小89%・中64% → R2 小94%・中80%にUP!

「デジタル教科書を授業の3割以上活用した教員の割合」
 R1 小78%・中46% → R2 小90%・中59%にUP!

「ICT機器を活用し授業準備等の効率化を図った教員の割合」
 R1 小83%・中53% → R2 小85%・中65%にUP!

ICTを活用した家庭学習の支援

通信環境の無い家庭への支援 190,080千円《190,080千円》

通信環境の無いご家庭に、区が通信料を負担するLTEタブレット端末を貸出し、家庭学習の支援を行いました。

【実績】約9,000台のLTE端末を貸出

学習コンテンツの導入 8,333千円《8,333千円》

学校での学習の遅れを補うための家庭学習支援や授業の補習等を目的として、学習コンテンツ「eライブラリ」を導入し、全校で利用しました。

【実績】全校で5か月間実施

学習コンテンツを利用した授業風景



ICT基本方針の改定

1 学力の定着

施策

- ・わかりやすい授業づくり
- ・児童・生徒の個に応じた指導

指標

- ・「学校の授業がわかる」児童・生徒の割合 (小90%・中80%)
- ・区学力調査の通過率(小80%・中70%)

2 課題を解決していく力の育成

施策

- ・情報を活用した学びの推進
- ・他者との協働による学びの推進

指標

- ・必要な情報を集めて整理できる児童・生徒の割合 (小70%・中70%)
- ・協働学習等で積極的に発言できる児童・生徒の割合 (小80%・中70%)

3 場所を選ばない学びの実現

施策

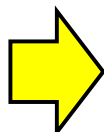
- ・児童・生徒のインターネットモラルの育成
- ・家庭と学校との間におけるICTの活用

ICT機器の整備

児童・生徒用タブレットの購入 ※整備完了はR3年度
 2,835,218千円《3,039,726千円》

令和元年度

Windows端末
約5,000台



令和2年度

Chromebook端末
約40,000台

「1人1台」のタブレット端末を整備！

5,000台 ⇒ 45,000台

担当課係 教育政策課 学校情報化推進担当

問合せ先(直通)

3880-5646

視点:ひと

《 》は、2年度の予算現額

育英資金事業	 1 貧困をなくそう	 4 質の高い教育をみんなに	予算現額	393,838 千円
			決算額	388,057 千円
			執行率	98.53 %

【令和2年度の成果】

- ◆令和2年度から育英資金制度の募集枠や対象者の拡充を行い、また新たに高等学校等入学準備助成を実施し、大学生や高校生等への支援を行いました。
- ◆新型コロナウイルス感染症による経済的な影響のあった学生への支援対策として「返済猶予」「特別貸付」「免除条件付緊急貸付」を実施しました。

【今後の展望】

- ◆引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連の支援を実施します。

【この事業を支えた支出】

- 区の支出 : 214,892千円
- 育英資金積立基金繰入金 : 173,165千円

足立区の育英資金

育英資金貸付

- ◆ 84,815千円
《111,145千円》
- ◆ 貸付人数
高校生 63人
大学生 111人
※ 令和2年度から受付は大学等のみ
- ◆ 貸付金額(修学資金 月額)
国・公立 35,000円
私立大学 45,000円

奨学金返済支援助成

- ◆ 採用候補者 80人決定
貸付額1/2(100万円上限)を助成
- ◆ 助成条件
 - ・ 正規の修業年限で卒業すること
 - ・ 卒業後10年以内に、2年度分以上足立区に住民税を納税すること

新規 高等学校等 入学準備助成

- ◆ 64,550千円
《67,500千円》
- ◆ 支給額 5万円(一律)
- ◆ 支給人数 1,291人
- ◆ 対象
就学援助の準要保護世帯のうち、高等学校等へ進学が決定した中学3年生の保護者

さらに

新型コロナウイルス感染症緊急対策 ◆ 23,800千円

新型コロナウイルス感染症の影響による経済的理由で、足立区育英資金の償還や大学等への修学が困難になった方を対象に支援策を実施しました。

償還(返済)猶予

足立区育英資金貸付金を償還している方のうち、償還猶予を希望する方

- ◆ 猶予者 53人
- ◆ 猶予期間 最大1年間

特別貸付

足立区育英資金貸付金の1年分を一括で貸付

- ◆ 貸付額
私立大学 54万円
- ◆ 貸付者数 20人
- ◆ 貸付金額 10,800千円

免除条件付緊急貸付

正規の修業年限で大学等を卒業した場合は、返済不要

- ◆ 対象
足立区育英資金・特別貸付を借りている方
- ◆ 貸付額 10万円
- ◆ 貸付者数 130人
- ◆ 貸付金額 13,000千円

その他の支出

- ◆ 積立金 213,968千円 《213,997千円》
- ◆ 委託料・事務消耗品等 924千円 《1,196千円》

担当課係 学務課 助成係

問合せ先 (直通)

3880-5977

待機児童解消の推進事業	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	予算現額	27,157,598 千円
	決算額	26,041,208 千円	執行率	95.89 %	

【令和2年度の成果】

- ◆保育所待機児童ゼロ達成(令和3年4月1日現在)。
- ◆小規模保育1施設の新規開設や運営費補助により、前年度と同等の定員数を維持。
- ◆保育士確保・定着のため、保育士奨学金返済支援事業、住居借上げ支援事業を実施し、利用者が昨年比1.3倍増。

【今後の展望】

- ◆「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、地域の需要予測を踏まえた保育定員数の調整を図ります。
- ◆運営費・利用者助成に加え保育士確保・定着対策の継続や、指導・支援の充実により、教育・保育の実践力向上と安定した園運営を支援します。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 6,745,245千円
都の支出	: 5,092,702千円
区の支出	: 13,469,019千円
保育料	: 706,562千円
その他の支出	: 27,680千円

保育施設の整備

私立保育園施設整備助成事業 (認可保育所)

308,695千円 《308,695千円》

【内訳】認可保育所増改築等 2施設(定員 増減なし)

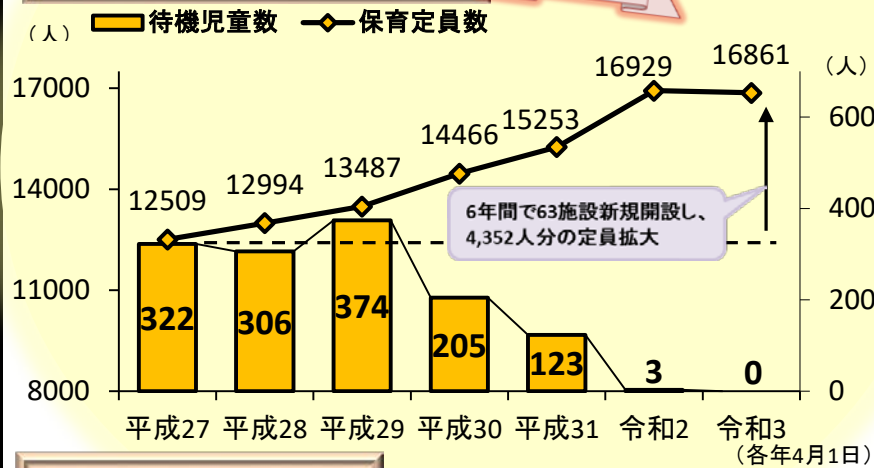
保育施設整備事業 (小規模保育)

42,891千円 《42,891千円》

【内訳】小規模保育新規開設 1施設(定員 19人増)

保育定員数と待機児童数の推移 (各年4月1日現在)

待機児童ゼロ達成



運営費・利用者助成

施設名	決算額 (千円)	施設数 (園)	定員 (人)	定員一人あたりの運営費 (年額) (千円)
小規模保育	1,232,936 《1,332,064》	28	499	2,471
保育ママ	1,025,855 《1,173,926》	138	487	2,106
認証保育所	1,876,022 《1,895,767》	36	1,118	1,678
私立認可保育所	17,526,752 《17,972,839》	112	9,910	1,769
公設民営認可保育所	2,590,970 《2,727,164》	14	1,464	1,770
公設民営認可外保育所	265,018 《308,766》	3	133	1,993
認証保育所等(利用者助成)	620,655 《679,502》	総利用児童数 延べ11,552人		
	25,138,208	《26,090,028》		

保育士の確保・定着への取り組み

保育士確保・定着対策事業

551,414千円 《715,984千円》

●経済的支援事業 550,093千円

	住居借上げ支援事業	奨学金返済支援事業	合計	利用者数 1.3倍増
令和元年度利用者数 (人)	559	173	732	利用者数 1.3倍増
令和2年度利用者数 (人)	717	233	950	

●永年勤続褒賞事業 1,321千円

保育士及び保育ママの意欲向上、社会的評価の向上のため、成績優秀な永年勤続者に褒賞を行いました。

保育士 102人
保育ママ 16人



担当課係

- ①私立保育園課 待機児ゼロ対策担当
- ②私立保育園課 施設調整係
- ③私立保育園課 私立保育園係
- ④子ども施設運営課 公設民営担当
- ⑤子ども施設入園課 地域保育係
- ⑥子ども施設入園課 認証・認可外保育係

問合せ先 (直通)

- ①3880-5759
- ②3880-5712
- ③3880-5889
- ④3880-5321
- ⑤3880-5428
- ⑥3880-8013

視点:ひと

《 》は、2年度の予算現額

学童保育室管理運営・開設改修事業	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	予算現額	1,596,946 千円
				決算額	1,492,156 千円
				執行率	93.44 %

保育を必要とする小学生の安全な居場所づくり



【令和2年度の成果】

- ◆学童保育室の待機児童数が31人減少しました。
- ◆コロナ禍における小学校の休校等に対応するため、1日保育を実施し、安全な居場所を提供しました。

【今後の展望】

- ◆保育需要の高い地域(舎人ほか9地区)における学童保育室の受入可能数を充足させます。
- ◆特に需要が高い1・2年生の待機児解消を目指します。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 270,531千円
都の支出	: 287,463千円
区の支出	: 730,900千円
利用者の支出	: 203,262千円

待機児童数が減少しました

- ◆学童保育室の新規開設(定員+110人)
待機児童数の多い3地区(関屋/保塚・南花畑/伊興南)に学童保育室(民設学童2室75人、指定管理学童保育室1室35人)を新たに開設しました。
- ◆児童館特例利用の推進(登録者数1,814人 対前年度-369人)
学童保育室以外の居場所となる、児童館特例利用の情報を積極的に発信し、利用推進を図りました。

これらの取り組みの結果、令和元年度よりも

31人

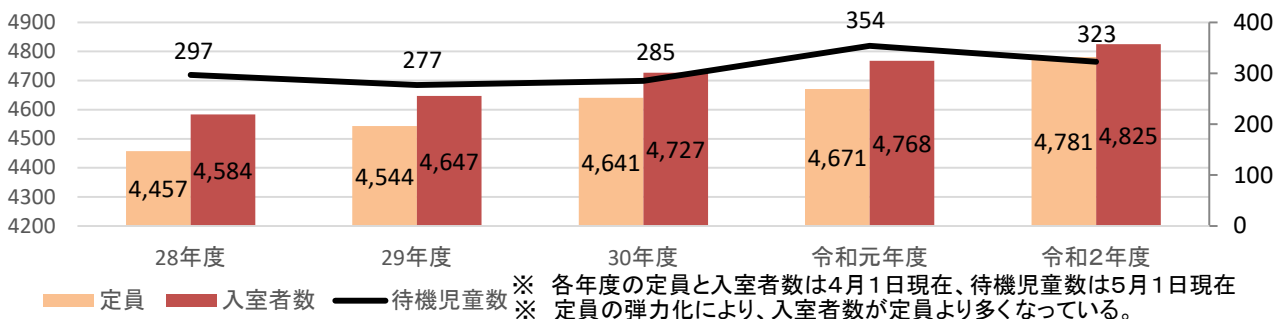
待機児童が減少しました

翌年度に向け放課後の居場所を確保しました

- ◆学童保育室の整備
令和3年4月開設に向け、学童保育室需要が多く見込まれる3地区(千住西/千住桜木・千住河原町/関原)に公募により民設学童保育室を誘致しました。



学童保育室の定員と入室者数、待機児童数の推移



コロナ禍における小学校休校等に対応しました

- ◆緊急特別保育の実施(延べ33日実施/平日出席率15.6%)
緊急事態宣言の発令に伴う、小学校の休校期間(令和2年4月9日~5月31日)において、医療従事者等の保育が必要な家庭を対象に1日保育による児童の受入を実施。
- ◆小学校の休校・分散登校への対応(延べ18日実施/平日出席率56.0%)
小学校が休校および分散登校を実施した期間に1日保育による児童の受入を実施。

担当課係	住区推進課 学童保育係	問合せ先(直通)	3880-5863
------	-------------	----------	-----------

視点:ひと

《 》は、2年度の予算現額

あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト (ASMAP)の推進事業(妊産婦支援事業/こんにちは赤ちゃん訪問事業/3~4か月児健診事業)	1 負担をなくそう	2 負担をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	予算現額	723,578 千円
				決算額	668,203 千円
				執行率	92.35 %

【令和2年度の成果】

- ◆ 全妊婦を対象に「スマイルママ面接」を実施(対面・電話)
 - ◆ 産後4か月までの母子を対象に「デイサービス型産後ケア」を開始
- サポートを受けづらいコロナ禍において不安のある保護者
4.6%に減少!(前年比△1.5ポイント) ※3~4か月児健診時

【今後の展望】

令和3年度開始の「ファーストバースデーサポート」「多胎児家庭移動支援」及び「デイサービス型産後ケア」の拡充(産後1年まで)に加え、「宿泊型産後ケア」の4年度実施を目指し、切れ目のない支援を強化する。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 14,640千円
都の支出	: 165,127千円
区の支出	: 488,389千円
利用者の支出	: 47千円

あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト



母子健康手帳・ファミリー学級事業
8,771千円 <<9,533千円>>

ファミリー学級

コロナ禍におけるニーズを反映

- 感染防止対策を講じ、学習の機会を確保しました。
- ◆各保健センター等[平日・土曜] 3日制→1日制 730人
- ◆庁舎ホール [日曜] 8回→ 9回 483人

母子健康手帳の交付 [届出件数 4,597件]

妊娠届出時に「母子健康手帳」及び「母と子の保健バッグ」を交付し、全妊婦の状況を把握する「スマイルママ面接」へつなげました。

コロナ禍を一因とする実績減

妊婦健康診査事業

379,816千円 <<404,078千円>>

妊婦健康診査(里帰り出産等による費用助成含む)

[妊婦健診 57,485件・里帰り等 7,341件(いずれも延べ)]
 妊婦健診関連費用の一部助成により定期受診を促し、母体と胎児の健康管理に努めました。

特定不妊治療費助成

[特定不妊 486件・男性不妊 3件(いずれも延べ)]
 東京都実施事業の助成額に上乗せすることにより、子どもを望む方の経済的負担を軽減しました。

妊娠期

妊産婦・乳幼児相談事業

167,772千円 <<192,704千円>>

スマイルママ面接 [実施件数 4,784件(96.4%)]

NEW ※令和2年度妊娠届出者(転入含む)4,962人に対する令和3年7月1日までの対応分

コロナ禍を一因とする実績減

全妊婦を対象に保健師等が面接を行い、心身状態に応じたケアや「こども商品券」の配付等、きめ細やかな継続的支援に努めました。

妊娠から産後までの手厚い支援でアンケート結果が大幅に改善!

「子育てを不安に感じたりイライラする」と回答した方の割合(%) ※3~4か月児健診時



要支援者トリアージ
個別フォロー

NEW デイサービス型産後ケア [利用者数 95人(延べ)]

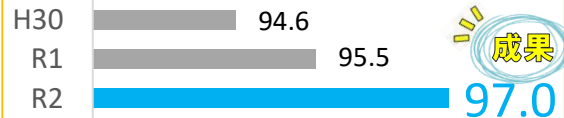
NEW 産後4か月未満の方に、心身・育児サポート及び休息の場を提供し、産後の母体回復を支援しました。

こんにちは赤ちゃん訪問 [訪問件数 3,676件]

※令和2年度出生児に対する令和3年6月末までの対応分
 保健師等が生後3か月までの乳児がいる家庭を訪問し、指導・助言及び情報提供等を行いました。

エジンバラ産後うつ病質問票の活用や複数回訪問等により不安を解消!

「赤ちゃん訪問を受けて安心した」と回答した方の割合(%)



産前産後

乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業

111,844千円 <<117,263千円>>

疾病等の早期発見や専門医療機関への受診勧奨により、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児不安の軽減や知識の普及に努めました。

未受診者への個別勧奨 3歳児健診受診率2.2ポイント上昇など
 コロナ禍においても多くの方が受診!

感染防止対策の徹底

	受診者数	受診率
◆ 新生児聴覚検査	3,724人	(79.9%)
◆ 3~4か月児健診	3,767人	(93.9%)
◆ 6・9か月児健診	8,207人	(86.4%)
◆ 1歳6か月児健診	4,107人	(87.9%)
◆ 3歳児健診	4,684人	(96.6%)

乳幼児期

担当課係	保健予防課 保健予防係 保健予防課 妊産婦支援係	問合せ先(直通)	3880-5892
------	-----------------------------	----------	-----------

視点:くらし

《 》は、2年度の予算現額

資源化物行政回収事業 (ごみの減量・資源化の推進)	2 燃焼をゼロに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任	14 海の豊かさを 守ろう	17 パートナーシップで 未来を創りましょう	予算現額	1,036,615 千円
						決算額	1,024,138 千円
						執行率	98.80 %

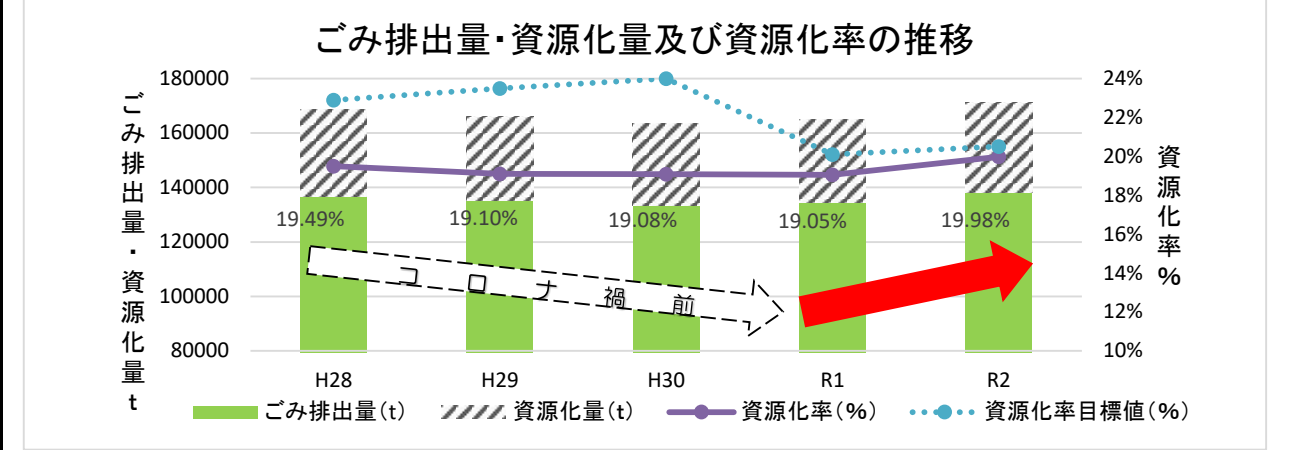
【令和2年度の成果】
 ◆ 感染対策を十分に行い、安定的に収集運搬を実施
 ◆ 行政回収における資源化量が大きく増加19,377t(前年度比3,251t増)

【今後の展望】
 ◆ プラスチックの分別収集実施に向けた体制の構築を検討

【この事業を支えた支出】
 区の支出 : 893,679千円
 資源売払収入 : 128,598千円
 過料 : 6千円
 その他の支出 : 1,855千円

コロナ禍により在宅時間が増え、ごみ排出量・資源化量はともに増加

資源化率 実績：19.98% (R元実績:19.05%) 目標：20.5%



コロナ禍により在宅時間が増えたため、ごみ排出量と資源化量はともに大きく増加しました。特に古紙や缶等の資源が増加したため、ごみ総量に占める資源化率は約20%と向上しました。

燃やさないごみの資源化
 令和2年度 91% (回収量3,607 t)
 目標 90%以上

粗大ごみの資源化
 令和2年度 34% (回収量5,885 t)
 目標 40%

ごみ分別の啓発
 あだち広報やSNS等による周知や「紙資源分別バッグ」・「資源になる紙類大辞典」の配布により、正しい分別を啓発しました。
 雑誌・雑がみ回収量2,584 t (前年度比655 t増)

資源買取市 古紙や缶等の資源化
 令和2年度 買取量：130 t (※)
 来場者：2,555人
 目標買取量：285 t
 ※ コロナ禍による買取市中止による実績減
 品目：古紙、缶、ペットボトル、古布、廃食油



・資源化委託等	1,002,816千円	《1,012,004千円》
・資源買取市	770千円	《1,380千円》
・資源持去り対策等	14,244千円	《16,597千円》
・資源回収用消耗品等 (資源回収用コンテナ等)	6,308千円	《6,634千円》

担当課係	①ごみ減量推進課 資源化推進係 ②足立清掃事務所 清掃計画係	問合せ先 (直通)	① 3880-5027 ② 3853-2141
------	-----------------------------------	-----------	----------------------------

6 主要施策の成果報告

視点:くらし

《 》は、2年度の予算現額

介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など)	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう	予算現額	81,333 千円
				決算額	78,068 千円
				執行率	95.99 %

【令和2年度の成果】

- ◆ パークで筋トレは感染防止対策を徹底し、緊急事態宣言下でも継続実施したことで、コロナ禍でも1回あたりの新規参加者数が増えました。
- ◆ はじめてのフレイル予防教室は、定員を縮小する代わりに、2交代制の導入により、前年度より参加者数が増えました。

【今後の展望】

- ◆ 高齢者が自らの健康状態を把握し、継続して介護予防活動に取り組める事業を実施していきます。また、身近な場所で介護予防活動ができるよう会場を増やしていきます。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 19,518千円
都の支出	: 9,758千円
区の支出	: 9,758千円
介護保険料	: 39,034千円

地域で取り組むフレイル予防活動

【フレイルとは】加齢に伴い筋力や心身の活力が低下した状態です。普段からの取り組みと心がけて予防・改善できます。

パークで筋トレ・ウォーキング教室

8,553千円 《8,554千円》

◆パークで筋トレ◆

- ・参加者が無理なく通える会場を確保するため、将来的に会場数40か所を目標に、令和2年度は2会場新規に開設しました。(30会場→32会場)

◆ウォーキング教室◆

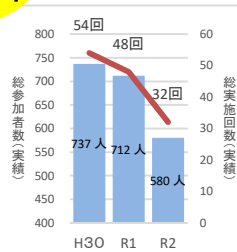
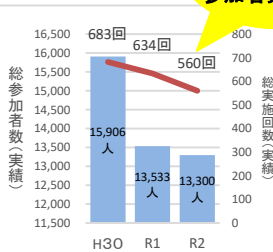
- ・日常的な運動につなげられるよう、過去の実施コースをマップ化し、ホームページに公開しました。



回数が減っても、1回あたりの新規の参加者数がUP!

パークで筋トレ

ウォーキング教室



はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室

35,628千円 《36,272千円》

◆はつらつ教室◆

- ・従来の運動に加え、高齢者のフレイル予防に有効な、口腔衛生・栄養学の要素を追加しました。プール型は水中ウォーキングが中心で、泳げない人も参加できます。

◆はじめてのフレイル予防教室◆

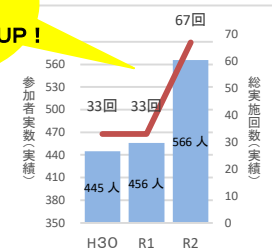
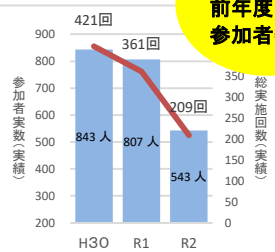
- ・65歳以上の介護認定を受けていない高齢者に3年に1度送付している「介護予防チェックリスト」の結果に基づき、「フレイル予備軍」と判定された方向けの、体力測定・健康づくりの連続講座を開催しました。



2交代制で、前年度より参加者数がUP!

はつらつ教室

はじめてのフレイル予防教室



地域での自主的な介護予防活動を支援します(民間スポーツクラブ※1に事業委託)

◆高齢者体力測定会◆

255人(30回)

今の自分の身体の状態を正しく知るため、高齢者体力測定会を開催しました。



◆みんなで元気アップ教室◆

675人(95クール※2)

介護予防活動の自主グループ化を目指した教室です。
コロナ禍で失った体力を取り戻すため、自宅で、ひとりでも取り組める内容に変更して開催しました。

33,887千円 《36,507千円》

※1 セントラルスポーツ株式会社

※2 1クール全8回の講座型

担当課係

- ① パークで筋トレ・ウォーキング教室
スポーツ振興課 振興係
- ② はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など
地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援担当

問合せ先(直通)

- ① 3880-5826
- ② 3880-5642

視点:くらし

《 》は、2年度の予算現額

地域包括ケアシステム推進事業	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう	予算現額	11,000 千円
				決算額	5,547 千円
				執行率	50.43 %



つながりで育む安心 **笑顔の将来**
～足立区地域包括ケアシステムの実現へ～

【この事業を支えた支出】
都の支出 : 5,250千円
区の支出 : 297千円

【令和2年度の成果】

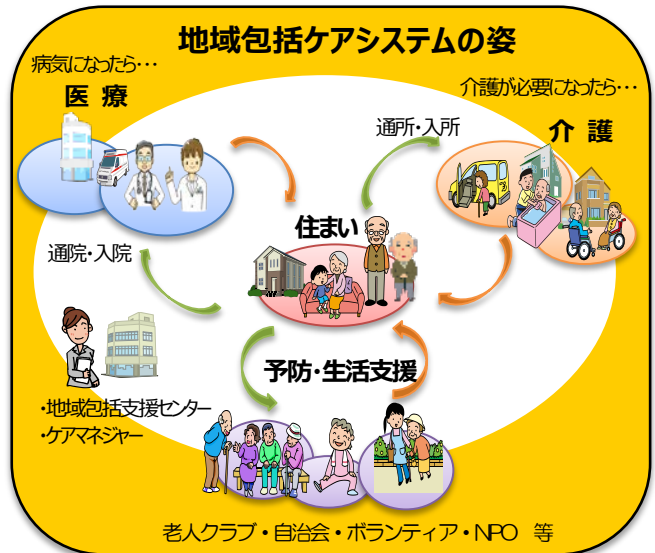
◆コロナ禍であっても状況に応じて「地域包括ケアシステム推進会議」やモデル事業等を実施し、「地域包括ケアシステム(※)」の構築に必要な体制整備を進めました。

【今後の展望】

◆団塊の世代が75歳以上の高齢者となる2025年を目途に、足立区地域包括ケアシステムの構築をめざし、各事業の強化や改善を図っていきます。

※ 地域包括ケアシステムとは

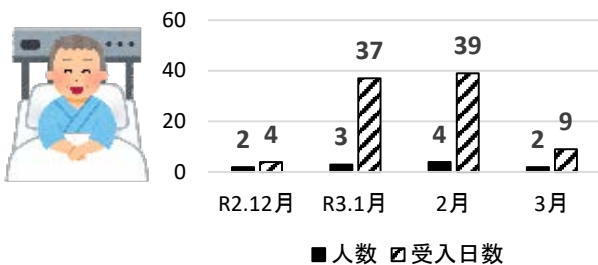
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう
①予防・生活支援 ②医療・介護 ③住まいに関する包括的な支援を【区民・地域】【専門機関】【行政】が一体となって取り組む仕組み



コロナ対策 足立区在宅要介護者(高齢者)の病院への受入 5,250千円《10,000千円》(委託料)

介護をしていたご家族が新型コロナウイルス感染症に感染し、他に介護できる人がいなくなってしまった高齢者を病院に受け入れ、ご家族やご本人が安心して療養できる体制を整備しました。

要介護者病院受入実績(R2.12~R3.3)



足立区地域包括ケアシステムモデル事業 297千円《1,000千円》(委託料)

SNSの掲示板活用やスマホ教室(全4回)の実施により、ICTを活用した高齢者の見守りや地域活動を促進しました。



地域包括ケアシステム推進会議

学識経験者や医療・介護関係者とともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた検討を進めることができました(コロナ禍のため書面開催)。

【主な内容】

- ・各地域包括支援センターの「地域ケア会議」で話し合われた地域課題について報告
- ・地域包括支援センター運営協議部会新設に伴う、各専門部会構成員の見直し 等

進めています！！
令和3年度に向けた「地域包括ケアシステム」構築のための取組み！

【令和2年度】

高額家賃や立ち退きなどで困っている高齢者等の住まい確保に向けて、足立区居住支援協議会にて課題を検討

【令和3年度】

「あだちお部屋さがしサポート」事業開始！

- ・住宅相談の機能強化
- ・家賃債務保証費用などの一部助成



担当課係 地域包括ケア推進課 計画推進担当

問合せ先(直通)

3880-5493

【主な不用額説明】在宅要介護者受入事業の利用見込み差による残(不用額4,750千円 予算現額10,000千円)

視点:くらし

《 》は、2年度の予算現額

孤立ゼロプロジェクト推進事業 	予算現額	124,520 千円
	決算額	113,474 千円
	執行率	91.13 %

【令和2年度の成果】

- ◆コロナ禍においても自主的な見守り活動登録団体の約7割(72団体)が孤立化防止のため見守り活動を実施し、地域に貢献しました。
- ◆地域包括支援センター(以下、ホウカツ)が感染対策を行いながら絆のあんしんネットワーク連絡会を85回開催。前年(108回)比約8割実施。地域住民と地域課題の話合いやネットワークづくりを行いました。
- ◆孤立ゼロプロジェクト調査で孤立のおそれがあるとされた方をホウカツが支援の必要性を判断し、地域社会などに176世帯をつなげました(平成25年度からの累計4,396世帯)。
- ◆コロナ禍でも感染対策を行いながら活動を実施した団体をSNS等を通じて紹介し、多世代に向けて啓発しました。

【今後の展望】

- ◆ホウカツを中心に絆のあんしん協力員・協力機関、関係部署と情報共有や事業の連携による相乗効果のある取組みを行っていきます。
- ◆見守り活動への関心を高めるため、多世代へ向けて区のホームページやSNS等で効果的な情報発信を工夫していきます。

【この事業を支えた支出】

都の支出: 62,005千円
区の支出: 51,469千円

コロナの今だからこそ、見守り活動!

町会・自治会による見守り活動



見守り活動支援物品のベストを着ての見守りの様子

絆 孤立しない、させない
お互いさまのまちづくり
～協創型 孤立ゼロプロジェクト～

自主活動 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」
コロナ禍でも72団体が実施

- ▶声かけ訪問や居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会(登録団体95団体)に応援グッズで支援
- ▶活動後には、町会・自治会とホウカツとの情報共有を行い、見守りネットワークを強化
- ☆地域見守り活動支援物品購入費 【1,831千円】《2,120千円》
(ビブス、手ぬぐい、絆創膏、ウェットティッシュなど)



絆のあんしんネットワーク連絡会の様子

ホウカツ ▶地域住民と課題を共有(連絡会開催85回)
▶孤立のおそれ世帯を地域社会へつなぐ(176世帯)

- ▶孤立やフレイル予防には「地域社会活動への参加」が大切、地域情報や課題を共有
- ▶挨拶や声かけ、誰でも参加できる地域活動を啓発
- ☆地域包括支援センター事業委託経費 【107,206千円】《117,500千円》
(区内25箇所)

～熱中症・孤立の啓発と調査再開に向けた取り組み～

- ▶熱中症と孤立の予防啓発にうちわを作成、区内施設に配布
- ▶コロナ禍でも感染対策を行いながら活動を実施した団体を紹介
- ▶高齢者実態調査再開に向けての準備(調査の手引き[感染対策編]を作成、感染予防品購入)
- ☆PR経費 【4,437千円】《4,900千円》
- ・バス車内放送、うちわ、ポスター、絆づくり通信
- ・調査用感染予防品(手指消毒薬等)購入経費など



熱中症&孤立予防啓発うちわ

担当課係	絆づくり担当課	絆づくり事業調整担当	問合せ先(直通)	3880-5184
------	---------	------------	----------	-----------

視点:くらし

《 》は、2年度の予算現額

生活困窮者自立支援事業	1 貧困をなくそう	2 医療をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	予算現額	296,586 千円
					決算額	294,402 千円
					執行率	99.26 %

～ ひとりで抱えこまないで まずは相談 ～
くらしとしごとの相談センター

【この事業を支えた支出】
国の支出：111,855千円
都の支出：46,423千円
区の支出：136,124千円

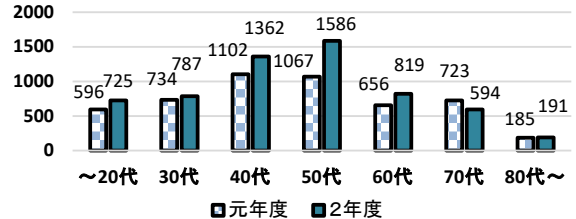
【令和2年度の取組】

◆生活困窮者の自立の促進を図るため、就労や生活に関する相談「自立相談支援事業」を行うとともに「就労準備支援事業」、「子どもの学習支援事業」を実施しました。コロナ禍もあり厳しい状況ですが、寄り添った支援を今後も展開していきます。

自立相談支援事業 82,739千円《84,510千円》

- ★仕事や生活など様々な相談窓口として対応【図①】
相談者一人ひとりに丁寧な寄り添い支援を実施
【相談総件数 2年度:6,064件 元年度:5,063件】
- ★総合相談会(年5回開催)
ハローワーク、保健師、弁護士等による合同相談会
(計29日間)【総数 2年度:289件 元年度:327件】
※6月は新型コロナウイルスの影響により急遽、「電話相談会」として開催
- ★ひきこもり支援
年代を問わないひきこもりに関する相談対応
【相談件数】2年度:872件 元年度:914件
- ★年末年始期間(6日間)の臨時相談窓口の開設
新型コロナウイルスの影響による失業者等の相談
【相談件数】33件(内訳:窓口5件、電話28件)

図① くらしとしごとの相談センター 相談件数(年代別)



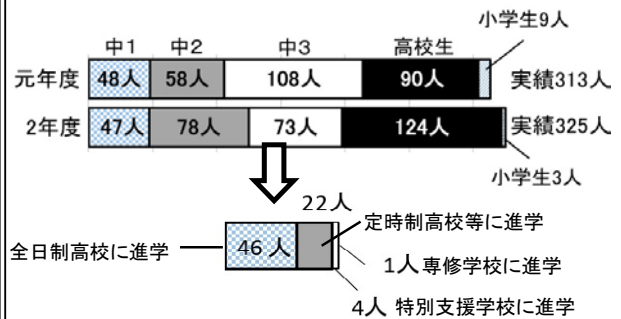
子どもの学習支援事業 161,789千円《161,789千円》

- ★拠点4箇所で、学習環境が十分でない、主に中学生を対象に、大学生ボランティアが居場所を兼ねた学習支援や食事支援などを実施。また、高校進学後も中退予防の支援を継続して行いました。



※事業実績及び進路先は下図②のとおり

図② 学習支援事業 登録者・中学3年生の進学先の内訳



就労準備支援事業 49,874千円《50,287千円》

- ★「働きたい、けれどもすぐには働くことは難しい」方へ一人ひとりに合った支援を段階的に実施しました。
- ★主な支援内容
【個別相談】キャリアカウンセリング
【グループプログラム】居場所サロン、各種講座
【仕事紹介】就労体験、個別の求人開拓・紹介
【定着支援】電話等による状況確認・相談
- ★利用者数/就労決定者数 177人/93人(52.5%)
3か月継続者(定着率) 62人(66.7%)
- ★主な就労先職種
清掃(17人)、事務(12人)、警備(5人)、販売(4人)、接客(3人)、製造(2人)、学校用務員(2人)など

【令和2年度の成果】 ◆就労・進路決定者数 2年度:229人(元年度:294人)

【内訳】自立支援相談より就労 63人
就労準備支援事業より就労 93人
子どもの学習支援より進学 73人



※ コロナ禍で外出自粛要請等の影響もあり、就労準備支援参加者数の減少などにより前年度より減

担当課係	①くらしとしごとの相談センター 生活相談係 ②くらしとしごとの相談センター 就労支援担当 ③くらしとしごとの相談センター 子どもの学習支援係	問合せ先(直通)	①3880-6219 ②6806-4431 ③3880-5706
------	--	----------	--

視点:くらし

《 》は、2年度の予算現額

健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	3 すべての人に健康と福祉を	予算現額	33,315 千円
		決算額	27,525 千円
		執行率	82.62 %

【令和2年度の成果】

- ◆区民一人あたりの推定野菜摂取量は229g。令和元年度と比べて8g増加。
- ◆「ひと口目は野菜からチャレンジシート」等を活用し、コロナ禍で自宅でもできる野菜を食べる取組みを啓発。野菜から食べる園児の割合が40.7ポイント増加。
- ◆23区中最も高かった一人あたりの糖尿病医療費が、19位へ改善。

【今後の展望】

- ◆これまで整備してきた「自ずと健康になれる環境」を活かすため、健康行動につながる動機づけ(気づき)を促す対策(糖尿病のリスクチェック、野菜摂取量の測定等)を展開する。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 1,866千円
都の支出	: 1,606千円
区の支出	: 24,053千円



① 野菜を食べやすい環境づくり

4,727千円 《4,821千円》

◆ベジタライフ協力店の新規開拓・点検【1,398千円】

開拓委託による新規登録 120店舗
のぼり旗等の掲示物メンテナンス 190店舗



ベジタライフ協力店
910店舗
目標の900店舗を達成!
(R3.3月末)

テイクアウトで
野菜が食べられるメニュー
25店舗 3,147食 提供
SNSでの啓発 56回



◆食習慣調査の実施【1,593千円】

1日あたりの推定野菜摂取量 229g

成果!

令和元年度より 8グラム UP!

11月糖尿病月間ポスター

② 子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着

1,311千円 《1,899千円》

◆乳幼児健診での簡易血糖測定の実施【1,263千円】

中止となったイベント等でのヘモグロビンA1c測定に代えて乳幼児健診等で血糖測定や個別指導を実施

令和2年度実績

ヘモグロビンA1c測定	116件	代わりに	簡易血糖測定	339件
			個別指導	636件を実施

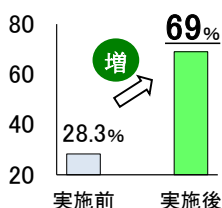
◆幼稚園、保育園等での啓発【48千円】

食生活啓発リーフレット5,000部作成。「ひと口目は野菜からチャレンジシート」と合わせて、自宅でもできる野菜を食べる取組みを啓発



成果!

野菜から食べる園児の割合が増加!



ベジタライフチャレンジシート
98園 4,972人に実施

さらに

保健・栄養指導
291人全員に実施

2か月後にフォロー
若年者の重症化予防を強化!
238人/291人
(フォロー人数)



成果!

<糖尿病治療費の23区比較>
23区中最も高かった1人あたりの医療費が
23位 → 19位 に改善!



・令和元年度国庫・都支出金返還金

757千円《757千円》

担当課係	①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 ②データヘルス推進課 健診事業係	問合せ先 (直通)	① 3 8 8 0 - 5 4 3 3 ② 3 8 8 0 - 5 1 2 1
------	--	-----------	--

【主な不用額説明】 令和2年12月末の新型コロナウイルス感染症の拡大により、1月以降の受診者数が減少し、見込み差が生じたことによる糖尿病・成人眼科健診事業費の残(不用額 4,798千円 予算現額 25,572千円)

視点:まち

《 》は、2年度の予算現額

建築物耐震化促進事業／
老朽家屋対策事業(建築物減災対策事業)



予算現額	290,801 千円
決算額	233,763 千円
執行率	80.39 %

大規模地震から 区民の皆様を守るために

【令和2年度の成果】

- ◆大地震から区民の生命と財産を守るため、耐震診断・改修工事等の助成を行い、建築物等の耐震化を促進する
- ◆老朽危険家屋の撤去に努め、防火及び防犯上の課題を解消

【今後の展望】

- ◆民間関係団体との協働による説明会や、イベント等での啓発活動を行い、耐震診断・改修工事等を促し、耐震化率向上を図る
- ◆老朽家屋所有者に、適正な維持管理と解体の実施を粘り強く指導

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 45,222千円
都の支出	: 7,320千円
区の支出	: 161,221千円
住宅等対策資金 積立基金繰入金	: 20,000千円

1 建築物耐震化促進事業 232,773千円 《287,801千円》

◇ 耐震化対策で、安全なまちづくりに貢献

・過去の実績を踏まえ、2年度当初に助成件数の目標値※を設定し、積極的な周知PRに努めましたが、所有者等の資金確保や相続の問題などで申請に至らない事例があり、また不燃化等の支援事業により、成果が分散して現れたことも目標値に達しなかった一因と考えます。

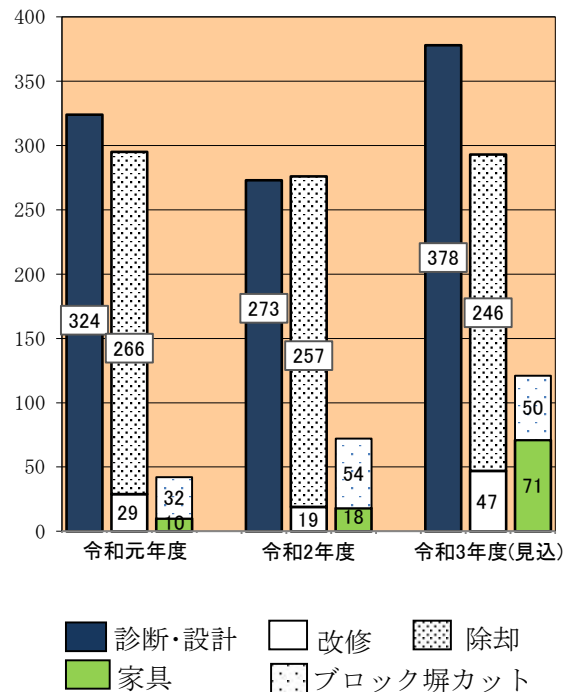
(1) 建築物等に関する助成 ※()内の件数は2年度目標値

① 耐震診断・改修設計助成	273件(378件)	35,344千円
② 耐震改修工事助成	19件(47件)	23,928千円
③ 耐震解体除却工事助成	257件(246件)	156,162千円
④ 家具転倒防止等工事助成	18件(71件)	893千円
⑤ ブロック塀等カット助成	54件(50件)	8,487千円

(2) その他

① 耐震事業相談会・説明会等	20回開催	7,131千円
② 耐震アドバイザー派遣委託		693千円
③ 無接道調査費	1件	135千円

耐震助成件数の推移



2 老朽家屋対策事業 990千円 《3,000千円》

◇ 老朽危険家屋の撤去による危険解消

・近隣の皆様の安心・安全な暮らしを確保するため、特に危険度が高い老朽危険家屋について、関係権利者の調整を行い、解体工事の助成を実施しました。なお、長年に渡り是正指導を行い、困難物件が残る中、粘り強く交渉を行うものの所有者等の事情で、解体工事に至らなかったことが不用額が生じた要因です。

解体工事助成 1件(5件) 462千円

弁護士費用 1件 528千円

※()内の件数は2年度目標値


※ 予定外の債権回収経費

担当課係	①耐震化 : 建築安全課 建築防災係 ②老朽家屋: 建築安全課 建築安全係	問合せ先 (直通)	① 3880-5317 ② 3880-6497
------	--	-----------	----------------------------

【主な不用額説明】耐震化助成申請件数減等による残(不用額51,901千円 予算現額276,850千円)

視点:まち

《 》は、2年度の予算現額

密集市街地整備事業／ 都市防災不燃化促進事業／ 細街路整備事業		予算現額	1,857,558 千円
		決算額	1,660,084 千円
		執行率	89.37 %

【令和2年度の成果】
 ◆各事業の積極的PRと個々の事情を考慮した相談会を実施して、道路拡幅整備や老朽建築物の解体・建替助成につなげた結果、不燃領域率が向上した。
【今後の展望】
 ◆地域の理解・協力を得て、密集・不燃化促進事業を進め、防災性の向上を図る。

【この事業を支えた支出】
 国の支出：334,125千円
 都の支出：501,302千円
 区の支出：824,657千円

災害に強い!  **燃えない 燃え広がらない!** **まちづくりを進めています**

密集市街地整備事業 1,352,504千円 《1,503,077千円》

密集事業 公園用地等の取得、道路の拡幅整備を実施し、密集地の解消へ！【714,961千円】

まちづくり協議会などを通して地域の皆様と協力し、密集地域の改善を進めました。

- 道路・公園用地取得 (422.90㎡)
- 道路拡幅整備工事 (142.10㎡)

密集市街地整備事業実施地区	不燃領域率	
	R1年度	R2年度
西新井駅西口周辺地区	54.3%	55.6%
千住仲町地区	58.5%	59.2%
千住西地区	55.8%	57.0%

のまらの燃えにくい目標

不燃化特区 老朽建築物除却・不燃化建替えの助成件数がさらに向上！【637,543千円】


チラシの各戸配布や町会・自治会への回覧などのPR活動を行い、多くの方に助成制度をご利用いただきました。

【除却・不燃化建替え助成件数】

年度	件数
H29年度	68件
H30年度	193件
R1年度	331件
R2年度	358件

H30年8月要件拡充

UP!

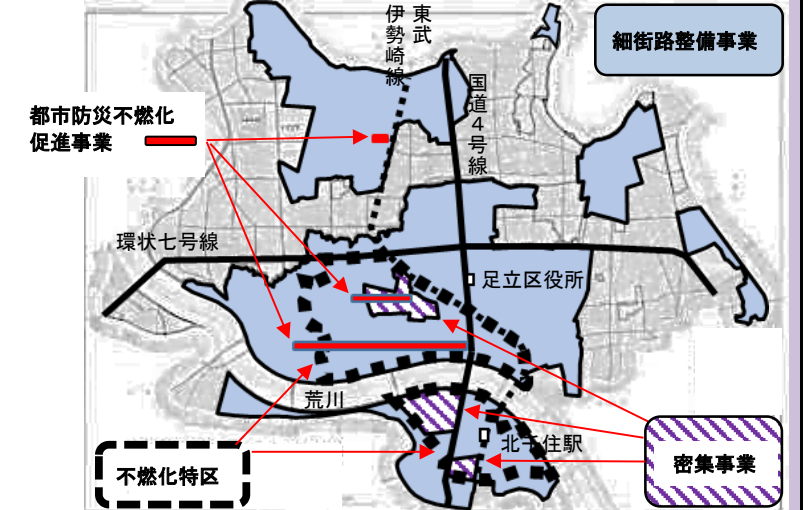
解体 

都市防災不燃化促進事業 27,842千円 《28,343千円》

令和2年度から西竹の塚地区で事業開始！幹線道路沿いの延焼を防ぐ！

幹線道路沿いに延焼遮断帯(火災延焼を食い止める空間)をつくるため、建替え助成等を行いました。

- 不燃建築物への建替え助成等 (7件) 23,669 千円
- 事業推進・延伸調査委託等 4,173 千円



細街路整備事業 279,738千円 《326,138千円》

狭い道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

- 拡幅整備工事 224,890 千円
- 細街路整備助成金 54,660 千円
- 表示板作成等 188 千円

	R2年度実績	S60年度からの実績
箇所	110箇所	4,622箇所
整備済延長	1.58km	77.67km
進捗率	0.71%	34.85%

(細街路指定距離 片側換算計222.88km)



担当課係	①密集事業 : 密集地域整備課 東部地域整備係・西部地域整備係	問合せ先 (直通)	① 3880-5187、5181
	②不燃化事業 : 密集地域整備課 不燃化特区推進係		② 3880-6269
	③細街路整備事業 : 開発指導課 細街路係		③ 3880-5286

【主な不用額説明】不燃化特区不燃化建替え等助成申請件数の減による残(不用額107,498千円 予算現額730,400千円)

視点:まち

《 》は、2年度の予算現額

道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／ 道路の改良事業		予算現額 2,425,224 千円
		決算額 2,022,139 千円
		執行率 83.38 %

【令和2年度の成果】

- ◆ <道路の新設事業>
補助第258号線六町加平橋及び主要区画道路②Ⅱ区間の道路整備を完了し、交通開放を実現
- ◆ <道路の改良事業>
文教大学東京あだちキャンパス、東京女子医科大学附属足立医療センターの周辺環境を整備し、まちの拠点を形成するとともに、安心して利用できる道路環境を充実

【今後の展望】

- ◆ 都市計画道路は、地権者や地域の理解・協力を得ながら着実に整備
- ◆ 無電柱化事業やバリアフリー化事業、橋梁整備事業を計画的に実施

【この事業を支えた支出】

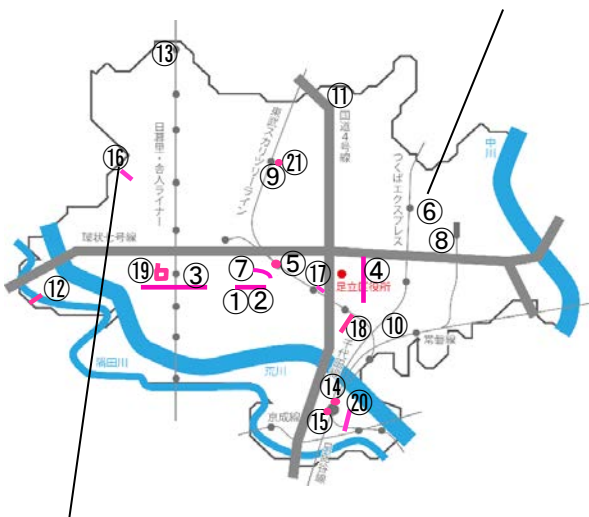
国の支出	: 100,420千円
都の支出	: 265,237千円
区の支出	: 1,595,581千円
電線共同溝	
占有者負担金	: 3,901千円
特別区債	: 57,000千円

⑥補助第258号線六町加平橋取付道路整備工事



道路の新設事業 940,127千円 《969,689千円》

- 補助第138号線**
- ①その2工区(関原三丁目)約280m排水施設整備工事等 108,866千円
 - ②その3工区(梅田五丁目)約440m道路整備に伴う償還金(H25～R14) 160,052千円
 - ③江北四丁目～西新井本町四丁目 約1,330m 用地測量委託 12,786千円
- 補助第256号線**
- ④中央本町三丁目～青井六丁目 約840m用地・補償費 243,145千円
- 区画街路第9号線**
- ⑤西新井駅西口交通広場 約5,500㎡ 基本設計委託 7,400千円
- 補助第258号線六町加平橋**
- ⑥六町一丁目 約114m 取付道路整備工事 204,254千円
- 主要区画道路②Ⅱ区間**
- ⑦西新井栄町一丁目 約244m 道路整備工事 160,754千円
- 北綾瀬駅前交通広場**
- ⑧谷中四丁目等 約2,100㎡ 広場計画策定委託 42,870千円



⑩おしべ通り道路改良その6工事



道路の改良事業 1,082,012千円 《1,455,535千円》

- 橋梁整備**
- ⑨栗六陸橋改築 約164m 耐震補強整備工事等 204,956千円
 - ⑩五兵衛橋架替え 約51m 物件移転補償費 28,000千円
 - ⑪(仮称)花畑人道橋整備 約33m 整備工事等 215,655千円
 - ⑫新田橋架替え 約110m 仮橋設置工事負担金等 89,509千円
 - ⑬一本橋架替え 約9m 詳細設計委託 18,700千円
- 設備改修**
- ⑭4号街路アンダーパス(千住三丁目～千住旭町) 路面冠水装置改修工事 49,147千円
 - ⑮北千住駅西口広場エスカレーター3・4号機改修工事 35,321千円
- 道路整備**
- ⑯おしべ通り道路改良その6工事 約300m 51,400千円
 - ⑰梅島地区道路改良その2工事 約230m 23,817千円
- 無電柱化事業**
- ⑱五反野地区 約210m 試掘工事、足立一丁目用地測量委託 10,009千円
 - ⑲江北地区 約650m 引込管工事負担金、緑道等整備工事等 224,225千円
- その他**
- ⑳取付管補修工事(千住東一丁目) 約640m 54,509千円
 - ㉑竹ノ塚駅東口交通広場噴水施設撤去工事 25,455千円
 - 路面下空洞調査委託ほか4件 51,309千円

担当課係 ①～⑬ : 街路橋りょう課 事業計画係 ⑭～⑮ : 防犯設備課 監察係 ⑯～㉑ ● : 工事課 工務係	問合せ先 (直通)	①～⑬ : 3880-5921 ⑭～⑮ : 3880-5265 ⑯～㉑ ● : 3880-5008
---	-----------	---

【主な不用額説明】

道路の新設事業: 補助258六町加平橋道路整備に係る事業費残等(不用額29,562千円、予算現額969,689千円)
 道路の改良事業: 江北地区無電柱化に係る事業費残等(不用額62,123千円、繰越明許費311,400千円、予算現額1,455,535千円)

視点:まち

《 》は、2年度の予算現額

鉄道立体化の促進事業	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	予算現額	8,389,383 千円
			決算額	4,808,924 千円
			執行率	57.32 %

【令和2年度の成果】

◆平成28年度の下り急行線に続き、上り急行線を高架化した。それに伴い竹ノ塚駅の南北にある2か所の踏切を渡る距離の短縮を実現。

◆踏切解消・新駅舎に向けた工事着手と、区画街路第14号線の事業用地取得や下水道工事により、都市基盤の整備を進めた。

【今後の展望】

◆令和3年度末の営業線全線高架化による踏切解消及び新駅舎の供用開始を目指す。

◆駅前広場や高架下利用等を含めた将来のまちづくりを検討する。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 2,539,900千円
 都の支出 : 1,303,524千円
 区の支出 : 0千円
 利用者の支出 : 0千円
 その他の支出 : 965,500千円

竹ノ塚駅付近連続立体交差事業 4,696,497千円 《8,261,017千円》

上り急行線高架化 運行開始

- ◎令和2年9月26日の初列車から、上り急行線高架橋での運行を開始しました。
- ◎上り急行線高架化に伴い、踏切を渡る距離が上下緩行線のみとなるため、赤山街道で約14m短縮されました。
- ◎事業開始前と比較して、朝のラッシュ時では8分程度、1日あたりの比較では4時間以上遮断時間が短くなりました。



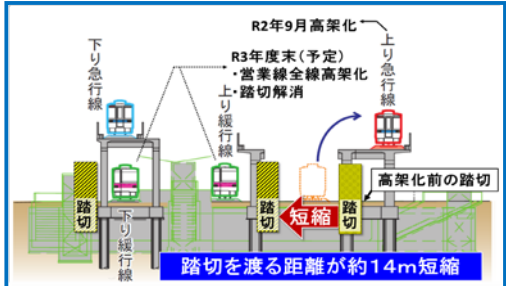
高架化した上り急行線(右)初列車の状況

踏切解消・新駅舎供用開始に向けた工事

- ◎上下緩行線高架橋の橋脚や橋桁等の工事を行いました。
- ◎新駅舎の屋根や防風壁の鉄骨工事など、建築工事に本格的に着手しました。
- ◆鉄道高架化事業の負担金等【4,696,497千円(繰越明許4,374,508千円含む)】



新駅舎建築工事の状況



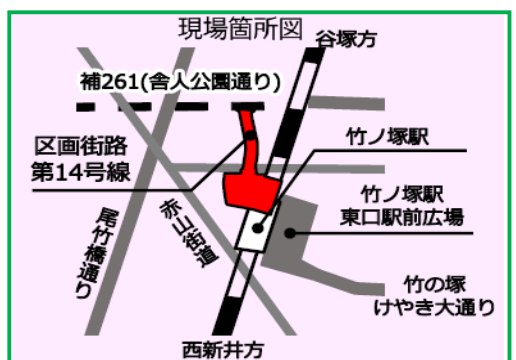
竹ノ塚駅周辺地区まちづくりの推進 112,427千円 《128,366千円》

区画街路第14号線の整備

- ◎西口駅前広場用地を1件取得しました。【3,117千円(繰越明許2,876千円含む)】
- ◎道路の下水道工事(西竹の塚2丁目6番先)が完了しました。【93,907千円】

鉄道高架化に合わせたまちづくりの検討

◎鉄道高架化の効果を活かし、まちの賑わいの創出や地域の活性化を推進するため、「区画街路第14号線設計業務委託」や「竹ノ塚駅高架下利用検討委託」などにより周辺に必要な環境整備や高架下利用について検討を行いました。【15,403千円】



担当課係	竹の塚整備推進課 整備推進係	問合せ先(直通)	3880-5937
------	----------------	----------	-----------

【主な不用額説明】連続立体交差事業等の残(不用額46,233千円 繰越明許費3,534,226千円 予算現額8,389,383千円)

視点:まち

《 》は、2年度の予算現額

環境保全普及啓発事業／ 環境学習推進事業 (自然環境・生物多様性の理解促進事業)				予算現額	8,471 千円	
					決算額	7,448 千円
					執行率	87.92 %

【令和2年度の成果】

- ◆小学生向け環境学習教材を教育現場で活用しやすくリニューアル。ICT教育に対応
- ◆身近な水辺の生き物の観察・あらかわボートクルーズなど自然体験イベントを実施し、参加区民の環境保全意識の向上に貢献
- ◆河川魚類調査と野鳥生息調査を実施し、経年の変化を確認
- ◆コロナ禍で自然体験デーや環境学習ツアーが中止《予算現額113千円》。実施事業については開催方法や開催規模の見直しを行い、分散実施やオンライン化で生物多様性の理解促進事業を継続

【今後の展望】

- ◆環境学習教材の活用促進
- ◆自然観察・体験事業の開催場所やルートを新たに検討して実施
- ◆河川生物・野鳥調査の情報発信方法を工夫

【この事業を支えた支出】

区の支出：7,448千円



あだち環境学習教材

「生物多様性」「足立区の自然」などのテーマを児童が主体的に学べる教材。ワークブックはQRコードで動画や図版等が閲覧可能。「あだち環境学習サイト」は一般にも公開



あだち環境学習サイト



自然観察・体験イベント

事業費 5,004千円
《5,500千円》

主に小学校低学年向けに、区内の自然を活用した観察会を実施し、生物多様性の理解を促進しました。

**水辺生き物
調査体験**



身近な水辺に棲む生き物を調査し、自然や生態を学ぶ自然体験イベントを実施しました。生き物が多く参加者から驚きの声がありました。

【参加人数】



六木水の森公園	21人
見沼代親水公園	25人
五反野親水緑道	24人

**あらかわ
ボートクルーズ**



クルーズ船の上から、荒川の動植物や河川の歴史や役割について学びました。鹿浜橋から千住新橋のコースを約1時間30分で往復しました。参加者からは「河川を身近に感じることができる」と好評でした。【参加人数】71人



自然観察・生物調査体験の結果や体験イベント撮影動画をWebで公開しています。

足立区 自然体験イベント



河川生物・野鳥生息調査

事業費 2,444千円
《2,858千円》

【河川生物(魚類等生息)調査】

4河川6地点で生息する種類の調査を行い、33種の魚類の生息を確認しました。令和元年度調査で確認された数より1種増となりました。平成23年度から令和2年度まで10年間の平均は30種です。

【野鳥生息調査】

区民40人の野鳥モニターの協力により、区内40地区で68種の野鳥を確認しました。令和元年度より5種減少し、確認個体数は25,309羽で、微増しました。10年前は36,862羽で、減少傾向が続いています。

担当課係 ①環境政策課 環境事業係
②環境政策課 環境学習係

問合せ先 (直通)

① 3880-5860
② 3880-6263

【主な不用額説明】自然観察会の委託契約差金による残(不要額496千円 予算現額5,500千円)

視点:行財政

《 》は、2年度の予算現額

町会・自治会活動支援事務／ 町会・自治会会館整備助成事業	17	パートナシップで 目標を達成しよう	予算現額	130,776 千円
			決算額	119,799 千円
			執行率	91.61 %

【令和2年度の成果】

- ◆新型コロナウイルス感染拡大によって町会・自治会活動が停滞する中でも、各種補助金の交付により、町会・自治会運営を支えることができました。
- ◆チラシやリーフレットの作成・配布等により、町会・自治会への加入促進を図った結果、96件の新規加入申込みを受けました。
- ◆町会・自治会功労者75名に対し、感謝状の贈呈を行いました。

【今後の展望】

- ◆アフターコロナに向け、停滞していた町会・自治会活動が円滑に再開できるよう、引き続き補助金の交付により支援します。
- ◆チラシ、リーフレットの新たな活用方法を検討し、新規加入申込みの増を図ります。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 115,899千円
 コミュニティ助成金 : 3,900千円



町会・自治会への補助金

1 運営助成

▶新型コロナの影響により町会・自治会の事業は縮小となりましたが、**補助対象経費を詳細に示す**ことで、活動に使用する物品の購入等、**有効活用**してもらうことができました。

(1)町会・自治会への補助金(432団体)	<u>86,630千円</u> 《87,700千円》
(2)地区町会・自治会連合会(25団体)への補助金	<u>4,601千円</u> 《7,500千円》
(3)足立区町会・自治会連合会への補助金	<u>2,200千円</u> 《2,200千円》

2 活性化事業助成

▶コロナ禍においても積極的に活動する団体の**新たな取り組みに対して助成**を行い、会員相互の**「つながり」「絆」の再確認**や、多くの方に町会・自治会活動への理解を求めるきっかけづくりに寄与することができました。《1,100千円》

(1)地区町会・自治会連合会(1団体) <u>262千円</u>	(2)単一町会・自治会等(3団体) <u>520千円</u>
----------------------------------	--------------------------------

自主防災倉庫設置助成

▶地域の防災拠点である自主防災倉庫に対して助成しました。

2団体 2基
643千円
 《1,600千円》



【綾瀬西町会】

掲示板設置助成

▶地域住民に必要な情報を周知するため、新設・補修等する掲示板に対して助成しました。

16団体 46基
2,315千円
 《2,500千円》



【本木西町会】

町会・自治会会館設置助成

▶地域自治活動の拠点である町会・自治会会館の整備に対して助成しました。

2団体(修繕)
17,533千円
 《22,178千円》



【千住関屋町会】

【自治総合センターコミュニティ助成】

▶一般コミュニティ助成区分 2団体
3,900千円《3,900千円》

【その他の支出】 1,195千円《2,098千円》

- ▶町会・自治会功労者顕彰等 274千円
- ▶町会・自治会加入促進チラシ等 921千円
- ▶法定手続き費用助成 0千円

担当課係 地域調整課 地域調整係

問合せ先(直通)

3880-5864

視点：行財政

《 》は、2年度の予算現額

シティプロモーション事業	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	予算現額	36,422 千円
		決算額	35,974 千円
		執行率	98.77 %

令和2年度の成果および今後の展望

“足立のパワー”と“from 足立”を掛け合わせた「あだちから」のパワーで、コロナ禍を区と区民等が一体となり、今できるまちの魅力づくりを展開。誇りに思う区民の割合も過去最高となった。今後は区外への情報発信を強化し、評価を高め、さらなる誇れる足立を目指していきます。

【この事業を支えた支出】
区の支出:35,974千円

challenge 1

区内企業との連携

＼あだちお菓子プロモーション／



「あだち菓子博2020」開催
来場者数 4,000人(2日間)
区内菓子製造業11社が出店

challenge 2

職員自らが取材・編集・デザインし、
コロナ禍に緊急発行

「あだちから新聞」

コロナ禍で新たな一歩踏み出した
28人のストーリーを紹介
広報物印刷経費 264千円《431千円》



発行数
15,000部

まちと人が

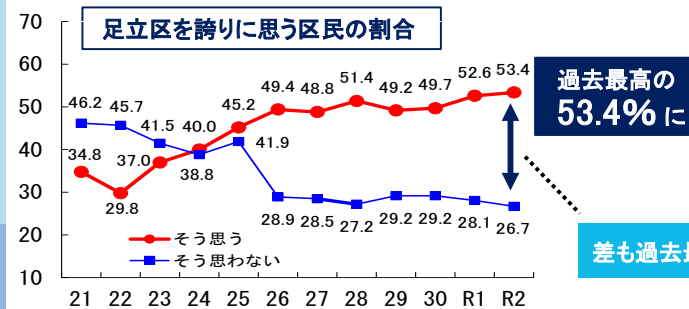
今できることで
チャレンジした

あだちから

ふみだそう。新たな一歩を。

コロナ禍の様々な取り組みを総称するロゴを作成・展開

コロナ禍を
乗り越え
あだちから
で



challenge 3

より良い情報発信を行うため、
広報物制作のアドバイスやイベント・
事業サポート、翻訳などで支援

広報物制作支援325件(昨年度446件)

イベントが中止になる中、今できる
ことを考え、パネルの展示会や
動画制作のサポートを強化しました

45件(昨年度13件)

他部署と連携して54本の
動画を自主制作・発信
(うち38本を当課制作)

翻訳・通訳業務者の派遣費用
広報物印刷経費など
5,710千円《5,991千円》

challenge 4

オンラインでアートイベントを
8本開催(昨年度0本)

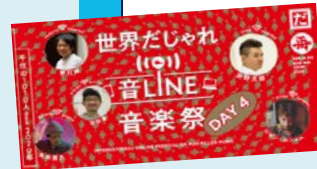


区民参加型のまちなかアートイベント
「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」

予定していた大規模イベントに代わり、オンラインで
イベントや美術館を展開し、人とアートをつなぎ続けました

参加者・視聴者数 3,500人(昨年度8,616人)

文化サロン仲町の家来場者数 2,000人
(昨年度4,936人)



共催費用負担金など
30,000千円《30,000千円》

担当課係	シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先(直通)	3880-5803
------	----------------------	----------	-----------

**納税事務ほか8事業
(4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))**



予算現額	53,767 千円
決算額	53,764 千円
執行率	99.99 %

【令和2年度の成果】

- ◆ 口座振替加入強化や、資力がある滞納者に対する差押え等を行った結果、4公金合計の収納率は前年度から1.11P増加しました。
- ◆ 新設した特別収納対策課へ4公金の重複、高額、困難事案を移管し、効率的な滞納整理を行いました。

【この事業を支えた支出】

都の支出：53,764千円

【今後の展望】

- ◆ 納付困難な方に対しては実情に応じた柔軟な対応を行いながら、引き続き収納率向上に努めていきます。
- ◆ 特別収納対策課において、区が所有する債権の支援、相談を行い、処理の促進を図ります。

収納率さらに上昇! 4公金合計の収納率は92.19%で前年度から1.11ポイント増加しました。

特別区民税

96.59%《0.39P増》
⇒伸び率23区中3位!

【収納率順位】23区中20位
⇒前年度21位からアップ!

国民健康保険料

77.33%《1.34P増》
⇒伸び率23区中8位!

【収納率順位】23区中12位
⇒前年度13位からアップ!

後期高齢者医療保険料

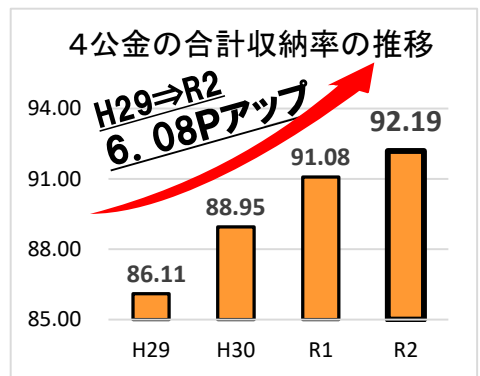
98.41%《0.62P増》
⇒伸び率23区中5位!

【収納率順位】23区中10位
⇒前年度13位からアップ!

介護保険料

95.50%《0.95P増》
⇒伸び率23区中2位!

【収納率順位】23区中19位
⇒前年度22位からアップ!



令和2年度
新設

**特別収納対策課による
効率的滞納整理・相談・支援**

- 【4公金各所管課からの事案移管】
 - ・移管件数 / 金額 334件 / 約1億9千万円
 - ・処理件数 / 金額 90件 / 約8千万円
- 【その他債権の相談・支援】
 - ・件数 12件

**納付案内センターによる納付勧奨
53,764千円《53,767千円》**

電話・訪問による納付勧奨の委託業務を継続して実施しています。
令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、勧奨を抑制した結果、納付額は減少しました。

- ・対象収納金 特別区民税等 11債権
- ・納付勧奨件数 約4万6千件
- ・納付勧奨後の納付額 約1億5千万円

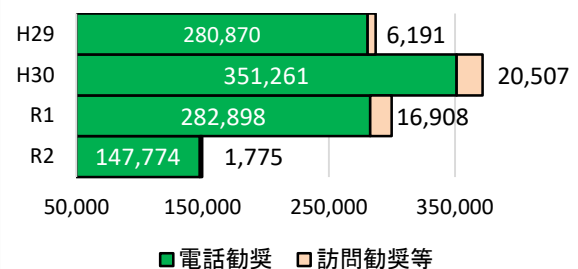
**新型コロナウイルスの影響による
猶予・減免対応**

納付困難な方に対しては寄り添った対応を行い、猶予・減免の決定数は23区中、上位となりました。

4公金猶予・減免対応実績 (件・千円)

種別	年度	決定件数	決定金額
特別区民税	元年度	78	6,361
	2年度	3,260	120,231
国民健康保険料	元年度	4,525	198,114
	2年度	5,466	1,147,004
後期高齢者医療保険料	元年度	228	4,646
	2年度	262	29,618
介護保険料	元年度	908	11,102
	2年度	981	69,788

納付勧奨後の納付額推移 (千円)



担当課係 納税課 納税計画係

問合せ先 (直通)

3880-5850

7 主な施設運営に係るコスト計算書

ここでは使用料や手数料を運営費に充てている主な施設の決算状況を掲載します。施設の概要、かかった経費（改築に係る経費は除く）とその財源、地方公会計制度の考え方に基づいた現金以外のコストとして減価償却費を盛り込んでいます。

※ 平成27年度版から「足立区施設白書 平成28年4月発行」のコスト計算書をベースに掲載項目、名称等を変更しました。施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。

<<表の見方>>

(施設名)に係るコスト計算書		
		(〇〇部 〇〇課)
1 令和2年度の状況	この施設の担当課です。	
2 コスト計算書	令和元年度	令和2年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費		
光熱水費		
①の合計		
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費		
再任用職員人件費		
会計年度任用職員人件費		
臨時職員人件費		
修繕費		
委託費		
使用料及び賃借料		
車両・備品購入費		
負担金補助及び交付金		
その他物件費		
②の合計		
③指定管理委託料		
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)		
④減価償却費相当額		
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入		
⑤の合計		
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)		
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)		
⑧年間利用件数 (件)		
利用一件あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)		
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)		
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)		
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	689,242	692,793
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)		
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">平成31年4月1日現在の足立区の人口</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">令和2年4月1日現在の足立区の人口</div> </div>		

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

区民事務所に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域調整課)

1 令和2年度の状況

(1) 令和2年度の窓口業務取扱件数及び収納額は、令和元年度に比べていずれも減少しました。

	令和元年度	令和2年度
【業務取扱件数】	831,660件	820,310件 (前年度比1.36%減)
【収納額】	945,717,578円	822,899,027円 (前年度比13%減)

(2) 西新井・鹿浜区民事務所移転に伴う諸費用や、千住区民事務所への窓口待ち人数WEB表示システム導入等により費用増となりました。一方で新型コロナウイルス感染拡大による交際費、管外出張費等の減少や、令和元年度から令和2年度にかけて一般職員数が減少し、再任用・会計年度任用職員数が増加したことによる職員構成の変化等から人件費が減となり、全体コストは減少しました。

(千円)

2 コスト計算書

	令和元年度	令和2年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	1,525	2,821
光熱水費	6,866	6,025
①の合計	8,391	8,846
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	1,355,040	1,234,581
再任用職員人件費	14,724	18,250
会計年度任用職員人件費	29,020	51,283
修繕費	330	437
委託費	13,845	15,420
使用料及び賃借料	3,958	3,962
車両・備品購入費	1,441	500
負担金補助及び交付金	955	0
その他物件費	19,862	23,676
②の合計	1,439,175	1,348,109
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	1,447,566	1,356,955
④減価償却費相当額	42,112	42,112
【収入の部】		
⑤収入		
手数料収入	188,947	181,978
⑤の合計	188,947	181,978
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	1,489,678	1,399,067
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	1,300,731	1,217,089
⑧年間利用件数 (件)	831,660	820,310
利用一件あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	1,791	1,706
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	1,564	1,484
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	2,161	2,019
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	1,887	1,757

■ 主な手数料

・ 戸籍全部個人事項証明書	450円	・ 戸籍の除籍謄本抄本	750円
・ 印鑑登録証明書交付手数料	300円	・ 印鑑登録証交付手数料	50円
・ 住民票写し交付手数料	300円		

※地域学習センターに併設の区民事務所の光熱水費は、地域学習センターに計上しています。

※興本区民事務所の光熱水費は、施設白書では興本住区センターに計上するため除外しています。

足立区地域学習センターに係るコスト計算書 【地域図書館、地域体育館を除く】

(地域のちから推進部 生涯学習支援課)

1 令和2年度の状況

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、以下のとおり施設貸出の中止や感染防止対策の徹底を行いました。	
ア	貸出中止期間 令和2年3月2日～5月31日
イ	感染防止対策 マスクの着用、手指消毒、換気等 (緊急事態宣言期間は上記の制限内容に加え、収容率50%以内、20時までの利用)
(2) 施設利用状況	
ア	利用者総数 272,654人 (令和元年度比49.9%減)
	【内訳】 団体利用 157,069人 (令和元年度比42.2%減)
	館主催事業等 115,585人 (令和元年度比57.6%減)
イ	登録団体の状況 381団体
(3) 施設の大規模改修工事期間	
ア	伊興地域学習センター 令和元年9月～令和2年6月
イ	鹿浜地域学習センター 令和2年9月～令和3年6月

(千円)

2 コスト計算書

	令和元年度	令和2年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	27,706	29,374
光熱水費	79,477	65,990
①の合計	107,183	95,364
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	850,918	886,473
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	958,101	981,837
④減価償却費相当額	404,757	404,757
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	48,297	43,581
諸収入	1,049	849
⑤の合計	49,346	44,430
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	1,362,858	1,386,594
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	1,313,512	1,342,164
⑧年間利用件数 (件)	544,346	272,654
利用一件あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	2,504	5,086
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	2,413	4,923
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	1,977	2,001
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	1,906	1,937

■利用料金 ※利用時間帯によって異なります (26.10.1料金改定)
 学習室 1,100円～ 料理室 2,500円～
 音楽室 1,100円～ レクリエーションホール2,100円～

※指定管理料は複合施設全体の光熱水費 (一部電気料金を除く) 及び設備維持管理経費が含まれています。

※平成27年度より新電力移行に伴い、指定管理委託料に含んでいた電気料金を光熱水費に科目変更しています。

7 主な施設運営に係るコスト計算書

ギャラクシティ(足立区子ども未来創造館・足立区西新井文化ホール)に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 令和2年度の状況

(1) まるちたいけんドームでは、過去の「足立の花火」の映像を鮮やかな色彩と迫力ある打ち上げ音で、本当の花火会場のように演出するプログラム等を投影し、令和2年度は実施中止となった「足立の花火」を、1,922人に疑似体験していただきました。

(2) 令和2年度もジャパンフェスタを開催し、青森のねぶた師がリモート講師を務めた「ねぶたdeライト制作教室」で、子どもたちが日本の伝統文化に触れる体験をしました。また、感染症拡大防止対策として、当日参加のイベントは実施しないこととしました。

【利用者数】	令和元年度	令和2年度
施設利用総数	1,223,979人	241,054人(令和元年度比80%減)
ジャパンフェスタ	10,439人(配信なし)	847人(配信再生回数12,313回)
【休館期間】	令和2年5月11日～10月31日、令和3年1月8日～3月31日	

(千円)

2 コスト計算書

	令和元年度	令和2年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	1,238	0
委託費	0	28,500
使用料及び賃借料	19,371	41,886
その他物件費	7,985	753
①の合計	28,594	71,139
②運営・事業にかかるコスト		
委員報酬(給与費)	196	102
委託費	0	1,901
その他物件費	876	4,901
②の合計	1,072	6,904
③指定管理委託料	534,205	492,539
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	563,871	570,582
④減価償却費相当額	121,759	121,759
【収入の部】		
⑤収入		
使用料・財産収入	55,436	30,951
諸収入	9,770	9,731
⑤の合計	65,206	40,682
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	685,630	692,341
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	620,424	651,659
⑧年間利用者数(人)	1,349,191	262,367
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	508	2,639
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	460	2,484
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	995	999
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	900	941

■プラネタリウム観覧料 大人500円 小中高生100円

1日券 大人800円 小中高生160円 年間パスポート 大人1,500円 小中高生300円

■貸室使用料 1時間使用料: 250円～(部屋によって異なります)

■西新井文化ホール(902席)

※光熱水費は指定管理委託料に合算

足立区立郷土博物館に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 令和2年度の状況

(1) 展示事業においては、近隣県の博物館が休館する中でも感染症対策を徹底し、当初の計画どおり企画展「映像で見る美と知性の宝庫足立」、収蔵資料展「博物館のいっぴん」、特別展「名家のかがやき」を開催しました。	
(2) 来館しなくても博物館を楽しめるコンテンツとして「博物館のバーチャルツアー」、 「おうちミュージアム」といったWeb事業を充実させました。	
【施設利用状況】	観覧者数 8,615人 (令和元年度比59%減) (内訳) 一般 8,203人 (令和元年度比54%減) 社会科見学 412人 (令和元年度比87%減)
【休館期間】	令和2年3月2日～5月31日
【Web事業アクセス数】	「博物館のバーチャルツアー」 2,597回 「おうちミュージアム」 9,978回

(千円)

2 コスト計算書

	令和元年度	令和2年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
一般職員人件費	20,326	21,683
再任用職員人件費	6,626	6,935
修繕費	1,908	2,863
光熱水費	6,856	7,332
委託費	12,453	17,905
①の合計	48,169	56,718
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	47,426	36,139
再任用職員人件費	736	0
会計年度任用職員人件費	10,296	12,504
修繕費	5,232	4,589
委託費	8,990	10,854
使用料及び賃借料	805	751
負担金補助及び交付金	60	60
その他物件費	12,828	12,996
②の合計	86,373	77,893
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	134,542	134,611
④減価償却費相当額	20,495	20,495
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	552	499
諸収入	606	338
⑤の合計	1,158	837
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	155,037	155,106
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	153,879	154,269
⑧年間利用者数 (人)	20,916	8,615
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	7,412	18,004
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	7,357	17,907
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	225	224
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	223	223

■利用料金 (観覧料)

一般 200円 (高校生以上70歳未満)

団体 100円 (20人以上及び足立区勤労福祉サービスセンター「ゆう」の会員)

足立区総合スポーツセンターに係るコスト計算書

(地域のちから推進部 スポーツ振興課)

1 令和2年度の状況

(1) 令和2年度は、人数制限のある中での運営となりましたが、既存事業に加え、ピラティス教室などの単発事業を企画・実施しました。

【年間利用者数】	令和元年度	令和2年度
年間利用者数	404,473人	207,507人 (令和元年度比49%減)
個人利用	102,287人	42,745人 (令和元年度比59%減)
団体利用	302,186人	164,762人 (令和元年度比46%減)

【休館期間】 令和2年4月1日～5月31日

(2) 登録団体の状況 **【20種目 51団体 延べ1,859人】**
 合気道4 日本拳法1 空手3 器械体操1 剣道2 健康体操2 柔道1 卓球8
 トランプ4 ヨーガ4 バドミントン2 バウンドテニス4 ファミリーテニス6 なぎなた1 バスケット1
 ジョギング1 ビーチボールバレー2 バレーボール1 フットサル2 新体操1

(千円)

2 コスト計算書

	令和元年度	令和2年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
光熱水費	48,241	43,912
①の合計	48,241	43,912
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	229,187	234,064
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	277,428	277,976
④減価償却費相当額	103,961	103,961
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	58,108	38,069
⑤の合計	58,108	38,069
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	381,389	381,937
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	323,281	343,868
⑧年間利用者数 (人)	404,473	207,507
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	943	1,841
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	799	1,657
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	553	551
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	469	496

■団体利用料金 ※利用時間帯によって異なります (26.10.1料金改定)
 () は個人一般利用料金/時間区分

大体育室 6,600円～(300円) 小体育室 2,200円～(300円) 柔道場 1,400円～(300円)
 剣道場 2,700円～(300円) 弓道場 1,400円～(300円) エアリアル場 2,200円～(550円)

足立区立中央図書館に係るコスト計算書 【地域図書館を除く】 (地域のちから推進部 中央図書館)

1 令和2年度の状況

(1) 中央図書館は、区内に15館ある区立図書館の企画展示や蔵書構成等の図書館の基本方針を決定する中心館として、資料を収集、保存し、区民の利用に供しています。また、「あだちはじめてえほん」事業を始め、様々な事業を展開し、読書活動の推進を図っています。

【施設利用状況】 来館者数 277,912人(対前年度比38.6%減)
 利用時間 午前9時～午後8時
 開館日数 282日(休館期間 令和2年4月11日～5月27日)
 登録者数 一般35,534人、児童3,055人

【貸出状況】 貸出点数 個人貸出数 420,951点、団体貸出数 69,736冊
 蔵書数 691,233冊 ※ 蔵書数・貸出点数は雑誌・音楽映像資料含む

(千円)

2 コスト計算書

	令和元年度	令和2年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
その他物件費	27	27
①の合計	27	27
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	160,911	160,620
会計年度任用職員人件費	84,240	105,340
再任用職員人件費	7,362	7,300
臨時職員人件費	915	0
修繕費	774	907
委託費	150,409	180,853
使用料及び賃借料	703	718
車両・備品購入費	927	2,291
負担金補助及び交付金	141	121
その他物件費	90,935	96,106
②の合計	497,317	554,256
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	497,344	554,283
④減価償却費相当額	0	0
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	88	86
諸収入	24	25
⑤の合計	112	111
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	497,344	554,283
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	497,232	554,172
⑧年間貸出点数(点)	512,427	420,951
貸出一点あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	971	1,317
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	970	1,316
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	722	800
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	721	800

※中央図書館の光熱水費、減価償却費等は、生涯学習センターに計上するため除外しています。

※各地域図書館に振り分けできない主催事業等のコストは中央図書館で計上されています。

7 主な施設運営に係るコスト計算書

生物園に係るコスト計算書

(都市建設部 公園管理課)

1 令和2年度の状況

(1) 休園時にはYouTubeチャンネルを開設し、休園中の生きものや飼育員の一日の仕事の様子などを撮影した動画配信のほか、種名版の改良や常設展示の修繕など、来園者数の増を目指して、通常時に実施することが難しい作業を行いました。

(2) 再開園以降は感染症拡大防止ガイドラインに沿って、いきものガイドツアーや昼のホタル観賞会など開催できるイベントは極力開催し、いきものたちとのふれあいの場を提供することができました。

(3) 保木間せせらぎ水路の汚泥処理費の増加と、令和3年度に開催予定の第69回動物園技術者研究会に係る人件費の増加のため、指定管理委託料が増額しました。一方、臨時休園期間中の節電等により、光熱水費は減少しました。

【年間利用者数】 令和元年度 令和2年度
203,842人 80,491人 (△123,351人)

【休園期間】 令和2年4月～5月、12月26日～令和3年1月5日
令和3年1月9日～3月31日

(千円)

2 コスト計算書

	令和元年度	令和2年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費他	638	919
光熱水費	31,257	27,274
①の合計	31,895	28,193
②運営・事業にかかるコスト		
修繕費	7,699	12,106
②の合計	7,699	12,106
③指定管理委託料	205,700	209,040
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	245,294	249,339
④減価償却費相当額	25,794	25,794
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	10,548	6,494
⑤の合計	10,548	6,494
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	271,088	275,133
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	260,540	268,639
⑧年間利用者数(人)	203,842	80,491
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	1,330	3,418
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	1,278	3,338
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	393	397
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	378	388

■入園料

【一般】 年間パスポート 1,200円	【小・中学生】 年間パスポート 600円
一日券 個人 300円	一日券 個人 150円
一日券 団体 200円	一日券 団体 100円(団体20名以上)

■駐車場使用料

8:00～22:00 30分	100円、最大 600円
22:00～ 8:00 60分	100円、最大 300円

都市農業公園に係るコスト計算書

(都市建設部 公園管理課)

1 令和2年度の状況

(1) 休園時には地域交流活動を支援するNPOやフードバンクへの野菜の販売や提供、施設内の展示のリニューアル、レストランのメニューの再構成などを行いました。

(2) 再開園以降は感染症拡大防止ガイドラインに沿って、農作業体験教室、ハーブ教室や植物に関する講習会など開催できるイベントは極力開催し、自然とふれあう機会を提供することができました。

(3) 駐車場の工事に伴い、令和2年5月～令和3年9月までの工事期間に限り、駐車可能台数が81台分少なくなっているため、使用料収入も減少しました。

【年間利用者数】 令和元年度 令和2年度
382,162人 277,708人 (△104,454人)

【休園期間】 令和2年4月～5月

(千円)

2 コスト計算書

	令和元年度	令和2年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費他	79	79
光熱水費	10,714	10,487
①の合計	10,793	10,566
②運営・事業にかかるコスト		
修繕費	6,473	7,081
②の合計	6,473	7,081
③指定管理委託料	130,711	131,911
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	147,977	149,558
④減価償却費相当額	30,994	30,994
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	12,381	11,603
⑤の合計	12,381	11,603
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	178,971	180,552
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	166,590	168,949
⑧年間利用者数(人)	382,162	277,708
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	468	650
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	436	608
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	260	261
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	242	244

■施設使用料 会議室 5,800円～ ※使用時間帯によって異なります

■駐車場使用料 30分毎 普通車 100円(当日最大900円)
大型車 200円(当日最大1,800円)

桜花亭に係るコスト計算書

(都市建設部 公園管理課)

1 令和2年度の状況

(1) 休園時には、感染症拡大防止のためのアクリル板の設置やソーシャルディスタンスの確保を促す看板の作成、事務所や倉庫内の整理整頓などを行いました。

(2) 再開園以降も、利用制限や人数制限をかけた状態での運営となりましたが、美しい庭園を眺めながらの会議・講演会・研修会、また茶道・華道教室などの日本文化に親しむ場を提供することができました。

(3) 3年に1度実施している「花畑公園桜の健全度等調査委託」を令和2年度は行わなかったため、施設にかかるコストは減少しました。

【年間利用者数】 令和元年度 令和2年度
98,140人 56,737人 (△41,403人)

【休園期間】 令和2年4月～5月

(千円)

2 コスト計算書

	令和元年度	令和2年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費他	2,030	63
光熱水費	5,595	5,514
①の合計	7,625	5,577
②運営・事業にかかるコスト		
修繕費	3,563	3,811
②の合計	3,563	3,811
③指定管理委託料	48,243	48,685
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	59,431	58,073
④減価償却費相当額	7,696	7,696
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	6,217	4,145
⑤の合計	6,217	4,145
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	67,127	65,769
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	60,910	61,624
⑧年間利用者数(人)	98,140	56,737
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	684	1,159
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	621	1,086
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	97	95
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	88	89

- 施設使用料 洋室 1,100円～ 和室 1,900円～ 茶室 1,000円～
※使用時間帯によって異なります
- 駐車場使用料 30分毎 100円 最大料金 施設利用者500円(一般700円)

足立区立小学校・中学校に係るコスト計算書

(学校運営部 学校支援課・学務課
施設営繕部 中部地区建設課)

1 令和2年度の状況

- (1) 小学校69校・中学校35校の良好な学習環境を維持するため、次の経費を投じました。
- ア 維持・整備経費
- (ア) 光熱水費・電話料等
- (イ) 各種設備の保守点検、機械警備委託料
- (ウ) 用務業務委託料
- (エ) 給食調理用備品の更新
- (オ) その他 小規模な修繕等
- イ 学校建設費
更新時期を迎えた学校施設の改築
- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大による夏休み期間短縮に伴い、夏休み期間を利用してのトイレ改修工事等を令和3年度実施へと順延したため、改修経費が減少しました。
【影響額】4,945,075千円(74件)
- (3) 綾瀬小学校の改築工事、江北小学校・高野小学校統合校の新築工事に着手したため、学校建設費が増加しました。

(千円)

2 コスト計算書※1

	令和元年度	令和2年度
【維持・整備経費】		
①経常的経費 小計		
光熱水費	1,126,899	1,048,409
修繕費	291,053	229,286
建物管理委託料等	2,182,003	3,172,980
①の合計	3,599,955	4,450,675
②安全対策費 耐震補強事業	0	0
③改修工事 校舎改修等	5,182,229	2,172,956
④校舎等借上料金	47,822	0
【学校建設費】		
⑤校地購入	0	0
⑥改築・解体工事、仮設校舎賃借料等	2,190,529	5,037,679
【収入の部】		
⑦収入		
国庫支出金	230,638	467,468
都支出金	296,700	29,872
その他	33,736	19,731
⑦の合計	561,074	517,071
【総括】		
⑧施設関連経費の合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	11,020,535	11,661,310
⑨収支差額 (⑧-⑦)	10,459,461	11,144,239
⑩児童生徒数 (人)	44,804	44,602
児童生徒一人あたり施設関連経費 (⑧/⑩) (円)	245,972	261,453
うち区の支出額 (⑨/⑩) (円)	233,449	249,860
⑪足立区の人口 (4月1日現在) (人)	689,242	692,793
区民一人あたり施設関連経費 (⑧/⑪) (円)	15,989	16,832
うち区の支出額 (⑨/⑪) (円)	15,175	16,086

※1 「足立区施設白書」にあわせて、学校建設費等を含めた施設関連経費を掲載しています。

※2 建物管理委託料等には、給食調理委託等の運営に係る経費は含まれていません。

※3 児童生徒数は、当該年度の5月1日現在の人数(普通学級〈四中夜間除く〉+特別支援学級・固定)。

7 主な施設運営に係るコスト計算書

足立区立保育園に係るコスト計算書

(子ども家庭部 子ども政策課、子ども施設運営課、子ども施設入園課)

1 令和2年度の状況

<p>(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月9日から5月31日まで臨時休園としました。</p> <p>ア 感染症対策に係る経費 70,524千円</p> <p>イ 感染拡大防止のための休園等による光熱水費の減△8,838千円、給食費の減△35,036千円</p> <p>(2) 保育料無償化及び感染対策の臨時休園による保育料収入の減△320,191千円、令和2年4月からの給食費無償化に伴う給食費収入の減△42,319千円</p> <p>【定員】 区立保育園28施設 2,794人 公設民営園16施設 1,553人</p>
--

(千円)

2 コスト計算書

	令和元年度	令和2年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
一般職員人件費	16,938	16,062
会計年度任用職員人件費	132,912	162,445
修繕費	27,651	25,892
改修費	20,654	27,320
光熱水費	108,395	99,557
委託費	14,981	14,265
使用料及び賃借料	16,220	16,224
①の合計	337,751	361,765
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	4,632,543	4,004,540
会計年度任用職員人件費	1,154,511	1,369,027
修繕費	4,794	4,624
委託費	480,437	486,787
使用料及び賃借料	17,340	16,368
車両・備品購入費	25,040	37,926
負担金補助及び交付金	6,622	15,990
その他物件費	324,437	288,325
②の合計	6,645,724	6,223,587
③指定管理委託料	2,900,238	2,823,465
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	9,883,713	9,408,817
④減価償却費相当額	50,787	50,787
【収入の部】		
⑤収入		
分担金及び負担金(収入)	618,968	397,381
⑤の合計	618,968	397,381
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	9,934,500	9,459,604
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	9,315,532	9,062,223
⑧入所園児数(人)	4,174	3,949
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	2,380,091	2,395,443
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	2,231,800	2,294,815
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	14,414	13,654
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	13,516	13,081

■令和2年度 保育園児一人あたりの保育料の平均額

区立認可 123,885千円÷548人=226千円
 私立認可 620,752千円÷2,233人=278千円
 公設民営 77,594千円÷276人=281千円

校外施設(足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園)に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 令和2年度の状況

(1) 鋸南・日光自然教室では、学校生活では達しえない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験を実施しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自然教室を中止しました。

(2) 施設の休館および、新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用控えなどに伴い、利用者数が減ったため、使用料収入が減少しました。

【区民利用者数】	令和元年度	令和2年度	
鋸南自然の家：	5,556人	3,604人	(△1,952人)
日光林間学園：	6,525人	2,084人	(△4,441人)
【休館期間】	令和2年4月1日～6月18日、令和3年1月9日～3月21日		

(千円)

2 コスト計算書

	鋸南自然の家		日光林間学園	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
【費用の部】				
①施設にかかるコスト				
修繕費	3,590	946	2,157	2,263
委託費	3,194	512	520	383
光熱水費	12,990	10,980	9,103	6,215
①の合計	19,774	12,438	11,780	8,861
②運営・事業にかかるコスト				
車両・備品購入費	167	3,905	4,406	166
その他物件費	647	3,569	247	388
②の合計	814	7,474	4,653	554
③指定管理委託料	105,801	103,530	71,080	65,783
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	126,389	123,442	87,513	75,198
④減価償却費相当額	56,126	56,126	46,687	46,687
【収入の部】				
⑤収入				
使用料収入	6,559	4,854	7,676	2,695
⑤の合計	6,559	4,854	7,676	2,695
【総括】				
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	182,515	179,568	134,200	121,885
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	175,956	174,714	126,524	119,190
⑧年間利用者数(人)	8,103	3,604	12,608	2,084
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	22,524	49,825	10,644	58,486
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	21,715	48,478	10,035	57,193
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	689,242	692,793	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	265	259	195	176
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	255	252	184	172

■施設使用料(1泊)

大人1,650円 子ども750円

(賄料 大人2,000円、子ども1,000円を除く)

■足立区立鋸南自然の家は平成18年度から、足立区立日光林間学園は平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

8 主な事業に係るコスト計算書

ここでは、施設の運営を伴わない事業の決算状況を掲載します。
 事業の概要、かかった経費とその財源、地方公会計制度の考え方に基づいた現金会計以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者一人あたりのコストを計算しています。（事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります）

<<表の見方>>

(事業名)に係るコスト計算書							(〇〇部 〇〇課)	
1 令和2年度の状況								
一般職員・再任用職員は、1人あたり平均単価×職員数で計算します。 これに、会計年度任用職員人件費総額を加算して②を算出します。実際の支給額とは異なります。 ※令和2年度から非常勤職員及び臨時職員は、会計年度任用職員となりました。 （表中の令和元年度会計年度任用職員人件費は、旧非常勤職員人件費を表しています。）								
2 コスト計算書								
平均単価は、 決算額/職員数(3月1日現在)で算出							令和元年度	令和2年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	R1	8,469	R2	8,031	人		
再任用職員人件費	単価	R1	3,681	R2	3,650	人		
会計年度任用職員人件費	総額	R1		R2		人		
臨時職員人件費	総額	R1		R2	-	人		
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							千円	
		R1	720	R2	1,081			
職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事一般職員数で算出。実際の退職金とは異なります。								
【収入の部】								
④収入								
都の負担分						千円		
国の負担分						千円		
その他(〇〇)						千円		
④の合計							千円	
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦対象者数(利用者数)							人	
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	689,242
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	692,793
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	
区民一人あたりのトータルコストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。								

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

子ども医療費助成事業に係るコスト計算書

(福祉部 親子支援課)

1 令和2年度の状況

(1) 令和2年度の給付実績は例年に比べ2割程度減少しています。これは新型コロナウイルスの影響で受診控えおよび不要不急の外出を控えたことによる傷病者の減少が原因と考えられます。

(2) 実績	令和元年度	令和2年度	前年度比
ア 対象児童数	85,790人	84,647人	1,143人減
イ 助成額	2,918,539千円	2,328,905千円	589,634千円減
ウ 対象児童一人あたりのトータルコスト	35,817円	29,104円	6,713円減

2 コスト計算書

(千円)

						令和元年度	令和2年度					
【費用の部】												
①事業費の総額						千円	3,017,101	2,403,676				
②平均年間人件費												
一般職員人件費	単価	R1	8,469	R2	8,031	人	5	5				
再任用職員人件費	単価	R1	3,681	R2	3,650	人	1	1				
会計年度任用職員(事務補佐員)人件費	総額	R1	2,901	R2	3,522	人	1	1				
会計年度任用職員(事務補助員)人件費	総額	R1	-	R2	7,167	人	-	3				
臨時職員人件費	総額	R1	3,094	R2	-	人	3	-				
②の合計						千円	52,021	54,494				
現金収支を伴うコスト 計(①+②)						千円	3,069,122	2,458,170				
③退職給付費用						R1	720	R2	1,081	千円	3,600	5,405
【収入の部】												
④収入												
都の負担分						千円	0	0				
国の負担分						千円	0	0				
その他(返還金)						千円	1,647	1,704				
④の合計						千円	1,647	1,704				
【総括】												
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)						千円	3,072,722	2,463,575				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)						千円	3,071,075	2,461,871				
⑦対象児童数						人	85,790	84,647				
対象児童一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)						円	35,817	29,104				
うち区の支出額(⑥/⑦)						円	35,798	29,084				
⑧足立区の人口(4月1日現在)						人	689,242	692,793				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)						円	4,458	3,556				
うち区の支出額(⑥/⑧)						円	4,456	3,554				

■ 足立区に住所があり医療保険に加入している中学校修了(15歳に達した最初の3月31日)までの児童の医療費のうち、保険診療の自己負担分を助成します。

※所得制限はありません。

障がい者自立支援給付費支給事業に係るコスト計算書

(福祉部 障がい福祉課)

1 令和2年度の状況

(1) 障がい者（児）に対するヘルパー派遣や日中活動などのサービスは、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えにより第1四半期の利用者数が前年度をやや下回りましたが、年間で見ると一人あたりのサービス利用量は増加したことから事業費総額は増加となっています。

(2) 利用者一人あたりのコストも前年度に比べ7,191円の増となり、区民一人あたりのコストも760円の増となりました。詳細は、「2コスト計算書」をご確認ください。

※1 事業費総額とは、障がい者自立支援給付費支給事業と障がい者給付事業施行事務の合計額です。

※2 利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数です。

2 コスト計算書

(千円)

		令和元年度	令和2年度
【費用の部】			
①事業費の総額 ※1	千円	15,916,674	16,533,279
②平均年間人件費			
一般職員人件費	単価 R1 8,469 R2 8,031 人	63	63
再任用職員人件費	単価 R1 3,681 R2 3,650 人	2	2
会計年度任用職員人件費	総額 R1 0 R2 0 人	0	0
臨時職員人件費	総額 R1 0 R2 - 人	0	-
②の合計	千円	540,909	513,253
現金収支を伴うコスト 計(①+②)	千円	16,457,583	17,046,532
③退職給付費用	R1 720 R2 1,081 千円	45,360	68,103
【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	3,870,248	4,097,790
国の負担分	千円	7,609,288	7,991,261
その他（介護給付費等返還金）	千円	262	42
④の合計	千円	11,479,798	12,089,093
【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	16,502,943	17,114,635
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	5,023,145	5,025,542
⑦対象者数(利用者数 ※2)延人数	人	117,218	115,656
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	140,788	147,979
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	42,853	43,452
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	23,944	24,704
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	7,288	7,254

生活保護事業に係るコスト計算書

(福祉部 足立福祉事務所)

1 令和2年度の状況

(1) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受診控えから、医療扶助費が減少したことにより、事業費総額が減少しました。

【扶助費決算額】

	令和元年度	令和2年度	
生活扶助費	13,669,643,610円	13,484,413,432円	△1.4%
医療扶助費	21,726,801,450円	21,064,975,359円	△3.0%
介護扶助費	1,146,172,556円	1,105,624,475円	△3.5%
その他	9,496,047,602円	9,532,812,053円	0.4%
合計	46,038,665,218円	45,187,825,319円	△1.8%

(2) 被保護人員数及び被保護世帯数は、緊急事態宣言の発令に伴い5月から7月にかけて増加しました。その後、人員数は減少に転じましたが、世帯数は横ばいとなっています。これは、単身世帯が増えていることによるものです。なお、3月中の人口に対する割合(保護率)は約3.5%、ケースワーカーひとりあたり約89.3世帯を担当しています。

【3月中の被保護世帯・人員数】※東京都福祉保健局福祉行政・衛生行政統計月報より

	令和元年度	令和2年度
世帯数	18,912世帯	19,028世帯 (116世帯増)
人員数	24,388人	24,296人 (92人減)

2 コスト計算書

(千円)

		令和元年度	令和2年度
【費用の部】			
①事業費の総額	千円	46,942,777	45,837,643
②平均年間人件費 ※1			
一般職員人件費	単価 R1 8,469 R2 8,031 人	307.9	308.6
再任用職員人件費	単価 R1 3,681 R2 3,650 人	8.8	6.4
会計年度任用職員人件費	総額 R1 96,564 R2 110,425 人	28.0	26.0
臨時職員人件費	総額 R1 0 R2 - 人	0	-
②の合計	千円	2,736,562	2,612,152
現金収支を伴うコスト 計(①+②)	千円	49,679,339	48,449,795
③退職給付費用	R1 720 R2 1,081 千円	221,688	333,597
【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	1,238,940	1,291,706
国の負担分	千円	34,284,134	34,649,447
その他(返還金等)	千円	611,274	709,862
④の合計	千円	36,134,348	36,651,015
【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	49,901,027	48,783,391
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	13,766,679	12,132,376
⑦被保護者数	人	24,388	24,296
被保護者一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	2,046,130	2,007,877
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	564,486	499,357
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	72,400	70,416
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	19,974	17,512

※1 平均年間人件費算定時の人数は、福祉事務所職員数から、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等の事務量を除いて算出しています。

予防接種事業に係るコスト計算書

(衛生部 保健予防課・保健センター)

1 令和2年度の状況

- (1) 令和2年度は以下の取り組みにより、接種率が上昇しました。
- ア 定期接種の期限延長等、コロナ禍においても接種機会が十分確保されるよう努めました。
 - イ 高齢者インフルエンザ予防接種の接種費用を無料化するとともに、当該年度10月1日から接種可能となるよう制度を整備しました。
 - ウ 風しん抗体検査・予防接種（緊急対策）対象者に勧奨通知を送付し、受診を促しました。
 - エ HPV接種対象者に個別通知を行い、接種について判断するための情報を提供しました。
- (2) 接種者数増加に伴い事業費も増額しましたが、高齢者インフルエンザに係る東京都の補助事業を活用し、利用者一人あたりのトータルコストを142円増に抑えることができました。

2 コスト計算書

(千円)

		令和元年度	令和2年度
【費用の部】			
①事業費の総額	千円	1,811,272	2,181,600
②平均年間人件費			
一般職員人件費	単価 R1 8,469 R2 8,031 人	3.4	3.4
再任用職員人件費	単価 R1 3,681 R2 3,650 人	0.3	0.3
会計年度任用職員人件費	総額 R1 0 R2 4,778 人	0.0	2.0
臨時職員人件費	総額 R1 2,736 R2 - 人	2.0	-
②の合計	千円	32,635	33,178
現金収支を伴うコスト 計(①+②)	千円	1,843,907	2,214,778
③退職給付費用	R1 720 R2 1,081 千円	2,448	3,675

【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	4,740	263,357
国の負担分	千円	26,666	38,765
その他（文書作成料・他区接種受託分）	千円	57,014	68,631
④の合計	千円	88,420	370,753

【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	1,846,355	2,218,454
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	1,757,935	1,847,701
⑦対象者数(利用者数)延人数	人	214,525	253,569
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	8,607	8,749
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	8,195	7,287
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	2,679	3,202
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	2,551	2,667

【対象予防接種（令和2年度）】

1 定期接種

(1) 小児

(※1)

ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス、四種混合、三種混合、ポリオ、BCG、水痘、MR[麻しん・風しん]、二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス（HPV）

(2) 成人[A類疾病] (※1)

ア MR（緊急対策として令和元年度～3年度実施、風しん抗体検査を含む）

(3) 成人[B類疾病]

ア 高齢者インフルエンザ

自己負担額 0円/人 (※1)

イ 高齢者肺炎球菌

自己負担額 4,000円/人 (※2)

2 任意接種

(1) MR任意[小児]

自己負担額 0円/人 (※1)

(2) 風しん蔓延防止対策（風しんの排除）

ア 風しん抗体検査

自己負担額 0円/人 (※1)

イ 風しん単抗原

自己負担額 3,000円/人 (※2)

ウ MR混合

自己負担額 5,000円/人 (※2)

ごみ収集運搬事業に係るコスト計算書

(環境部 ごみ減量推進課)

1 令和2年度の状況

(1) コロナ禍により在宅時間が増えたため、いずれのごみ量も前年より大きく増加しました。特に燃やすごみは年々減少傾向にありましたが、令和2年度は128,519 t (前年度比2,349 t 増) と大きく増加しました。

【収集実績】	燃やすごみ	燃やさないごみ	粗大ごみ	計
令和2年度:	128,519 t	3,607 t	5,885 t	138,011 t
令和元年度:	126,170 t	3,273 t	5,050 t	134,493 t
増減	2,349 t	334 t	835 t	3,518 t

※ 各数値は端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 収集作業員の執務室を分散する等の感染防止対策を十分に行い、収集作業を安定的に継続しました。

2 コスト計算書

(千円)

							令和元年度	令和2年度				
【費用の部】												
①事業費の総額						千円	1,827,794	1,889,297				
②平均年間人件費												
一般職員人件費	単価	R1	8,469	R2	8,031	人	135	130				
再任用職員人件費	単価	R1	3,681	R2	3,650	人	5	10				
会計年度任用職員人件費	総額	R1	0	R2	26,333	人	0	128				
臨時職員人件費	総額	R1	29,498	R2	-	人	190	-				
②の合計						千円	1,191,218	1,106,863				
現金収支を伴うコスト 計(①+②)						千円	3,019,012	2,996,160				
③退職給付費用						R1	720	R2	1,081	千円	97,200	140,530

							令和元年度	令和2年度
【収入の部】								
④収入								
都の負担分						千円	977	1,575
国の負担分						千円	0	0
その他 (有料ごみ処理券等)						千円	363,285	373,164
④の合計						千円	364,262	374,739

							令和元年度	令和2年度
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)						千円	3,116,212	3,136,690
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)						千円	2,751,950	2,761,951
⑦対象者数(利用者数)						人	689,242	692,793
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)						円	4,521	4,528
うち区の支出額(⑥/⑦)						円	3,993	3,987
⑧足立区の人口(4月1日現在)						人	689,242	692,793
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)						円	4,521	4,528
うち区の支出額(⑥/⑧)						円	3,993	3,987

【ごみや資源の収集形態】

■ 収集品目: 燃やすごみ (収集回数: 週3回) 燃やさないごみ (収集回数: 月2回)
粗大ごみ (収集曜日: 月曜日～日曜日) ・その他粗大ごみ自己持込

■ 集積所数: 約28,000か所

児童・生徒の就学援助事業に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 令和2年度の状況

(1) 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の経済への影響に伴う家計急変による特別申請を認定したこともあり、減少傾向にあった受給割合がほぼ横ばいとなりました。

【受給割合】	平成29年度	31.17%	【特別申請認定件数】	小学校	83件
	平成30年度	29.26%		中学校	53件
	令和元年度	27.17%		合計	136件
	令和2年度	26.48%			

(2) 自然教室と修学旅行の中止により、事業費の総額は大幅に減少しました。

2 コスト計算書

(千円)

						令和元年度	令和2年度					
【費用の部】												
①事業費の総額						千円	1,117,829	904,802 ※				
②平均年間人件費												
	一般職員人件費	単価	R1	8,469	R2	8,031	人	5	5			
	再任用職員人件費	単価	R1	3,681	R2	3,650	人	0	0			
	会計年度任用職員人件費	総額	R1	0	R2	0	人	0	0			
	臨時職員人件費	総額	R1	1,537	R2	-	人	3	-			
②の合計						千円	43,882	40,155				
現金収支を伴うコスト計(①+②)						千円	1,161,711	944,957				
③退職給付費用						R1	720	R2	1,081	千円	3,600	5,405
【収入の部】												
④収入												
都の負担分(小・中:東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金)						千円	129	83				
国の負担分(中:要保護修学旅行費)						千円	3,973	0				
その他						千円	0	0				
④の合計						千円	4,102	83				
【総括】												
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)						千円	1,165,311	950,362				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)						千円	1,161,209	950,279				
⑦就学援助対象児童・生徒数						人	12,172	11,809				
受給児童・生徒一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)						円	95,737	80,478				
うち区の支出額(⑥/⑦)						円	95,400	80,471				
⑧足立区の人口(4月1日現在)						人	689,242	692,793				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)						円	1,691	1,372				
うち区の支出額(⑥/⑧)						円	1,685	1,372				

■ 令和2年5月1日現在区立小中学校児童・生徒数 44,602人 受給割合 26.48%
(普通学級〈四中夜間除く〉+特別支援学級・固定)

※ 小学校費 542,911,145円
中学校費 352,579,226円
庶務事務 9,311,134円

私立保育園の運営費助成事業に係るコスト計算書

(子ども家庭部 私立保育園課)

1 令和2年度の状況

- (1) 令和2年度は私立認可保育所が20園新規開設したことで、事業費は2,763,595千円増加しました。これにより、694人分の受け入れ児童数の増加に対応することができました。
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策経費として、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括事業補助金を活用し、施設に対して69,847千円の補助を実施しました。

2 コスト計算書

(千円)

							令和元年度	令和2年度				
【費用の部】												
①事業費の総額						千円	14,763,157	17,526,752				
②平均年間人件費												
一般職員人件費	単価	R1	8,469	R2	8,031	人	8.19	8.20				
再任用職員人件費	単価	R1	3,681	R2	3,650	人	1.5	1.7				
会計年度任用職員人件費	総額	R1	0	R2	0	人	0	0				
臨時職員人件費	総額	R1	0	R2	-	人	0	-				
②の合計						千円	74,883	72,059				
現金収支を伴うコスト 計(①+②)						千円	14,838,040	17,598,811				
③退職給付費用						R1	720	R2	1,081	千円	5,897	8,864
【収入の部】												
④収入												
都の負担分						千円	2,489,153	3,383,654				
国の負担分						千円	3,819,690	5,186,686				
その他						千円	1,415,235	606,138				
④の合計						千円	7,724,078	9,176,478				
【総括】												
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)						千円	14,843,936	17,607,675				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)						千円	7,119,858	8,431,197				
⑦対象園児数						人	7,647	8,341				
対象園児一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)						円	1,941,145	2,110,979				
うち区の支出額(⑥/⑦)						円	931,066	1,010,814				
⑧足立区の人口(4月1日現在)						人	689,242	692,793				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)						円	21,537	25,415				
うち区の支出額(⑥/⑧)						円	10,330	12,170				

【令和2年度における主な実施事業の実績】

保育所運営費	16,220,265千円
保育士等キャリアアップ補助	424,936千円
保育サービス推進事業	162,612千円
保育所等における安全対策強化事業	10,212千円
一時保育事業	19,029千円
病後児保育事業	7,000千円
賃借料補助事業	244,925千円
安心安全確保事業補助	3,820千円
新型コロナウイルス感染症対策関連補助	69,847千円

2020 その先の足立へ

合言葉は、安心・安全。

令和2年度 普通会計決算のあらまし

令和3年9月発行

発行 足立区

編集 足立区 政策経営部 財政課

足立区中央本町一丁目17番1号

TEL 03-3880-5814(直通)

FAX 03-3880-5610